



世界銀行  
IBRD・IDA | 世界銀行グループ

年次報告 2017



極度の貧困の撲滅・繁栄の共有の促進



経済成長の促進



人的資本の構築



強靱性の強化



# 目次

- 2 世界銀行グループ総裁兼理事会議長からのメッセージ
- 4 世界銀行グループ2017年度の成果概要
- 8 理事会からのメッセージ
- 12 世界銀行 最高経営責任者からのメッセージ
- 15 途上国の開発課題への取組みを支援
- 30 より優れた組織を目指して：業務と政策の強化
- 32 開発知識の拡大：世界銀行のデータと研究
- 35 地域別展望
- 60 世界銀行が進めるグローバルな協力・協調
- 63 環境への配慮と社会的責任を備えた組織として
- 68 説明責任の確保と業務の改善
- 70 世界銀行の役割と原資
- 80 成果重視

## 主な囲み

- 19 特に困難な環境への民間セクター資金の動員

## 主な図表

- 76 IBRDの年度別財務・貸出データ
- 78 IDAの年度別財務・融資データ

本年次報告は、2016年7月1日から2017年6月30日までの活動を対象に、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）（世界銀行と総称される）の理事により、それぞれの機関の規定に従い作成されたものです。世界銀行グループ総裁及び理事会議長を兼務するジム・ヨン・キム博士は、本年次報告、運営予算、及び監査済み財務諸表を総務会に提出しました。

国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、及び投資紛争解決国際センター（ICSID）の年次報告は別途刊行されます。

本年次報告において、「世界銀行」及びその略称である「世銀」は、IBRDとIDAのみを指しています。また、「世界銀行グループ」及びその略称の「世銀グループ」はIBRD、IDA、IFC、MIGAの総体としての取組みを指しています。本年次報告中のドル表記は全て、特に断りがない限り、米ドルの現在価額を示しています。複数の地域にまたがるプロジェクトに配分された資金は、図表及び本文中では国レベルで集計されています。また、四捨五入の結果、表中の数字の合計値が総計と異なる場合や、図中のパーセンテージの合計値が100にならない場合があります。

# 持続可能な開発に向けた世界銀行グループのアプローチ

**2**  
大目標

- 1. 2030年までに極度の貧困を撲滅
- 2. 繁栄の共有を促進

**3**  
つの重点分野

経済成長の促進

強靱性の強化

人的資本の構築

ハリケーン・マシューが襲ったハイチに対し、1億7千万ドル以上を迅速に提供  
(詳細はp.50を参照)

災害発生直後の迅速な資金提供により、被災者のためのインフラやサービスの復旧を支援。

シリア難民の受入国であるヨルダン及びレバノンに対し、譲許的資金10億ドルを調達  
(詳細はp.54を参照)

革新的な資金調達により基礎的な公衆衛生サービス拡大と基幹インフラ強化を支援し、難民と受入国の国民両方のニーズに対応。

マダガスカルで深刻な干ばつに直面する35万人に現金給付や栄養サービスを提供  
(詳細はp.38を参照)

質の高い基礎的サービスや社会的保護を提供する事で、人々の潜在能力発揮や、国家の経済的繁栄に貢献。

バングラデシュの僻地の農村部に住む約69万人の子供に教育を受ける第2のチャンスを提供  
(詳細はp.58を参照)

教育は開発の大きな推進力として、安定した所得をもたらし、格差拡大を抑制。

コンゴ民主共和国の国境業務環境の改善によりアフリカ東南部の近隣諸国との貿易を促進  
(詳細はp.20を参照)

国境通過に要するコストや時間の削減により、市場の統合、貿易振興(小規模貿易者、特に女性の障害解消)、経済成長を促進。

ベラルーシの幹線道路の管理と地域の主要な交通回廊における貨物輸送状況改善を、最新技術を駆使して支援  
(詳細はp.46を参照)

整備の行き届いた道路は、単なるインフラを超え、人、市場、仕事、機会を連結。

各分野における世界銀行グループの取組みやその他のプロジェクトに関する詳細は、以下のリンクをご参照ください。  
[worldbank.org/annualreport](http://worldbank.org/annualreport)

## 世界銀行グループの使命達成に向けた、 意欲的で実現可能な2大目標：

# 2030年までに極度の貧困を撲滅

1日1.90ドル未満で生活する人の割合を減少

# 繁栄の共有を促進

途上国における所得下位40%の人々の収入を増大

この2大目標を達成するには、官民両セクターのパートナーとの協力、市民社会や各国政府との協調、現場での受益者や関係者の参加を促す事で、誰もが潜在能力を発揮できる機会を確保する事が欠かせません。

目標追求に当たり世界銀行グループは、次の3つの重点分野に注力していきます。



**持続可能かつ包摂的な経済成長の促進**— 貧困削減のための最も確実な方法



**人への投資による人的資本構築**— 21世紀に向けて誰もが潜在能力を発揮し成功できるよう環境を整備



**世界規模のショックや脅威に対する強靱性の強化**— 貧困削減の進捗を脅かす課題への備え

世界銀行グループは、全ての人に影響をもたらしかねない世界規模の課題に対し、資金動員、市場の創出、革新的ソリューションの規模拡大などを通じて取り組んでいます。全ての人々が極度の貧困状態から脱け出し、より良い暮らしを手に入れる機会を確保できる、誰もが望むそうした世界が手の届くところまで来ていると世界銀行グループは確信しています。

詳細は、以下のリンク及び本年次報告書の本文中に記載のリンクをご参照ください。

- 年次報告2017：[www.worldbank.org/annualreport](http://www.worldbank.org/annualreport)
- 世界銀行の成果：[www.worldbank.org/results](http://www.worldbank.org/results)
- 世界銀行オープン・データ：[data.worldbank.org](http://data.worldbank.org)
- コーポレート・スコアカード：[scorecard.worldbank.org](http://scorecard.worldbank.org)
- 企業の責任：[www.worldbank.org/corporateresponsibility](http://www.worldbank.org/corporateresponsibility)
- 情報公開：[www.worldbank.org/en/access-to-information](http://www.worldbank.org/en/access-to-information)

# 世界銀行グループ 総裁兼理事会議長 からのメッセージ

私は常々、世界がいかに小さくなったかを各地を訪れる度に実感します。今日、インターネットや携帯電話、ソーシャルメディアといったテクノロジーのおかげで、誰もが他人の暮らしぶりについて知る事ができるようになりました。そして、先進国の生活水準など知る由もなかった世界の貧困層もまた、その暮らしぶりを垣間見るようになったのです。

これがきっかけで、彼らは自らの生活についてこれまでと違った捉え方をするようになり、様々な可能性に期待を膨らませるようになりました。かつて人は、自らが暮らす地域で見聞きした事に応じてそれぞれ異なる望みを抱いていたものですが、今では世界中の人々が同じような願望を抱くようになりました。そして、人々の願望が大きくなるにつれ、教育、雇用、更には医療や運輸といった各種のサービスに対する需要も膨らんでいきます。なぜならこうしたサービスは、自分や家族により良い暮らしを実現するための機会を与えてくれるからです。ところが、このように世界が実質的に縮小する一方で、人々の格差は広がりつつあります。この格差を埋める事こそが世界銀行グループの役割であり、大いなる願いでもあるのです。世界銀行グループが有するエネルギー、知識、創造性、資金力を総動員し、途上国が国民の願望をかなえられるよう支援していかねばなりません。

そのためには、2030年までに極度の貧困を撲滅し、低・中所得国における所得の下部40%の人々の繁栄を促進するという2大目標に向けた取組みを加速する必要があります。この目標の達成に向けて世界銀行グループは、途上国において持続可能かつ包摂的な経済成長の基盤を構築し、個人、ひいては国家がその潜在能力をいかに発揮して明るい未来を思い描く事ができるよう支援しています。具体的には、若者を中心に人への投資を進める一方、パンデミック、気候変動、難民、飢饉など、多くの人々に影響を与える地球規模のショックに対する強靱性の強化にも取り組んでいます。

ただし、世界が小さくなったと感じられる一方で、課題は急増しています。そうした課題に対応していくためには、絶えず進化し、適応する必要があります。現在、世界銀行グループは、開発資金動員のアプローチについて根本的な見直しを進めているところです。世界銀行グループが扱う資金は数十億ドルであるのに対し、世界全体で必要とされる開発資金は年間数兆ドルに上ります。従って、限られた資金をこれまで以上に有効活用し、民間投資のクラウドイン効果を高めながら、世界銀行グループの専門知識と共に途上国への投資に回さなければなりません。

これほど大規模な資金動員を促すには、援助受入国、中でも最貧国や脆弱国において市場を創出し、民間セクターならではの活力とイノベーションを取り入れていく必要があります。まず最初にすべき事は、そのプロジェクトが政府資金やドナー援助ではなく、民間資本による資金提供に適しているかどうかを見極める事です。もし民間投資に適さない場合は、パートナーと協力してプロジェクト、セクター、国の各レベルでリスクを軽減する必要があります。そのためには、対話と知識移転を通じて政府による法令改正や経済慣行の改善を支援し、更には開発資金調達のた

めの新しくより効率的な方法を浸透させる事も効果的です。容易ではありませんが、それが時代の求めに合う形で途上国支援を進める唯一の方法なのです。

2017年度、世界銀行グループは加盟国の政府や民間セクターに対して、総額610億ドルを上回る融資、グラント、直接投資、保証をコミットしました。国際復興開発銀行（IBRD）は、援助受入国からの貸出需要が続く中、総額226億ドルをコミットしました。最貧困層を支援する組織である国際開発協会（IDA）は、特に困窮している国が困難な課題に立ち向かえるよう195億ドルをコミットしました。

世界銀行グループは、革新的な資金調達を用いてIDAの開発支援を大幅に拡大する事を約束しました。具体的には、資本金のレバレッジを活用した債券市場での資金調達を行い、この資金と内部資金、そしてドナー国からの拠出金を併せたブレンド型資金モデルを提供します。こうした取組みとパートナーからの多大な継続支援の結果、IDA第18次増資（IDA18）のコミットメントは過去最高の750億ドルに達しました。2018年度に向けて我々は、25億ドルの民間セクター・ウィンドウなど新たなツールを活用した最貧国向けの民間資本の動員を図っていきます。

世界銀行グループで民間セクターを支援する国際金融公社（IFC）と多数国間投資保証機関（MIGA）の2機関は、途上国における市場創出と民間投資の動員を主導しています。

IFCが民間セクター開発のために提供した投融資総額は、他の投資家から動員した約75億ドルを含め約193億ドルに達しました。この内46億ドル近くがIDA対象国向けで、9億ドル以上が脆弱・紛争地域向けでした。

MIGAは、民間の投資家や貸手を途上国に誘致するために、48億ドルに上る政治的リスク保険や信用補完を提供しました。2017年度は、プロジェクトの45%がIDA対象国向け、21%が脆弱・紛争国向けでした。

世界銀行グループは、急速な変化に効果的かつ迅速に対応するために、知識、資源、新たなツールの活用を図っています。途上国が開発課題を克服し平等な機会を創出できるよう、そして全ての人の願いをかなえる機会が提供されるよう、これからも支援を拡大・強化していく所存です。

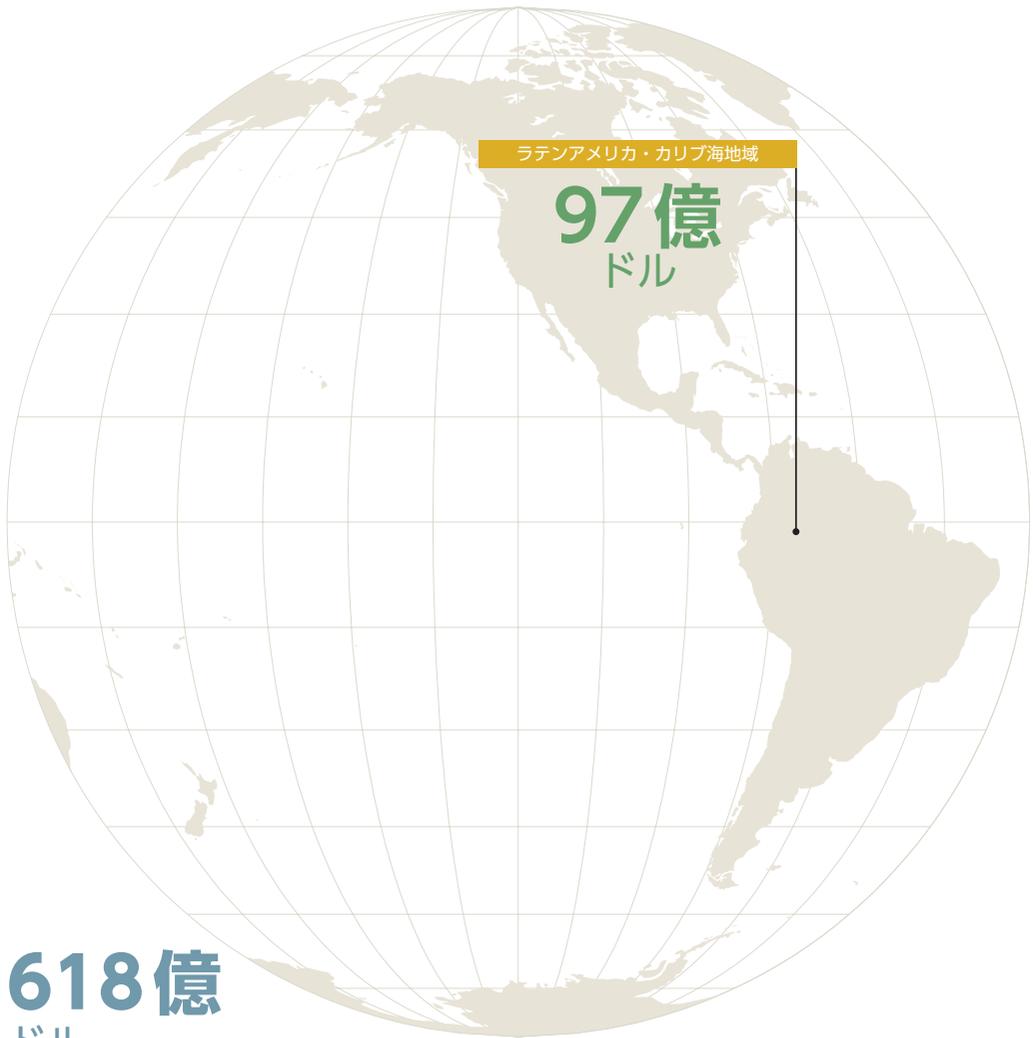


**ジム・ヨン・キム博士**  
世界銀行グループ総裁兼理事会議長



## 世界各地での活動

2017年度、世界銀行グループは引き続き、迅速に成果を取め、援助受入国やパートナーとの関係強化に加え、各地の課題解決にグローバルなソリューションを用いて途上国への支援を提供する事ができました。



加盟国の政府・民間企業に対する融資、  
グラント、直接投資、保証などの支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバル  
なプロジェクトを含む。地域別内訳は世界銀行  
の分類による。

ヨーロッパ・中央アジア地域

95億  
ドル

東アジア・大洋州地域

97億  
ドル

71億  
ドル

中東・北アフリカ地域

96億  
ドル

南アジア地域

162億  
ドル

サブサハラ・アフリカ地域

# 世界銀行グループによる支援

年度別 単位：100万ドル

	2013	2014	2015	2016	2017
<b>世界銀行グループ</b>					
承認額 <sup>a</sup>	50,232	58,190	59,776	64,185	61,783
実行額 <sup>b</sup>	40,570	44,398	44,582	49,039	43,853
<b>IBRD</b>					
承認額	15,249	18,604	23,528	29,729	22,611
実行額	16,030	18,761	19,012	22,532	17,861
<b>IDA</b>					
承認額	16,298	22,239	18,966	16,171	19,513 <sup>c</sup>
実行額	11,228	13,432	12,905	13,191	12,718 <sup>c</sup>
<b>IFC</b>					
承認額 <sup>d</sup>	11,008	9,967	10,539	11,117	11,854
実行額	9,971	8,904	9,264	9,953	10,355
<b>MIGA</b>					
総引受額	2,781	3,155	2,828	4,258	4,842
<b>援助受入国実施信託基金</b>					
承認額	4,897	4,225	3,914	2,910	2,962
実行額	3,341	3,301	3,401	3,363	2,919

a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金（RETF）のコミットメント、ならびにMIGAの引受総額を含む。RETFコミットメントは援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコアポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。

c. パンデミック緊急ファシリティ（PEF）のグラント5千万ドルの承認額及び実行額を含む。

d. IFC自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

# 世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

## 国際復興開発銀行（IBRD）

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

## 国際開発協会（IDA）

最貧国の政府を対象にクレジットと呼ばれる無利子の融資やグラントを提供

## 国際金融公社（IFC）

途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、直接投資、アドバイザー・サービスを提供

## 多数国間投資保証機関（MIGA）

新興国への対外直接投資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保険や信用補完を提供

## 投資紛争解決国際センター（ICSID）

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供



## 理事会からのメッセージ

2016年11月から新たな任期が始まった理事会は、2017年度も引き続き、世界銀行グループの戦略的方向性について話し合いました。具体的には、世界銀行グループの役割に関する2030年までの中長期的ビジョンを示したフォワード・ルックの実行、世界銀行グループの資金的ニーズについての検討、更に加盟国の議決権比率見直しのために前年度に合意されたダイナミックな投票権配分フォーミュラ (Dynamic Formula) に基づく出資比率見直しの手法を策定しました。いずれのテーマも、来年度も重要課題として継続して議論されます。

### 2017年度の理事会の主な活動

フォワード・ルックを軸とする世界銀行マネジメントと理事会との協力は、世界銀行グループが2大目標の達成と2030開発アジェンダの支援をいかにして進めていくかについて、出資国間の共通認識の形成に役立っています。

フォワード・ルックの進捗に関する議論、及び世界銀行グループの目標達成に関する世界銀行マネジメントへの指針は、国際開発協会第18次増資 (IDA18)、国際金融公社 (IFC) の長期戦略3.0、民間資金動員を目指すカスケード・アプローチ、IDAの危機対応融資制度と民間セクター・ウィンドウ (PSW)、機動的でシンプルな世界銀行プログラム、人事戦略、世界銀行グループの2018~20年度戦略及び事業見通しなどの取組みが土台となっています。

そうした取組みを支援するため理事会はまた、国際復興開発銀行 (IBRD) からの卒業、成果と業績、コーポレート・スコアカード、ジェンダー戦略、気候変動行動計画、知識管理行動計画、スケールアップ・ファシリティ、国内資金動員と不正な資金の流れ、低所得国の債務の持続可能性枠組み、小国への支援、太陽エネルギーの規模拡大、公的債務管理戦略、移民と開発といった重要課題についての指針を示しました。更に理事会は、「貧困と繁栄の共有2016：格差の解消に向けて」、



**起立（左から右へ）:** Andrei Lushin、ロシア連邦；Hervé de Villeroché、フランス；Omar Bougara、アルジェリア；Frank Heemskerk、オランダ；Subhash Chandra Garg、インド；Daniel Pierini、アルゼンチン（代理）；Otaviano Canuto、ブラジル；Jean-Claude Tchatouang、カメルーン（代理）；Andin Hadiyanto、インドネシア；Werner Gruber、スイス；Fernando Jiménez Latorre、スペイン；Juergen Zattler、ドイツ；David Kinder、英国（代理）；Christine Hogan、カナダ；Patrizio Pagano、イタリア

**着席（左から右へ）:** Bongzi Kunene、南アフリカ；Jason Allford、オーストラリア；Andrew N. Bvumbe、ジンバブエ；Khalid Alkhudairy、サウジアラビア；Merza Hasan、クウェート（筆頭理事）；Susan Ulbaek、デンマーク；小口一彦、日本；Yingming Yang、中国；Karen Mathiasen、米国；Franciscus Godts、ベルギー

「世界開発報告 2017：ガバナンスと法」、 「世界経済見通し（Global Economic Prospects：GEP）」、「ビジネス環境の現状 2017：全ての人に平等な機会を」の4編の主要報告書について議論しました。

## 各委員会の主な活動

監査委員会は、IBRD、IDA、及び多数国間投資保証機関（MIGA）の財務基盤の強化について議論しました。そうした提案には、「IDAのハイブリッド型財務モデル（仮題）」、「IDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウ（PSW）の運用（仮題）」、「IBRD IFL（IBRDフレキシブル・ローン）可変スプレッドのリセット頻度の増加（仮題）」、「IBRD及びIDAの一般投資承認の改訂（仮題）」、「MIGAの保証キャパシティ及びポートフォリオ再保険限度の改訂案（仮題）」、「改訂版自己資本管理枠組み（仮題）」などの文書が含まれています。同委員会はまた、世界銀行グループのリスク管理、内部統制、組織倫理を強化する提案策定にも取り組みました。

予算委員会は、資金配分が戦略的整合性、予算の持続可能性、継続的な効率重視の原則に基づいて行われるよう、年間予算編成プロセスの円滑な実施を支援しました。また、世界銀行グループの財務の持続可能性、支出の見直し、費用対効果向上のための助言も行いました。

開発効果委員会は、世界銀行グループの戦略的方向性について重点的に取り組みました。また、世界銀行プロジェクトの質、及び世界銀行の新しい環境・社会フレームワークの設置と実施、成果連動型プログラムと国別パートナーシップ枠組み

の早期評価、簡素化イニシアティブなどについても議論しました。

ガバナンス・運営委員会は、2016年年次総会時の合意を踏まえ、投票権配分のためのダイナミック・フォーミュラに基づき出資比率の見直しに注力しました。

人事委員会は、キャリア枠組み、脆弱性・紛争・暴力の影響下にある地域での就労、報酬、倫理と内部公正、人員計画、多様性と包摂性、職員満足度調査など、世界銀行グループの人事戦略に関連した様々な事項を検討しました。

## 重点分野における業務

理事会は、アフガニスタン、チャド、エチオピア、ギニア、ケニア、リベリア、シエラレオネ、南スーダン、イエメン共和国向けなどの緊急事態に対応するプロジェクトやファシリティ、ならびにアフリカ及び中東における飢饉や危機への対応、グローバル危機対応プラットフォームやパンデミック緊急ファシリティ（PEF）を通じた支援を承認しました。

理事達は、定期的に加盟国を訪問し、各国の経済的・社会的課題を直に感じ取ると共に、IBRDやIDAが支援するプロジェクトの視察や、政府関係者と世界銀行グループとの協調について意見交換を行います。2017年度には、アルバニア、アルジェリア、ヨルダン、コンボ、モロッコ、セルビア、ヨルダン川西岸・ガザ地区を訪問しました。

理事会はまた、独立評価グループによる報告「世界銀行グループの成果と業績2016」及びケニア、コンボ、ウガンダに関する査閲パネルの報告についても議論しました。

理事会は2017年度、383件のプロジェクトで総額421億ドルの支援を承認しました。この内226億ドルがIBRDの貸出、195億ドルがIDAによる支援でした。また、51件の国別支援が理事会で議論され、世界銀行の2018年度運営予算26億ドルが承認されました。

## 理事会の規定

世界銀行の加盟189カ国を代表する理事25名は、世界銀行の業務全般に責任を負い、総務会から委任された権限に従い職務を遂行しています。総裁は理事会が選任し、理事会議長を兼任します。現在の理事会の任期は2016年11月から2018年10月までです。

## 世界銀行を主導

理事会は、世界銀行グループの業務全般、及び戦略的方向性を導く上で重要な役割を果たし、世界銀行の役割についての加盟国の見解を代弁します。また、総裁が提出するIBRD及びIDAの貸出・融資・グラント・保証、新規政策、運営予算、その他の業務上や財務上の問題について決定を下します。更に、世界銀行グループと援助受入国との関係や開発プログラムの支柱である国別パートナーシップ枠組みについても、世界銀行マネジメントや理事会が協議します。また、財務諸表、運営予算、及び世界銀行年次報告を総務会に提出する責任を負っています。

## 理事会の構成

理事会には5つの常任委員会と1つの特別委員会があります。これらの委員会は、政策や実務についての綿密な検討を通じ、理事会の監督責任の履行を補佐しており、各理事は1つ又は複数の委員会に属しています。全理事が所属する理事会運営委員会は隔月で開催され、理事会の戦略的作業計画に関する協議を行います。

理事会は、委員会を通じて、理事会直属の独立した組織である査閲パネル及び独立評価グループに協力を仰ぎながら、IBRD及びIDAの活動の有効性を定期的に検証しています。

図 1 理事会の委員会



理事会の詳細は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/boards](http://www.worldbank.org/boards)

# 世界銀行 最高経営責任者（CEO）からのメッセージ

私は今年、7年ぶりに世界銀行に戻って参りましたが、世界はその間に大きく変化しました。まず、新たなテクノロジーにより、開発の促進や環境保全のための情報やサービスへのアクセスが可能になりました。他方で、経済、環境、政治を取り巻く世界的なショックは、頻度と規模が大きくなっています。その上、変化のスピードに追いつくのは容易ではありません。こうした状況の中、世界銀行には、より機敏に対応できる組織となり、援助受入国が強靭性を備えて変化に適応できるよう支援する責任が、以前にも増して求められています。また、世界銀行に対しては、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標に沿いつつ、世界の金融構造の中で中心的な役割を維持していく事が関係者から期待されています。世界銀行は2017年度も、こうしたビジョンの実現に向け、引き続き取組みを進めてきました。

第一に、世界銀行は、その専門知識と資金に期待しているあらゆる所得水準の援助受入国に対し、開発を効果的に実行しています。また世界銀行は、世界各地で活動し、各国において豊富な経験を兼ね備えていることから、信頼できるパートナーとして評価されています。2017年度、世界銀行は総額421億ドルの支援をコミットしました。その内訳は国際復興開発銀行（IBRD）が226億ドル、最貧国のための組織である国際開発協会（IDA）が195億ドルでした。IBRDは、援助受入国の喫緊の開発課題に対応する一方で、健全な財務状況を維持しています。IDA第17次増資（IDA17）の資金は全額がコミットされ、IDA18では、ドナー国からの力強い貢献のおかげで増資額が大幅に増大しました。

しかし、今後を目を移すと、我々の支援に対する需要が高まる一方で、世界銀行は原資の制約に直面しています。そうした中でも活動を続けて行けるよう、世界銀行は援助受入国に最大の恩恵をもたらす活動に戦略的に資金を充てるため、最大限の努力を払っていきます。

第二に、世界銀行は、飢餓への対応から強制移動やパンデミックへの備えに至るまで、世界規模で主要課題への取組みを主導しています。現在世界銀行は、脆弱地域への支援を強化するため新たな分野へと活動の幅を拡大しており、飢餓危機への対応として18億ドルを動員しました。更に、脆弱性への対策を進めている中所得国に対して、グローバル譲許的資金ファシリティを通じて10億ドルを提供し、IDA18では脆弱性・紛争・暴力対策に140億ドル、難民とその受入れコミュニティへの支援に20億ドルをそれぞれ充てる予定です。また、特に困難な開発課題に対しては、革新的な資金ソリューションを提供すべく尽力しています。低所得国におけるパンデミックの予防と対応への備えを図るため、大規模なパンデミックに繋がりがかねない流行病の発生に対する初の試みとして、総額5億ドルを提供するパンデミック緊急ファシリティ（PEF）を立ち上げました。

第三に、総裁も説明している通り、我々は、民間資金の動員拡大に向けてグループ全体で取り組んでいます。この取組みは、財政・環境・社会のそれぞれに責任を伴った最大限の開発資金動員に役立つでしょう。経済成長の促進と雇用創出は重要

な優先課題であり、女性が率いる企業の可能性を開花させる事も有効です。世界銀行がパートナーと連携して立ち上げた女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）は、女性の資本アクセスの拡大や女性が経営する企業への技術協力の提供等に充てるため、10億ドル以上が動員される見込みです。

この勢いを維持していくには、世界銀行自身が、ビジネス・モデルを継続的に見直し、より機敏かつ適応性に富んだ組織になる事が求められます。環境が変化する中で成果を上げ、なおかつ世界銀行の掲げる高い水準と品質を維持していくためには、柔軟性と創造性が必要であり、これまで以上に革新性、エンパワメント、説明責任を備えた文化を育てているところです。世界銀行の機敏性向上を目指した方針である「アジャイル・バンク」は、我々がより良い成果を収め、維持していくために有効な業務改善を検証し、その規模拡大を図ろうというものです。具体的には、事務作業や煩雑な手続きの解消、リスクベースのモデルへの移行、革新的なプロダクトやサービスを通じた援助受入国のニーズへの対応があります。こうした取組みを支持する前向きな反応や関わりが、世界銀行全体で見られるのは喜ばしい兆しです。

世界銀行の献身的な職員は、切迫した状況下で、あるいは複雑で、時として危険も伴う環境で、日々素晴らしい仕事をしています。本年次報告では、学校新設によりバングラデシュの69万人の子供に教育を受ける第2のチャンスをもたらしたプログラムから、マダガスカルで35万人以上を対象に干ばつと食糧不足への対応を図ったセーフティネット・プロジェクト、インドネシアの1万1,500以上の農村での給水設備と衛生設備の整備に至るまで、世界銀行による途上国開発支援の最新の事例を紹介しています。

私は、2017年度に世界銀行の職員が達成した目覚ましい成果を大変誇りに思っています。また、素晴らしい成果を収めた世界銀行マネジメントについても誇らしく思っています。しかし、世界各地で起きている変化は次々と複雑な課題をもたらしています。世界銀行はそうした課題に、気を緩める事なく立ち向かっていかなければなりません。皆様と共に、そうした取組みを進めていけるものと信じています。



クリスタリナ・ゲオルギエヴァ  
世界銀行 最高経営責任者（CEO）







## 途上国の開発課題への 取組みを支援

極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という目標を達成するため世界銀行は、途上国と協力しながら開発課題への取組みを進めています。しかし、そのためには、言うまでもなく財源が必要となります。同時に、財源を最大限に活用して開発を促進するためにはデータやエビデンス、知識も求められます。更には、着想から完了まで投資を実行する長期的なコミットメントも必要です。

世界銀行は、経済成長と更なる機会を求める途上国に対して、資金、知識、経験、コミットメントの全てを提供しています。189加盟国を擁する世界銀行は、他に類を見ない規模で、国や大陸の境界を越えて活動を展開しています。また、その動員力を駆使して、国際レベル、国家レベル、地方レベルでリーダーや関係者を集めて途上国のニーズを伝え、知識の共有、協力関係の構築、連携した解決策の探求を図っています。そして、豊富な金融商品、技術協力、支援を提供し、途上国が直面する課題に世界中の知識を生かすと共に、途上国と協力して長期にわたり開発プロジェクトの実施に関わる事で、達成可能で持続的な成長の実現を後押ししています。

世界銀行の途上国支援の指針となっているのが、持続可能で包摂的な経済成長の促進、人への投資による人的資本構築、ショックや脅威に対する強靱性の強化という3つの重点項目です。相互に関連し合う複数のセクターで多様なパートナーと協力する事により、世界中の国及び人々の経済的發展を目指していきます。



## 持続可能で包摂的な 経済成長の促進

持続可能な経済成長は、貧困からの脱却への最短ルートです。世界銀行は、途上国の長期的な成長の支えとなり、市民のニーズを満たすための投資を支援しています。また、政策担当者と連携し、安定的で公平かつ効率的な市場、組織・制度、経済の開発を進めています。更に基幹インフラについては、持続可能性を維持した形でニーズを満たせるよう途上国を後押しすると共に、分析、助言、金融商品、動員力、そして何より重要である確かな客観的根拠を通じて、援助受入国が十分な情報に基づいた判断を行い永続的な効果を得られるよう取り組んでいます。

## 低炭素エネルギーの確保

近代的で安定的かつ安価なエネルギーへのアクセスは、途上国が開発ニーズを満たす上で不可欠です。ただしそれは、持続可能な形で確保されなければなりません。世界銀行は、援助受入国の政府と協力し、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーなど各国の状況に合った低炭素型エネルギーへのアクセスを目指しています。例えばインドでは、太陽光発電プロジェクト向けに10億ドル以上を提供しており、屋根置き型の太陽光発電プロジェクトを通じて数百万人に電力が供給される予定です。エチオピアでは、オフグリッド型で100万世帯以上がエネルギーへのアクセスを得ていますが、その大半はソーラー・ランタンと家庭用太陽光発電システムです。トルコ、ウクライナ、ベトナムでは、スマートグリッド（次世代送電網）による再生可能エネルギーの導入が促進されています。各国政府が、民間セクターから投資を呼び込む政策を策定し、万人のためのエネルギー・アクセスの進捗をモニターする際には、持続可能エネルギーの規制指標（RISE）のような総合的分析ツールが役立てられています。

## 安全な水と衛生設備の提供

世界銀行は、途上国の水の確保に最大規模の資金提供を行う国際機関として、「世界の水の安全保障（Water-Secure World for All）」というビジョンに向けてパートナーと緊密に協力しています。同ビジョン達成のために世界銀行は、水分野の投資の持続可能性を優先し、全ての人々への安全な水と衛生設備の確保に向けて、民間資本の動員を含む資金提供を進めています。その一環として、安全な水への包摂的なアクセス、公平な水管理制度に加え、水不足を引き起こす外的要因に対処するための各国の強靱性強化を促進しています。例えばバングラデシュでは、農村部での給水・衛生プロジェクトにより約120万人が整備された水源と衛生的なトイレを使用できるようになりました。水と衛生サービスの提供は、持続可能で安全な管理と切り離す事はできません。世界銀行は、水資源の開発に取り組む「水に関するハイレベル・パネル」を国連と共催し、2016年9月には、万人のための水と衛生設備の普及、ならびに持続可能な管理に向けた行動計画を発表しました。

## デジタル技術の恩恵

デジタル技術は、人、企業、政府によるコミュニケーション、取引、サービスや情報へのアクセスの方法を急速に変化させています。情報通信技術は、経済成長、投資、雇用創出にとって重要な推進要因となりつつあり、伝統的産業でもデジタル技術の採用が生産性向上や新市場開拓に大きな役割を担っています。世界銀行は、例えば40億人を上回るインターネット環境にない人々への安価なインターネット・アクセスの提供、デジタル・インフラの開発、デジタル経済への参加に必要なデジタル・スキルや制度の構築など、途上国とその国民がそうした機会を享受できるよう支援しています。2016年10月、世界銀行は「世界開発報告（World Development Report : WDR）2016：デジタル化がもたらす恩恵」の教訓を生かし、官民両セクターの関係者と共に、「デジタル開発パートナーシップ（DDP）」を新たに立ち上げました。DDPは、世界のデジタル・ディバイドを解消し、インターネット接続による経済的・社会的恩恵を誰もが享受できるようにするものです。IDAが資金を提供した「地域通信インフラ・プログラム」は、アフリカ東部及び南部の9カ国を対象に、市場競争改革及び全長数千キロメートルのネットワーク・インフラ整備のための投資を実行し、アクセスの大幅拡大、質の向上、国際的接続費用の90%削減を実現しました。

## 運輸の接続性向上を通じた成長

運輸は、人、物、アイデアの世界的な移動を可能にし、雇用などの経済的機会へのアクセス向上をもたらします。また、社会的包摂においても、運輸は重要な役割を果たします。農村部に道路が造設されれば孤立していたコミュニティに各種の機会への扉が開かれますし、都市部の交通が整備されれば安価な通勤手段が提供されて低所得層にも恩恵をもたらします。そうした成果を持続可能なものにするには、世界のエネルギー関連のCO<sub>2</sub>排出量で23%を占める運輸部門において、低炭素型の効率的な運輸システムの開発を進め、気候変動の影響を緩和しなければなりません。例えば、タンザニアのダルエスサラームでは、2億2,500万ドルのIDA融資とIDAスケールアップ・ファシリティの2億ドルの融資が、市内のバス高速輸送システムの拡大に充てられ、通勤時間の短縮（最大で1日90分）とコスト削減が実現されました。

## インフラ分野での民間セクターとの連携

世界銀行は、各国政府が、良質で持続可能なインフラ・サービスへのアクセス実現に向けた判断を十分な情報に基づいて行えるよう支援すると共に、必要に応じて官民パートナーシップも活用しています。2017年度、インフラ・プロジェクト担当者の的確な意思決定を支援するためのイニシアティブが、他の国際開発金融機関(MDBs)や開発パートナーとの連携により進められました。2017年4月、第2回グローバル・インフラストラクチャー・フォーラムが「包摂的で持続可能なインフラの提供」をテーマに開催され、MDBsや主要20カ国・地域(G20)のリーダー、援助受入国、市民社会組織、民間セクターの参加者が、インフラ・プロジェクトの市場創出のためにMDBsがいかに貢献できるかを議論しました。

また、同じく優先課題として位置付けられる知識の拡大について、世界銀行は、国際開発コミュニティのパートナーと共に「官民パートナーシップ：リファレンス・ガイド」の最新版をオンライン上で発表しました。同ガイドには、新たな参加者が紹介されている他、環境問題や社会問題からリスク軽減、信用補完に至るまで各種の追加テーマが掲載されています。更に、新興市場のインフラへの民間資金の市場拡大を図るパートナーシップ「グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ(GIF)」が支援する投資プロジェクトが20件に達しており、潜在的には総額で130億ドル以上の民間資本の動員が可能です。

## 農業促進による雇用の創出

世界の極度の貧困層の約80%は農村部に住み、その生計は大きく農業に依存しています。現在ほとんどの国では、食糧関連セクターが、他のどのセクターよりも多くの雇用を提供していることから、農業の促進は貧困対策としても強力なツールとなります。インドでは、10年近くにわたり世界銀行が支援してきたビハール農村生計プロジェクト「JEEViKA」により、ビハール州に暮らす180万人以上の女性の生活が向上しました。同プロジェクトは、農業のための「ワンストップ・ショップ」を創設し、農民に対して、融資、種子や肥料、農業研修、農業指導を提供しています。庭先養鶏、酪農研修、製品取引支援といった生計向上策により、年間所得が30%増加し、職業技能研修により農村部に住む2万9千人以上の若者の雇用見通しが改善しました。同プロジェクトは、女性や、社会から取り残されている人々へのエンパワメントのために、政府機関や金融サービスへのアクセスを通じて9,800万ドルの融資を提供し、2,250万ドル以上の家計貯蓄を可能にしました。

## 特に困難な環境への民間セクター資金の動員

開発を目的とした公的資金としては政府開発援助（ODA）がありますが、世界の開発資金ニーズを満たすには十分でなくなっており、根本的な見直しを迫られています。世界銀行は、限られたODAの使途を見直し、民間資金動員で最大限の効果を上げるために各種の施策を進めています。具体的には、プロジェクト組成段階での公共セクター改革、民間セクター単独で資金提供が可能となる領域の特定、譲許的融資の新ツールの活用などがあります。

譲許的融資の新ツールとしては、国際開発協会第18次増資（IDA18）で新設された国際金融公社（IFC）・多数国間投資保証機関（MIGA）による民間セクター・ウィンドウ（PSW）があります。PSWは、今後3年間、IDAの25億ドルを活用して最貧困・最脆弱市場への民間セクター投融資として少なくとも60～80億ドルが更に増加すると見込まれています。貧困の撲滅と繁栄の共有の促進のためには、IDA対象国、とりわけ脆弱性が高く紛争や暴力の影響下にある国々への民間投資の拡大は不可欠です。PSWを通じた譲許的融資の活用により、厳しい環境下の市場に投資の道を拓き、プロジェクトの規模拡大に必要な支援を新たな民間資金で確保できる可能性があります。

IDA対象国への投資には、新たなパートナーシップの活用も重要です。世界銀行グループが毎年開催する「開発資金フォーラム」は、2017年度はアフリカへの民間投資の動員をテーマにガーナのアクラで開かれました。同フォーラムでは、民間資金の促進を阻む課題に対処するため、PSWをはじめとする様々な手法について集中的に議論が行われると共に、起業家、投資家、政府閣僚、非政府組織、国際開発金融機関（MDBs）やその他の開発実務者が、特に困難な環境に民間投資の道を拓くアプローチを共同で策定しました。

## 天然資源保護の強化

自然資本としての天然資源は急激に涸渇しつつあります。希少性の高まりは、極めて大きなコストをもたらします。世界銀行は、途上国の資産の約36%を占める天然資源の管理向上のため、自然資本の経済価値の国民経済計算への組み込みを通じて援助受入国を支援しています。環境の持続可能性確保に向けては、持続可能な漁業と養殖の支援、沿岸及び海洋の保護区域確立、海洋汚染の減少により、海洋・沿岸資源に関するガバナンス強化を促進しています。例えばペルーでは、一連の政策融資により漁獲量割当制が導入され、イワシの資源量の持続可能性が向上しました。その結果、水揚げしたイワシの価格が上昇し、漁業関連の企業は持続可能性をもたらす活動に再び投資できるようになりました。

## 投資の促進に向けたリスク緩和のための改革

マクロ経済、ビジネス、融資における現実的リスクや知覚リスクの低下は、機会創出に必要な投資を惹きつけるための市場づくりにとって必須条件です。世界銀行は、例えばエジプト・アラブ共和国に対して一連の開発政策融資を提供し、投資の落ち込みからの回復を図る改革プログラムを支援してきました。この改革プログラムによりエジプト経済への信頼が回復し外国投資家の関心が高まった結果、2017年1月時点での同国への資金流入は、数カ月前に比べ10倍の12億ドルに急増しました。

またハイチ政府は、世界銀行グループの支援を基に、国内衣料産業向けの投資2億300万ドルと1万5,800人分の新規直接雇用の創出に成功しました。世界銀行・国際金融公社（IFC）共同ハイチ投資促進プログラムでは、公務員、民間セクター、外国投資家が連携して促進戦略と経済特区の立上げに取り組み、困難な環境を乗り越え、衣料産業への新規投資家の誘致に役立ちました。

## 新たな資金源の開拓

包摂的で持続可能な成長には、多様で安定した金融市場もまた、欠かせない要素です。民間金融機関による長期融資が減少を続ける中、各国は、開発ニーズを満たすための新たな資金源を開拓する必要があります。2017年度、世界銀行は、IFCと共に共同資本市場イニシアティブを立ち上げました。同イニシアティブは、流動的かつ多様な長期融資と規制環境の整った資本市場を支援する事で、新興国における資本市場開発を促進しようというものです。これにより援助受入国は、市場開発に向けて、徹底した分析、助言、資金面での支援を受ける事ができます。

## 効果的なサービスのための国内資源の動員

サービスを効果的に提供できる国は、成長が速く、革新性に富み、内外のショックにも迅速に対応できます。しかし、十分な収益基盤がなければ、道路建設、保健医療、治安維持といった国の基本的なサービスの資金調達には困難です。税収がGDPの15%に満たない国は、サービスの提供ばかりでなく、経済成長においても不利になるとする調査結果も報告されています。世界銀行のグローバル税務担当チームは、グループ内の調整及び国別の介入策など、国際的な税に関する活動を強化しています。例えばアルメニアでは、政府が金融危機に伴う影響を克服できるよう、税徴収の強化を支援しています。これまでに約3万5千人の税務調査官に対して研修が行われ、税務サービスの約96%が電子的に提供されるようになりました。その結果、徴税額は38%上昇しています。

## 貿易の統合

この数十年間で貿易の統合が進んだ事により、途上国の経済成長が推進され、数百万人が貧困状態から脱却しました。世界銀行は、各国政府と協力し、財とサービスの貿易の競争力最大化に向けた政策の立案・実施を図っています。太湖地域貿易促進プロジェクトでは、コスト、時間の浪費、ハラスメントの削減など貿易業者が直面する国境業務環境を改善する事により、コンゴ民主共和国とアフリカ東南部の近隣諸国との貿易の円滑化を図っています。同プロジェクトは、小規模な貿易業者、特に女性に対する障害解消に取り組んでいます。具体的には、陸上や湖における国境設備の整備や、農民の地域市場へのアクセス強化を目指しています。

詳細は以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/topics](http://www.worldbank.org/topics)



## 人への投資を通じた人的資本構築

人的資本とは、人々の集合的な技能と能力であり、経済成長と貧困削減を左右する要因です。良質な保健医療といった基礎的サービスの他、社会的保護、教育・雇用・金融サービスの機会等に誰もがアクセスできるように支援する事により、個人が潜在能力を発揮でき、国家は一層の経済的成功を遂げる基盤を築く事ができるのです。事実、国家間の所得格差の大部分は人的資本が要因だとする最近の調査結果もあります。世界銀行は各国と緊密に協力し、人々が重要な節目において確実に成長し生産性を高められるよう人的資本投資の活用を図っています。

## 成果に基づいた融資：効果的なアプローチ

世界銀行が人的資本への投資に注力するのは、最貧困層をはじめ誰もが、教育、保健、社会的保護といった良質な社会サービスへのアクセスを享受できるようにするためです。現在、人間開発に関する世界銀行プロジェクトの3分の1以上が成果連動型であり、事前に合意された成果が達成された時点で資金が支払われる仕組みとなっています。保健セクターでは、多くの国で成果連動型プログラムが主流になりつつあり、例えばカメルーンでは、幼児期のワクチン接種、妊婦への破傷風予防接種、近代的な家族計画などで成果連動型が浸透しています。

教育セクターでは、2015年の世界教育フォーラムでキム総裁が向こう5年間で50億ドルの成果連動型融資を表明し、この内既に38億ドル以上が実行されています。世界銀行が支援するプロジェクトは、学業成績の向上に役立っています。例えばタンザニアでは、成果連動型教育プロジェクトにより小学生の学力が目に見えて向上し、2年生の児童が1分間に読めるスワヒリ語の語数が2013年の18語から約24語に増加しました。こうした進歩は、世界銀行の支援が、途上国における万人のための良質な教育アクセスの実現に特に注力している事を表しています。

## 子供、青年期女子、女性への支援

乳幼児期の経験が脳の発達に大きな影響を与え、学習、健康、成人になってからの生産性、そして究極的には国家の経済的競争力にも影響を及ぼすというエビデンスがあります。ところが現在、1億5,600万人の幼児が慢性的な栄養不良状態にあり、保育所や幼稚園に通う3~6歳児は全体の半数にすぎません。世界銀行は、乳幼児期への投資を経済の中心課題として位置付け、パートナーと協力して20カ国以上で投資拡大を図っています。2016年10月、世界銀行グループが開催した「人的資本サミット：成長と生産性のための乳幼児期への投資」の場では、9カ国が具体的なコミットメントを表明しました。

青年期女子にはまた、社会や経済に変化をもたらす媒介としての力がある事も検証されています。そのため世界銀行は2016年、青年期女子を直接支援する教育プロジェクトに5年間で25億ドルの投資を表明し、内18億ドルが、ナイジェリア北東部やパキスタンのパンジャブ州のプロジェクト等に承認されました。パキスタンでは、第3次パンジャブ州教育セクター・プロジェクト（3億ドル）を通じて、2020年までに新たに脆弱層の青年期女子20万人に対して授業料バウチャーが支給される予定です。また、労働市場への女性の参加率が低い地域では、女子の中等教育修了を促進するために45万人の少女を対象とする奨学金の給付も計画されています。

グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）は、国連の「女性、子供及び青少年の健康のための世界戦略（Every Woman Every Child）」の資金部門及び実施プラットフォームとして世界銀行グループに設置され、各国のオーナーシップの下に専門性やリソースを幅広く活用しています。同ファシリティは、内外の官民セクターからの資金を用いて各国が定めた優先課題に迅速に取り組むと共に、持続的な資金確保に向けたプラットフォームを構築しています。GFFは、性と生殖に関する健康、新生児の生存率、青年期の健康と発達など十分な投資が行われていない分野で、質と公平性を重視した支援を行っています。また、脆弱な状況への投資を優先しており、支援を受ける16カ国の内4カ国は脆弱国で、1カ国はエボラ危機を脱したばかりの国、3カ国では国内の特に脆弱な地域が同ファシリティの重点対象です。

## 女性への経済的エンパワメントの促進

女性の経済的機会の拡大は、世界経済の成長に向けた強力な方法の1つです。世界銀行グループのジェンダー戦略は、教育アクセスと妊産婦の健康をめぐる格差が根強い国において、格差解消を重点課題に位置付けています。また、女性のための、質が高くより多様な雇用へのアクセス拡大、資産（土地や住宅など）の所有、技術・資金・保険サービスへのアクセスの改善にも取り組んでいます。その目的は、女性が家庭、コミュニティ、様々な行政レベルで発言・行動できるようになるだけでなく、男性や男子がジェンダー平等のソリューション策定に参加するよう促す事です。女性の経済的機会の向上には、金融サービスへのアクセスから資産の所有に至るまで、様々な課題への集中的な取組みが必要となります。世界銀行グループが運営する新たな資金供給ツール「女性起業家資金イニシアティブ (We-Fi)」は、女性起業家や女性所有の中小企業が直面する経済的障壁の解消に注力しています。

世界銀行は、こうした分野における系統的なデータ収集とエビデンス構築、ならびに援助受入国への知識の提供を進めています。例えば、アフリカ・ジェンダー・イノベーション・ラボが考案する効果の高い支援策は、その数が増えつつあります。トーゴで行われた非認知技術開発プログラムに関する最近のインパクト評価では、女性が経営する企業は利益が40%増加する事が立証されました。この評価結果を受け、モーリタニア、メキシコ、モザンビーク、エチオピアでも同様のアプローチが採用される方向です。世界銀行は更に、課題の深刻さを把握し、進捗の度合いを測定するために不可欠な男女別データの可用性と品質の向上にも取り組んでいます。国際開発協会第18次増資 (IDA18) では、雇用、資産、起業に関するデータ収集パイロット・プログラムが、少なくとも6カ国のIDA対象国で開始される予定です。

IDA18のもう1つのコミットメントは、「ジェンダーに基づく暴力に関するグローバル・タスク・フォース」の提言の実行です。同タスク・フォースは、世界銀行グループが支援するインフラ・プロジェクトにおける、ジェンダーに基づく暴力の防止、報告、削減策の策定と監督強化を目指してキム総裁により2017年度に立ち上げられました。世界銀行グループは、低・中所得国のジェンダーに基づく暴力の防止・対応を目指す取組みに、ディベロップメント・マーケットプレイスを通じて5年間で350万ドル以上を提供しています。更に世界銀行グループは2016年11月、世界銀行プロジェクト全体へのLGBTI（性的少数者）の人々の包摂を監督し、対外的な調整窓口も担う初の性的志向・性同一性担当アドバイザーの就任を発表しました。

## 普遍的社会的保護の促進

2016年9月、世界銀行グループ総裁と国際労働機関 (ILO) 事務局長は、社会的保護の完全普及に向けた歴史的一步を踏み出しました。多くの途上国では社会的保護制度が整備されつつありますが、低所得国では今もなお、何らかの社会的保護を受けている貧困層の割合は5人に1人にすぎません。「誰一人として取り残さない」事を目標に掲げるプログラムの一例としては、最貧困層約2,200万人を対象に定期的な現金給付を行うパキスタンのベナジル所得支援プログラムがあります。世界銀行はこの取組みを、成果連動型パキスタン国家社会的保護プログラムを通じ、最先端の手法による受益者特定などで支援しています。

保健医療、教育、雇用、金融サービス、社会保障といった基礎的サービスを受け、各種の機会を手にするためには、正式な身分証明書が欠かせません。しかし、身分証明書を持たない人は全世界で約15億人に上り、その大半は最貧困層・最脆弱層

です。世界銀行の「開発のための身分証明イニシアティブ」は、信頼できる効率的な身分証明システム構築を通じて、包摂的な開発を目指しています。同イニシアティブは2017年度、ビル&メリンダ・ゲイツ財団とのマルチドナー信託基金の設立という大きな進展を見ました。これにより、世界的な知識の集積や活動の前進が期待できると共に、援助受入国の関与の促進や、試験的アプローチ検証の機会が開かれます。

## **ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の実現に向けた援助**

世界銀行は、途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の段階的実現を使命としており、効果的な保健サービスの提供、金融リスクからの保護、他のセクターを活用した保健・栄養面での成果向上という3点を軸に、援助受入国を支援しています。世界銀行は2015年以降、世界保健機関 (WHO) と共同で、「UHCグローバル・モニタリング・レポート」を、隔年で作成しています。同レポートは今日、UHC達成に向けた進捗測定グローバル・スタンダードと見なされており、良質な保健医療を享受している人の数や医療費の負担から貧困に陥る人の数など、最新のデータを提供しています。更に世界銀行は、新規にIDAの支援を受ける全ての国においてパンデミック対策を支援している他、発生時には短期間で確実に資金提供ができるよう、パンデミック緊急ファシリティ (PEF) を設立しました。

## **金融サービスを通じた所得格差の解消**

世界中の国々が、長年かけて築いてきたものが脅かされるような新たな課題に直面しています。例えば所得格差は、貧困削減実現のための取組みを妨げかねません。所得格差の解消と経済的機会の提供の一つの方法として、「銀行口座を持たない」人々に対する正規の金融システムへのアクセス提供が挙げられます。これにより、事業の立上げや拡大、教育への投資、リスクの管理に加え、金融ショックを切り抜ける事も可能となります。例えばナイジェリアでは、新たなオンライン登録システムにより、零細企業や中小企業が、従来の土地建物資産の代わりに機械、家畜、在庫品などを担保に融資を受ける事が可能となりました。またアフガニスタンでは、IDAのプロジェクトにより、貧困世帯が生活向上のための基本的ニーズを満たす所得を得られるよう、研修や家畜の提供が進められています。更に同プロジェクトは、セーフティネット・プログラムの受給者が同プログラム修了後に所得に繋がる職業に従事できるようマイクロ・ファイナンスの提供も行っています。

## 持続可能な都市を目指して

現在、スラムの人口は10億人に上ります。更に、GDPの80%が生み出される都市部では、社会的疎外、格差、貧困が急速に拡大しています。世界銀行は、包摂的で強靱、かつ生産性が高く生活に適した都市化プロセスにより持続可能な都市とコミュニティの構築を目指しています。そのために世界銀行は、都市空間開発と住宅供給、都市環境と都市拡大との関係性に関する研究を進めています。都市化に関する国別レビューは、国や都市レベルの政策担当者が、都市化のもたらす機会と課題を戦略的に検討する際の参考になります。更に、地域別の研究からは、都市化の問題に関する広範で相対的な視点が開ける可能性があります。例えば2017年2月に発表された報告書「アフリカの都市：世界に門戸を開く」は、アフリカの都市について、十分な管理が行われれば、技術革新を促進し海外からの投資を惹きつける生産的な環境の構築と、都市コストを抑制できる住みやすい環境の創出が可能だと指摘しています。

詳細は以下のリンクをご参照ください。 [worldbank.org/topics](http://worldbank.org/topics)



## 世界規模のショックや脅威に対する強靱性の強化

世界は今、難民危機から気候変動の影響拡大に至る多くの課題に直面しており、不安定さをもたらす原因に対処しつつ強靱性を構築する幅広いアプローチが必要とされています。世界銀行は、知識、財源、そして援助受入国やパートナーとの強力で長期的な関係により、課題の予測、対応、取組みの強化を進めています。開発の成果を台無しにしてしまうような甚大なショックからこれまでの貧困削減の努力を死守しなければ、貧しい人々や最も脆弱な人々を貧困状態から救い出す機会を逸してしまう事になります。

## 高まる脆弱性・紛争・暴力のリスクへの取組み

世界の貧困層は、2030年までにその60%以上を脆弱・紛争国の国民が占めるようになるとする予測があります。このため、脆弱性・紛争・暴力（FCV）への取組みはますます重要な開発課題となっています。近年の暴力的紛争の急増、今なお続く難民危機、気候変動などのリスクが一層の不安定さを招き、その影響は国境を越えて広がる恐れがあります。

こうした中、必要とされているのが革新的な資金調達です。IDA18では、FCVの影響下にある国に向けられる資金は倍増し、総額140億ドルを超える見込みです。この内、新たな資金調達メカニズムには、難民と受入れコミュニティに対する支援20億ドル、民間企業への支援25億ドル、更に脆弱性リスクへの対処のための支援が含まれています。その他、国家・平和構築信託基金など、飢饉をはじめとするあらゆる危機的状況への迅速かつ柔軟な対応を目的とした支援が用意されています。例えば、干ばつに見舞われたソマリアでは、政府の対応とコミュニティの強靱性強化に対し、同基金から500万ドルが充てられました。

## 人道援助と開発を繋ぐパートナーシップ

FCVにおける安定性と強靱性の構築に向けて、世界銀行は防止と早期対応を中心とするアプローチを進めています。また、成果を出すために不可欠なパートナーとの協力強化のために、様々なイニシアティブが行われています。例えば、国連（UN）と共同で人道・開発・平和構築イニシアティブを立ち上げ、カメルーン、ナイジェリア北東部、ソマリア、スーダン、イエメンなどFCVの影響下にある国々や地域において協力を進めています。更に、世界銀行グループが国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と共に作成し2016年9月に発表した報告書「強制移動-難民、国内避難民、受入れ国支援のための開発アプローチに向けて」は、難民と受入れコミュニティ双方の長期的な社会経済的ソリューションを提示しており、政策対話の参考として役立っています。国連と世界銀行グループによる暴力的紛争の防止に関する新たな共同研究も進められており、開発プロセスと安全保障、外交、人道、その他の側面との関連についての考察が政策策定に貢献しています。

## 危機的状況にある地域における人間開発への投資

世界銀行は、脆弱・紛争国の内70%以上の国々で人間開発への投資を進めています。こうした状況下での人間開発の軽視は、将来の人的資本の土台構築の機会の損失に繋がり、ひいてはその国が貧困と暴力の悪循環に陥る事態を招きます。例えば、イエメン内戦による人道危機では、子供達数千人が死亡した上、それ以上の数の子供達が病気や栄養不良の危険に晒されました。その後も紛争が再燃し、医療インフラが深刻な被害を受けたため医療用品の供給が途絶え、外国人医療従事者も引き揚げてしまいました。世界銀行プロジェクトは中断していますが、IDAの支援は、世界保健機関（WHO）及び国連児童基金（UNICEF）とのパートナーシップにより継続しており、ポリオ撲滅キャンペーン、子供500万人へのワクチン接種、15万人以上のコレラ患者治療の他、50万人以上を対象とした母子保健及び栄養サービスに役立てられています。

世界銀行グループは、エチオピア、ケニア、ナイジェリア、ソマリア、南スーダン、イエメンで起きた未曾有の食糧危機の際にも緊急支援を動員し、社会的保護制度の構築、コミュニティの強靱性強化、最脆弱層へのサービス提供に18億ドルを投じています。こうした資金は、緊急食糧安全保障プロジェクト、セーフティネット・プログラム、農業・水プログラムに役立てられます。また、既存プロジェクトの資金も、飢饉に直面するコミュニティの支援に回され、当該国の政府や人道支援パートナーの活動を補完します。

## 気候変動対策がもたらす機会

気候変動の影響は世界中の国やコミュニティに及んでいます。特に深刻なのが最貧困層・最脆弱層です。気候変動の影響を緩和するには、迅速かつ協調的な行動が鍵となります。各国が、雇用の創出、経済成長の促進、大気の改善、都市部の混雑緩和といった気候変動対策がもたらすメリットに着目する中、世界中で低炭素型開発へのシフトが始まっています。140カ国を上回る世界銀行の援助受入国が気候変動に関するパリ協定の一環として、国別の気候変動対策目標である約束草案を提出しました。世界銀行はその達成に向けて様々な分野で支援を行っています。

世界銀行グループは、2020年までに気候変動対策資金をポートフォリオ全体の28%まで引き上げると約束しています。そのため、気候変動行動計画を作成し、クリーンエネルギー、気候変動に迅速かつ適切に対応する農業、防災、持続可能な都市化などの分野で2020年を期限とする意欲的な目標を掲げ、その達成に向けて迅速に取り組みを進めています。2016年と2017年には、合計10ギガワットの再生可能エネルギー発電プロジェクト（総額65億ドル）が承認済みや承認間近の段階にあります。また、同期間に承認された10件の新規プロジェクトは、5千万人以上に気候変動への強靱性強化をもたらす事が期待されています。

## 災害や危機に対する強靱性の構築

自然災害は年間5,200億ドルの損失をもたらし、約2,600万人を貧困状態に陥れます。防災は、世界銀行による強靱性構築の取組みの根幹を成すものであり、防災関連の資金は2012～16年度の5年間で37億ドルから54億ドルへと50%近く増加しました。世界銀行は現在70カ国以上において、融資、技術協力、キャパシティ・ビルディング、知識共有を組み合わせた防災の主流化を図っています。また、援助受入国の国家予算保護のために革新的なリスク特定ツールや金融商品の提供を行っている他、早期警報システム、急成長する都市の強靱性構築、学校の安全性強化といった主要な分野においてパートナーシップを形成しています。更に、現地の防災対策策定にコミュニティや女性の参加を促すなど、包摂的な強靱性の構築に取り組んでいます。

IDAは、災害に対する強靱性構築と持続可能な開発の促進を通じて最貧国の脆弱性を可能な限り削減するために、気候変動への適応を支援しています。2017年7月1日以降、全ての世界銀行プロジェクトを対象に、コンセプト・ノートの段階からIDAの経験を生かした気候変動・災害リスクのスクリーニングが実施され、強靱性構築と備えへの取組みが一段と進む事が期待されています。パンデミック、洪水、地震への対応で一時的に資金が涸渇していた危機対応融資制度（CRW）は、IDA18では大幅に増強されています。IDA17で財源が補填されたCRWは、2017年初めに起きたアフリカとイエメンの干ばつ及び食糧危機にそれぞれ迅速に対応しました。パンデミック緊急ファシリティ（PEF）は、世界銀行初の感染症債と保険デリバティブ取引、ならびに現金枠で構成されており、これに加え、将来的にはドナー国からのコミットメントを得て追加原資とするという他に類を見ない資金調達構造を通じて、IDA対象国が感染症大流行のリスクに対応できるよう、保険枠等を用いて今後5年間に5億ドル以上を提供します。

## グリーンボンド及びSDG連動債券の発行

世界銀行は、金融セクターにおける環境配慮を促進し、気候変動対策に必要なとされる数兆ドルに上る資金を調達する努力を進めています。2008年以降IBRDは、米国ドル、ユーロ、オーストラリア・ドルの大型公募債、その他の通貨建ての私募債、

及びストラクチャード債など、様々なグリーンボンドを18の通貨建てで100億ドル相当額以上発行してきました。世界銀行のグリーンボンドは、環境保護及び気候変動対策を支援する金融メカニズムとして24カ国で84件の気候変動関連プロジェクトファイナンスの貸出原資となっており、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの開発などに貢献してきました。トリプルAの格付けを有する世界銀行のグリーンボンドには、もうひとつの重要な役割があります。社会に貢献したいと考える一方で、安心できる投資商品、リスクとリターン、発行体を選択したいという投資家にとって、サステナブル投資への最初の入口になりやすいという点です。

世界銀行は、2008年にグリーンボンドをいち早く発行した機関であり、機関投資家と個人投資家に向けて様々な通貨建てや構造でグリーンボンドを発行し、市場の開発をけん引してきました。また、資金の使途報告に関して市場でのベスト・プラクティスを構築した他、投資家が環境や社会面に配慮した資産運用を考えられるよう、グリーンボンドがもたらす成果の取りまとめを主導してきました。

世界銀行はまた、初の試みとして、持続可能な開発目標（SDGs）の実現を推進する企業の株価にリターンが直接連動する新たな世銀債を発行し、フランス及びイタリアの機関投資家から総額1億6,300万ユーロが調達されました。SDGs連動世銀債により調達された資金がIBRDによる開発への取組みを支える一方で、投資家へのリターンは、事業を通じてSDGsを支援するSolactive SDG世界株価指数（Solactive Sustainable Development Goals World Index）を構成する企業の株価と連動しています。SDGs連動債券は、SDGsを金融市場と結び付けるという世界銀行の大きな目標の一部です。この新たな世銀債は、人々の貯蓄を開発の優先課題と結び付けるために資本市場が果たせる役割を示すと共に、世界銀行が自らの目標と持続可能な開発という世界的アジェンダを達成するための取組みの一環でもあるのです。

詳細は以下のリンクをご参照ください。 [worldbank.org/topics](https://www.worldbank.org/topics)

世界銀行のグリーンボンド及びSDG連動債券に関する詳細は以下のリンクをご参照ください。 [treasury.worldbank.org](https://treasury.worldbank.org)

# より優れた組織を目指して： 業務と政策の強化

世界銀行グループは、極度の貧困の撲滅と持続可能な形での繁栄の共有の促進という2大目標の達成に向けて取組みを進めています。また、フォワード・ルックのビジョンに則り、理事会と世界銀行マネジメントが協調し、加盟国にこれまで以上の貢献ができる、より機敏で効率的かつ効果的な組織を目指しています。一連のプロセスを通じて出資国は、2大目標の達成と2030開発アジェンダの支援に向けた世界銀行グループのあり方について共通認識を形成する事ができました。2017年度、世界銀行は、様々な形で業務の改善に取り組むと共に、援助受入国への支援をより一層高めるための新政策に着手しました。

## 業務改善に向けた取組み

2017年度、世界銀行は業務改善に向けた取組みを拡大し、その対象を構造やシステムから活動にまで広げて、効率化とサービス内容の向上に努めました。

- 業務の簡素化を目指し、新たな調達ガイドラインの導入など、政策レベルの重点課題に引き続き注力しました。また、合理性に基づいたプロジェクト再編、援助受入国による開発目標達成を支援するプログラムのアプローチの策定、プロジェクト文書の簡略化による内容の精緻化と教訓の活用も進めています。
- 質や成果を損なう事なくスピード化と効率化を実現し、援助受入国にとっての価値を向上するため業務の進め方を検証する機敏性プログラム「アジャイル・バンク」を導入しました。世界銀行の各部署から集められた多様な職員で構成される3つのアジャイル・パイロットチームが、プロジェクトの開発と実施を改善する20以上の革新的なアイデアを検証した結果、いずれもその機能が確認されました。来年度は、そうしたアイデアの一部を世界銀行全体で展開すると共に、新たな職員がこのプログラムに参加し、アイデアの検証と開発を行う予定です。
- 世界銀行は、事務手続きやシステムの簡素化と近代化に取り組んでいます。具体的には、人員や財源の管理、及び情報公開といった総務分野で、質が高くタイムリーで費用効果の高い事業の統括を目指し、いくつかのイニシアティブを実施中です。例えば、管理機能向上のために最新の予算情報へのアクセスを可能にする会計管理ポータルの上上げ、職員によるシステム・アクセスの迅速化、モバイル・アプリを使った内部のサービスや情報へのアクセスと管理などが挙げられます。
- 世界銀行は、向上心にあふれた職場環境と適切な組織行動の原則を軸として職員を一つにまとめるため、「価値観の刷新」イニシアティブを実施しています。より良い組織を目指し、あらゆるレベルの職員に求められる規範や行動を明示した基本的価値観の策定が進められており、その過程で、職員が世界各地で話し合いに参加して意見を提供しています。この価値観を示したステートメントは、世界銀行マネジメントが職員に組織のビジョンや働き方を伝える際の効果的なツールとなるでしょう。

## 環境・社会フレームワーク

2016年8月、世界銀行は新たな環境・社会フレームワークを承認しました。同フレームワークは、これまでで最も広範なコンサルテーションを経て策定され、2018年に発効の予定です。同フレームワークとセーフガード政策は今後約7年間は併用され、その後現行のセーフガード政策は同フレームワークへと段階的に置き換えられていきます。新フレームワークは、環境リスクと社会的リスクをより広範かつ系統的に網羅しており、対象となる社会面の問題の範囲が拡大され、職場の安全衛生、労働と労働条件、コミュニティの保健といった項目も含まれています。更に、透明性、キャパシティ・ビルディング、関係者の参加も促進し、不利な立場や脆弱な状況にある個人やグループに対する非差別規定が含まれている他、プロジェクトにおける温室効果ガス排出量の推定、生物資源の持続可能な管理、水の管理など、これまで取り上げられていなかった環境問題にも着目しています。現在は準備と研修が集中的に進められており、準備状況を把握する指標を設けて進捗状況と今後の運用開始をモニターしています。

詳細は以下のリンクをご参照ください。 [worldbank.org/esf](http://worldbank.org/esf)

## 調達フレームワーク

公共調達、すなわち公的機関による企業からの工事、財、サービス購入が、途上国ではGDPの少なくとも15%を占めています。世界銀行の投資プロジェクトは毎年、136カ国で年間10万件近い契約を通じて世界の調達市場で最大200億ドルを生み出しています。このように金額が大きいことから、わずかなパフォーマンスの向上が年間ではかなりの額の節約に繋がり、他の重点分野に投資を振り向ける事が可能となります。世界銀行は、こうした機会と自らの責任を踏まえ、新たな調達フレームワークを定めました。同フレームワークは、援助受入国が公共支出を最大限活用できるように支援し、開発効果向上に向けた調達の戦略的役割の強化を図るもので、世界中の関係者との広範なコンサルテーションを経て、2016年7月1日から運用が開始されました。

同フレームワークは、単にルールに基づいたコンプライアンス志向型のシステムではありません。キャパシティの限られた国々を対象に、調達制度の構築を支援しつつ国内政策の強化を進める事により、世界銀行のより適応性の高い業務アプローチへの転換を補完しています。同フレームワークは、適切な調達アプローチの特定、調達慣行と選択肢の範囲拡大、脆弱・紛争国の状況に合わせたアプローチ提供など、これまで以上にプロジェクトにおける柔軟性が認められており、援助受入国のキャパシティ・ビルディングと制度強化に向けてより実践的な支援を提供できます。運用開始1年目に当たり世界銀行は、業務モデルの変更、職員の技術の向上、援助受入国のキャパシティ・ビルディングを進める事により、調達アプローチのあり方を大きく変える事に力を注ぎました。

詳細は以下のリンクをご参照ください。 [worldbank.org/procurement](http://worldbank.org/procurement)

## 開発知識の拡大： 世界銀行のデータと研究

世界銀行は、援助受入国とそのパートナーが開発目標を達成できるよう革新的かつ実証的な研究を実施しています。こうした研究は、プロジェクトやプログラムの成功を阻む深刻な経済的・社会的問題を浮き彫りにし、援助受入国間の政策対話を促し、世界の開発政策や一般的な考え方にも影響を及ぼします。世界銀行は、助言サービス・分析、主要報告書、出版物、更には広範囲な知識活動を通じて、データ収集・分析及び研究活動を進めています。

世界銀行の業務が扱うテーマや地域は多岐にわたっていることから、援助受入国、世界銀行、より幅広い開発コミュニティの戦略的重点課題を反映したセクター横断的で総合的な研究が可能となります。優先度の高い研究分野は、サービスの提供、リスク管理、雇用創出と競争力、繁栄の共有と包摂、地球規模の公共財など多様です。こうしたテーマの下で、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行の最も重要な目標の達成に向け、包摂的な成長の促進、人への投資、生活や健康を脅かす危機や脅威への家庭とコミュニティの強靱性構築が進められています。

### 助言サービスと分析の活用： 個別の課題に対する専門的助言

世界銀行が提供する融資以外のサービスである助言サービス・分析（ASA）は、世界銀行の開発への貢献において重要な役割を果たしています。加盟国は、長期にわたり開発を持続させるため、世界銀行の専門的助言と分析を活用して、より良い政策、プログラム、改革を策定・実施しています。こうした活動は、ドナー信託基金、世界銀行自らの予算、又は援助受入国の負担により賄われています。

2017年度、世界銀行は150カ国以上で1,423件のASAを提供しましたが、その内容は、経済・社会面の主要課題に関する報告書から、知識共有ワークショップ、政策ノート、実施行動計画まで多岐にわたりました。分析は、援助戦略、政府による投資プログラム、世界銀行の融資や保証を受けたプロジェクトの基礎として頻繁に役立てられています。例えば中東・北アフリカ地域では、世界銀行が行う分析作業により難民と受入れコミュニティの直面する問題への理解が深まり、対応策を練る事ができました。

ASAの約10%は有償助言サービス（RAS）が占めています。RASは、その国の状況に柔軟に対応した助言サービスであり、その国の要請に基づき当該国の費用負担を前提に提供されます。現在、世界銀行は、6地域全てにおいて約50カ国を対象に200件余りの有償助言サービスを進めており、2017年度は、34カ国で140件に上る有償助言サービスを提供しました。通常のASAに加え、RASもまた、当該国自らが出資するプロジェクトの準備・実施面を支援します。このように世界銀行は、RASを通じて非借入国を含めた全ての加盟国を支援しており、中央政府などの政府機関、地方自治体、国有企業、市民社会組織、国際機関、援助機関などもその対象となります。

RASは、地域によりそれぞれ異なる目的に活用されています。例えば、クウェートとアラブ首長国連邦では財政管理システムの強化、ポーランドでは保健医療の質向上、カザフスタンでは内部監査の強化、パラグアイでは説明責任・透明性改革の支援に役立てられています。クウェートに対するRASプログラムは、国際的な

ベスト・プラクティスを活用しつつ、クウェート固有のニーズに合わせたシステム全般を改革するアプローチを用いて、教育の質的向上に重点的に取り組んでいます。

詳細は以下のリンクをご参照ください。

[worldbank.org/en/projects-operations/products-and-services#3](http://worldbank.org/en/projects-operations/products-and-services#3)

## 主要な開発課題に関する報告書の作成

世界銀行は、主要な開発課題に的を絞って報告書を作成しています。こうした報告書は、世界銀行の情報公開政策に則り、無料ダウンロードが可能です。2017年度、世界銀行は次に挙げる4編の報告書を発表しました。

- **「貧困と繁栄の共有 2016：格差解消に向けて」**：「貧困と繁栄の共有」シリーズは、貧困と繁栄の共有の動向に関する正確かつ最新の推定値をまとめると共に、最貧困層の生活向上に繋がる政策や支援策に関する詳細な研究結果を示しています。シリーズ第1弾は、過去30年間に世界で貧困との闘いが大きく前進し、その結果極度の貧困層が対人口比35%から2013年には10.7%にまで減少した事を指摘しています。更に世界規模の金融危機を経てもなお、調査対象となった83カ国の内60カ国では、2008年から2013年の間に下位40%の平均所得が上昇しています。しかし、全体的な成長率は横ばい傾向にある事から、2030年を期限とする極度の貧困撲滅と繁栄の共有の達成には格差への取組みが不可欠です。
- **「世界開発報告 2017：ガバナンスと法」**：1978年以降毎年発表されている「世界開発報告」は、今日の世界で経済、社会、環境がどのような状況にあるかを示す重要な分析を提供しています。2017年版は、ガバナンスと法をテーマとして取り上げ、途上国における公平な成長を確保するにはガバナンスの向上が鍵であると指摘しています。更に同報告書は、国別の事例を検証し、効果的な政策実現のための要素として、信頼性の高いコミットメント、連携の強化、政策関係者間の協調の促進の3つを挙げています。
- **「世界経済見通し」**：年2回発表され、特に新興市場と途上国に重点を置きながら世界の経済情勢と見通しを分析しています。「世界経済見通し 2017年6月版：脆弱な回復」は、製造業と貿易の好転、市場の信頼回復、一次産品価格の安定により、2017年の世界経済の成長率は2.7%と堅調であると予測しています。しかし、経済や政治の不確実性などのリスクが景気回復に影を落とす恐れもあるとし、生産性と投資の低迷が長引けば、新興国・途上国の長期的成長の可能性が損なわれ、貧困削減が失速しかねないと警告しています。
- **「ビジネス環境の現状 2017：全ての人に平等な機会を」**：毎年発表される「ビジネス環境の現状」は、民間セクターに影響する事業規制の状況に関する報告書で、事業規制制度、手続きの有効性、企業統治について詳細に分析しています。これらの要素は、経済成長に長期的に影響を及ぼす事から、同シリーズはこれまで数十年間にわたり貧困削減に貢献してきたと言えるでしょう。また、2003年の発刊以来、報告書が対象とする分野で各国政府により実施された改革を2,600件以上紹介しており、それ自体が大きな価値を生み出しています。

報告書や研究に加え世界銀行は、「世界開発指標」や「持続可能な開発目標アトラス」を基に援助受入国や開発実務者が活用できる様々なデータを提供しています。

2017年度、世界銀行のデータを複数言語で無償で提供するウェブサイト「オープン・データ」が改良され、より高速になった上、モバイル端末でも使いやすくなりました。

詳細は以下のリンクをご参照ください。[worldbank.org/publications](http://worldbank.org/publications)

## アイディアの創出と知識の格差の縮小： 信託基金による支援

地球規模の公共財の保護や、規模拡大を想定した革新的施策の試行には、しばしば信託基金が活用されます。世界銀行の知識活動の多くは信託基金の支援を受けていますが、その好例が「変革のための学術研究推進プログラム (KCP)」です。このプログラムは、知識の創出、新たなアイディアの試行、開発における知識格差の解消を目的として知見と財源をプールするために設置されたマルチドナー信託基金により資金が提供されています。2002年に設置された同基金は、これまでに6千万ドル以上を調達し、300件以上の研究・データ収集プロジェクトに資金を提供して、途上国における効果的な政策やプログラムの策定に貢献してきました。ドナー国は、オーストラリア、カナダ、中国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、日本、韓国、ノルウェー、シンガポール、スウェーデン、スイス、英国です。

KCPは革新的なデータ収集を支援し、時間がかかり高コストであった従来型の手法からの切り替えを後押ししています。例えば、あるKCPプロジェクトは、迅速で適切かつ安価なデータ収集のためのタブレット用無償ソフトウェア「コンピュータ支援型面接調査 (Computer-Assisted Personal Interviewing)」の開発を支援しました。同ソフトウェアはこれまでに85カ国で使われています。また、別のKCPプロジェクトは、世帯数の推定や標本抽出に衛星画像と機械学習機能を利用する事で、コンゴ民主共和国の人口調査データの不足部分を補完しました。現在、この取組みは、「戦略的研究プログラム」のグラントを受けて規模拡大が進められており、人口調査以外のデータを使用したサンプリング方法のガイドラインに取り入れられる予定です。

同プログラムはまた、政策担当者や研究者が独自の分析を踏まえて行うエビデンスに基づいた分析ツールの開発にも力を注いでいます。例えば、異なる貧困ラインを設定し、貧困を分析する事が可能なPovcalNetは、世界銀行の研究者が全世界、国、地域別の絶対的貧困の範囲推定で行った計算をユーザーが再現できるようになっています。また、一連のシミュレーションの他、貧困削減の達成に必要な経済成長率の計算も可能です。2017年度、世界中のユーザーがPovcalNetを使用して行った計算は、3,380万回に上りました。

詳細は以下のリンクをご参照ください。[data.worldbank.org](http://data.worldbank.org)

## 地域別展望

世界銀行は現在、140カ国以上に置く現地事務所を通じて業務を展開しています。現場に権限を委譲する事により、援助受入国に対する理解を深め、協力や連携を密にし、これまで以上に迅速にパートナーにサービスを提供する事ができます。現在、国別担当局長・マネージャーの97%、職員の42%が、6地域の国々で活躍しています。本セクションでは、2017年度に達成された主な目標、実施されたプロジェクト、改訂が行われた戦略、発表された報告書等についてご紹介します。

表1：2017年度の融資承認額

単位：100万ドル

地域	IBRD (単位：100万ドル)	IDA (単位：100万ドル)	IBRD/IDA合計 (単位：100万ドル)	IBRD/IDA合計 での割合 (%)
アフリカ地域	1,163	10,679	11,842	28
東アジア・大洋州地域	4,404	2,703	7,107	17
ヨーロッパ・中央アジア地域	4,569	739	5,308	13
ラテンアメリカ・カリブ海地域	5,373	503	5,876	14
中東・北アフリカ地域	4,869	1,011	5,880	14
南アジア地域	2,233	3,828	6,061	14
合計	22,611	19,463	42,074	100

注：IDA承認総額には、パンデミック緊急ファシリティ（PEF）へのグラント5千万ドルは含まれない。

表2：2017年度の融資実行額

単位：100万ドル

地域	IBRD (単位：100万ドル)	IDA (単位：100万ドル)	IBRD/IDA合計 (単位：100万ドル)	IBRD/IDA合計 での割合 (%)
アフリカ地域	427	6,623	7,050	23
東アジア・大洋州地域	3,961	1,145	5,106	17
ヨーロッパ・中央アジア地域	2,799	310	3,109	10
ラテンアメリカ・カリブ海地域	3,885	229	4,114	13
中東・北アフリカ地域	5,335	391	5,726	19
南アジア地域	1,454	3,970	5,424	18
合計	17,861	12,668	30,529	100

注：IDA実行総額には、パンデミック緊急ファシリティ（PEF）へのグラント5千万ドルは含まれない。

表3：融資実行中プロジェクト総額（純承認額）

単位：10億ドル、2017年6月30日現在

地域	IBRD	IDA	合計
アフリカ地域	6.2	54.7	60.9
東アジア・大洋州地域	22.1	12.7	34.8
ヨーロッパ・中央アジア地域	21.9	3.3	25.2
ラテンアメリカ・カリブ海地域	26.2	2.2	28.4
中東・北アフリカ地域	14.1	1.1	15.2
南アジア地域	16.2	31.6	47.8
合計	106.7	105.7	212.4

注：四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。

# アフリカ地域



アフリカ地域は、ここ10年間で経済成長と貧困削減に進捗があったものの、依然として深刻な課題に直面しています。サブサハラ・アフリカ地域の成長率は、2016年度に1.3%へと大幅に落ち込みましたが、2017年度は2.6%、2018年度は3.2%へと徐々に回復する見込みです。しかし、これではまだ安定的な回復とは言えません。予想以上に逼迫した資金調達環境、一次産品価格の回復の遅れ、保護主義的感情の高まりなど世界を取り巻く環境は、同地域の経済見通しに依然として下方リスクの影を落としています。国内リスクとしては、改革の遅れや、安全保障上の脅威が高まっており、選挙を控えた一部の国の政情不安からの影響も懸念されます。

アフリカ地域では、1日1.90ドル未満で暮らす人の割合が、2012年の43%近くから2013年には41%に下がったものの、依然として3億8,900万人が極度の貧困状態にあり、その他の地域の総数を上回っています。

## 世界銀行の支援

2017年度、世界銀行は、アフリカ地域の145件のプロジェクト向けに118億ドルの融資を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が12億ドル、IDA支援承認額が107億ドル（内23億ドルはIDAスケールアップ・ファシリティから）でした。加えて、ガバナンス、貿易と競争力、金融と市場といった問題に関する専門的助言を提供する有償助言サービス7件（総額1,230万ドル）の協定を6カ国と締結しました。

また、アフリカ地域におけるデータ収集作業にも大きく貢献しました。「アフリカの生活実態調査」は、各国の統計局や非政府組織との協力により、生活状況に関する情報を定期的に収集するイニシアティブで、対面での調査に加え、試験的に携帯電話を使った追跡調査も行っています。対象は現在6カ国（マダガスカル、マラウイ、マリ、セネガル、タンザニア、トーゴ）で、いずれも、データへの需要が特に高く、実施能力と十分な通信網を備えた国々です。

世界銀行の支援は、農業生産性の向上、気候変動への強靱性強化、安価で安定的なエネルギーへのアクセス拡大、質の高い教育の促進、脆弱・紛争地域の安定化などに重点を置いています。

## 農業生産性の向上と気候変動に強い農業の促進

アフリカ地域の農業生産性が向上すると、アフリカ大陸全体で食糧安全保障が確保されると同時に、安定した雇用の提供が可能になります。世界銀行が支援する西アフリカ農業生産性プログラムと東アフリカ農業生産性プログラムは、数百万人を対象に所得拡大と食糧安全保障の向上を実現しており、受益者の大半が女性です。例えば西アフリカ農業生産性プログラムによる直接の受益者は13カ国において4年間で450万人以上に上り、作物生産高は30～150%増加しました。同プログラムはまた、自作農に対し、新品種の作物や食品加工ツールなど、技術革新による恩恵をもたらしています。この他にも世界銀行は、気候変動に対する強靱性強化に向けて、気候変動に強い農業を促進しています。例えば、世界銀行が管理するマルチドナー信託基金「国際農業研究協議グループ（CGIAR）基金」は、CGIARグローバル・パートナーシップによる農業研究に資金を提供しています。ウガンダでは、コーヒー栽培を手掛ける自作農が農業技術を学び、気候変動に強いコーヒー品種を導入した結果、より品質の高い豆を収穫できるようになり所得増加に繋がりました。

## 安価で安定的なエネルギーへのアクセス拡大

アフリカでは、電力供給不足が今なおインフラへの阻害要因となっており、持続可能なエネルギーの発電・配電の促進は世界銀行の取組みの最重要課題です。モザンビークでは、エネルギー開発導入プロジェクト（8千万ドル）により新たに4万2,500人がエネルギー供給網に接続されました。同プロジェクトは、急成長を遂げている地域に全長400km以上の送配電線を新設するなど、既存配電網の拡張に資金を提供した他、農村部ではソーラー・パネルなどオフグリッド型の再生可能エネルギー設備によりアクセスを拡大しました。その結果、500カ所以上の保健施設と学校300校に、初めて電力が供給されました。世界銀行はまた、包括的な政策研究を支援すると共に、主な政策障壁の見極めと、そうした障壁の緩和戦略策定のため、政府を交えた体系的な議論を行いました。

## 教育への投資による業務スキルの向上

アフリカ地域では、今後10年間に毎年1,100万人の若者が労働市場に参入する見通しですが、こうした若者は、雇用者が求める技能を身に付け、そのための訓練を受けていなければなりません。そこで世界銀行は、アフリカ地域全体で科学・技術・工学・数学（STEM）教育を促進する活動を立ち上げました。アフリカ東部・南部では、IDA融資を受けた1億4千万ドルの高等教育COE（Center of Excellence）プロジェクトにより、産業、農業、保健、教育、応用統計学といった付加価値の高い分野に役立つ技能強化が推進されています。同プロジェクトは、このように若者の技能・知識の習得を支援する一方で、限られた資源の有効活用と各国間の協力を促進するなど、高等教育におけるシナジー効果を生み出しています。

## 女性と若者の経済的エンパワメントの促進

女性の起業及び若者の雇用において、本人達が問題点を理解し、決定権を持ち、自信を育むようエンパワメントを進める事は、その国の経済成長を促進します。エチオピアの女性起業家育成プロジェクトは、登録した1万4千人以上の女性起業家に資金調達や事業企画サービスを提供しており、現在、新たなドナーや地元の金融機関の自己資金によるプログラムの拡大を模索しています。また中央アフリカ共和国では、現金給付（CFW）プログラムのLONDOプロジェクトが、労働者3万5千人に短期雇用を生み出しており、紛争後の同国の脆弱性削減と安定化に役立つ事が期待されています。

アフリカ地域における世界銀行の取組みの詳細は以下のリンクをご参照ください。  
[worldbank.org/afr](http://worldbank.org/afr)

表4：アフリカ地域

### 2015～2017年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
IBRD	1,209	669	1,163	816	874	427
IDA	10,360	8,677	10,679	6,595	6,813	6,623

実行中プロジェクトのポートフォリオ：609億ドル（2017年6月30日現在）



## プロジェクト紹介

### 気候変動に対する強靱性強化と食糧安全保障の促進

2016年9月、マダガスカル政府は、数年間にわたり不作が続いていた南部地域に人道的緊急事態を宣言しました。同地域では、エルニーニョ現象により干ばつが深刻化し、降水量がそれまで20年間の平均を約75%下回り、収穫高が最大で95%も減少しました。それにより、100万人以上が食糧不足に陥り、内5歳未満児3万5千人が中度の急性栄養不良に、幼児1万2千人が重度の急性栄養不良に陥ったとみられています。

国民の大半が被害を受けるというこの危機的状況に対し世界銀行は、2016年2月、社会的セーフティネット・プロジェクト（3,500万ドル）に着手し、現金給付とコミュニティ栄養サービスの徹底を図りました。同プロジェクトは、極度の貧困世帯によるセーフティネット・サービスへのアクセス向上と、社会的保護システムの基盤構築を目指すもので、限界に近い状態にあった6万8千世帯の35万人以上（2017年の年初の時点）に、現金給付、生活再建グラント、栄養サービスを提供しています。

図2：アフリカ地域

### IBRD・IDAのセクター別融資-2017年度

総額118億ドルに占める割合

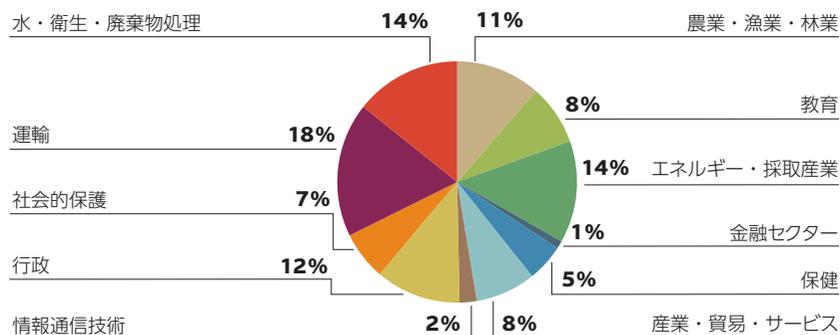


表5：アフリカ地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	670	877	1,033	
人口増加率 (年率、%)	2.7	2.8	2.7	
1人当たり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	503	1,282	1,504	
1人当たり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	0.9	2.6	-1.5	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人)	391 <sup>b</sup>	399	389	
平均寿命、女性 (歳)	51	57	60	
平均寿命、男性 (歳)	49	55	58	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	62	66	66	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	75	77	77	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	566	747	784	
<b>持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング</b>				
<b>SDG 1.1 極度の貧困</b> (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、2011年PPP、%)	55.6 <sup>b</sup>	45.7	41.0	
<b>SDG 2.2 発育不良率</b> (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%)	43	38	35	
<b>SDG 3.1 妊産婦死亡率</b> (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり)の削減	846	625	547	
<b>SDG 3.2 5歳未満児死亡率</b> (出生児千人当たり)の削減	154	101	83	
<b>SDG 4.1 普遍的な初等教育の達成</b> (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	54	68	69	
<b>SDG 5 女性就業率の男性就業率に対する比率</b> (モデルに基づくILO推定、%)	81	84	84	
<b>SDG 5.5 女性国会議員の割合</b> (全議席数に占める割合、%)	12	19	24	
<b>SDG 6.1 安全な飲料水を利用できない人々の割合を削減</b> (利用できる人の割合、%)	55	63	68	
<b>SDG 6.2 基本的な衛生施設を利用できない人々の割合を削減</b> (利用できる人の割合、%)	25	28	30	
<b>SDG 7.1 電力を利用できる人々の割合</b> (人口に占める割合、%)	27	32	37	
<b>SDG 7.2 再生可能エネルギーの消費量</b> (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	73	72	70	
<b>SDG 17.8 個人のインターネット普及率</b> (人口に占める割合、%)	0.5	9.8	22.4	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

a. 2013～2016年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。

b. 2002年のデータ

同地域の世界銀行融資適格国一覧及び詳細データは以下のリンクをご参照ください。  
[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)

# 東アジア・大洋州地域



国内需要の高まりと世界経済の緩やかな回復を背景に、東アジア・大洋州地域の途上国は2016年に6.3%の成長を記録し、2017年は6.2%、2018年は6.1%と、引き続き堅調な成長率が見込まれています。中国は、緩やかで持続可能な成長へと段階的に移行しており、それに伴い2017年の成長率は6.5%、2018年は6.3%へと鈍化する見通しです。

1990年以降、域内でほぼ10億人が極度の貧困状態から脱却しており、2013年現在、1日1.90ドル未満で暮らしている人の割合は3.5%、1日3.20ドル未満で暮らしている人の割合は17.1%と推定されています。とはいえ、ラオス人民民主共和国やミャンマーといった国では、かなりの割合の人々が今なお極度の貧困状態にあります。またモンゴルやパプアニューギニアなど一次産品価格下落の影響を受けている国では、これまでの貧困削減の成果が損なわれる恐れがあります。

## 世界銀行の支援

2017年度、世界銀行は、東アジア・大洋州地域の65件のプロジェクトに対し71億ドルの融資を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が44億ドル、IDA支援承認額が27億ドルでした。また、3カ国と有償助言サービス7件（総額140万ドル）の協定を締結しました。世界銀行の東アジア・大洋州地域戦略は、民間セクター主導の成長、包摂性、気候変動、ガバナンスの4点を優先分野に掲げています。また、ジェンダーや脆弱性といった分野横断的なテーマも、同地域における世界銀行の取組みの中心となっています。

## インフラの不備解消

同地域は、経済的な強靱性が比較的備わっているとはいえ、生産性の伸び率鈍化の兆候が全域で見られます。その背景にあるのがインフラ・ギャップの拡大です。中国を除いた域内の投資ニーズが年間推定870億ドルであるのに対して、実際の支出額はわずか350億ドルにとどまっています。同地域では、今なお5億人近くが衛生設備を利用できず、1億1,100万人が電気のない暮らしをしており、1億2,200万人が水へのアクセスがありません。

世界銀行は、こうした基礎的サービスへのアクセス拡大に支援を行っています。例えばインドネシアでは、都市部住民エンパワメント国家プログラム（PNPM）により3千万人以上を対象に道路や水施設を建設・修復した他、コミュニティ主導型の開発アプローチを用いて小口融資サービスや財務管理の研修を実施しました。パプアニューギニアでは、農村部通信プロジェクトが、基礎的サービス提供や基幹インフラ整備が困難で高いコストのかかる農村部において、50万人に電気通信サービスを提供しました。

## 気候変動対策

東アジア・大洋州地域では、気候変動の影響が特に顕著です。同地域は、世界全体の炭素排出量の約3分の1を占め、域内の多くの国が、頻発する洪水や暴風雨、海面上昇など気候変動の影響を受けています。世界銀行による同地域へのこれまで3年間の支援の内、気候変動対策への融資は27%に上りました。中国における世界銀行の気候変動対策投資プログラムは最大級で、全プロジェクトの内70%が環境関連の目標を掲げています。例えば、中国のエネルギー効率化融資プログラムは、

同国の銀行融資にエネルギー効率向上の観点を浸透させるもので、世界銀行が提供する3億5千万ドルを活用して、効率的な再生エネルギーのために26億ドルの貸出を動員しました。同プロジェクトにより年間1千万トンの炭素排出量（3ギガワットの石炭火力発電に相当）が削減された他、中国の金融機関による環境配慮型融資の主流化を促しました。

## 人的資本への投資

同地域が競争力と包摂性を維持していくためには、基礎的な技能習得と幼児教育の推進が不可欠ですが、多くの国では5歳未満児の慢性栄養不良がこれを阻んでいます。慢性栄養不良の割合が域内でも特に際立つ東ティモールでは、コミュニティ主導型栄養改善プロジェクトを通じて、1千世帯以上を対象に栄養価の高い作物の栽培法を指導した他、種苗を提供するなど、栄養に富んだ食生活の実現を支援しています。ベトナムでは、就学準備促進プロジェクトにより、全日制の就学前教育を受けている5歳児の割合が、2011年の66%から2016年は84%まで上昇し、幼児教育の教員及び管理者の教員養成研修の修了率は90%以上に達しました。

## 開発推進に向けたパートナーシップ重視の継続

世界銀行は、最大限の開発効果を確保するため、アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）、アジア開発銀行（ADB）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、オーストラリア外務貿易省、国際協力機構（JICA）、太平洋諸島フォーラムなど、数多くの機関とのパートナーシップを継続しています。世界銀行グループはまた、アジアインフラ投資銀行（AIIB）など、新たな開発金融機関とも密接に協力しています。2016年7月、世界銀行理事会は、AIIBとの初の協調融資プロジェクトとなる、インドネシアのスラム地区のインフラを改善して都市部の貧困層970万人以上に恩恵をもたらす全国スラム改善プログラムを承認しました。

世界銀行は、援助受入国とも協力を続け、知識パートナーシップ促進を図っています。一例として、ビジョンペーパー「太平洋島嶼国の可能性（Pacific Possible）」シリーズを作成し、太平洋島嶼国における今後25年間の機会と課題に関し、当該国政府や開発パートナー、市民社会と議論を重ねています。中国では、3つの政府機関及び世界保健機関（WHO）と協力し、共同報告書「中国医療改革：良質で価値あるサービスを」を完成しました。

東アジア・大洋州地域における世界銀行の取組みの詳細は以下のリンクをご参照ください。[worldbank.org/eap](http://worldbank.org/eap)

表6：東アジア・大洋州地域

### 2015～2017年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
IBRD	4,539	5,176	4,404	3,596	5,205	3,961
IDA	1,803	2,324	2,703	1,499	1,204	1,145

実行中プロジェクトのポートフォリオ：348億ドル（2017年6月30日現在）



## プロジェクト紹介

### コミュニティによるコミュニティのための水・衛生サービス

2019年までに農村部における水・衛生施設の完全普及を実現する事は、インドネシアの開発戦略の重要課題です。2006年以降、政府はコミュニティ主導のPAMSIMASプログラムを通じてこの目標の達成と正しい衛生習慣の促進に取り組み、大きな効果を上げてきました。同プログラムはこれまでに、32州219地区の1万1,500以上の村落で1千万人に恩恵をもたらし、今後はプログラム拡大により2020年までに33州365地区の合計2万7千の村落（全村落のほぼ35%）が対象に含まれる予定です。

同プログラムにより、これまでに対象コミュニティの56%で屋外排泄が一掃され、約72%で手洗い普及プログラムが採用され、対象となった学校の84%以上で衛生設備と衛生管理プログラムが改善されています。同プログラムは、腸チフスなど、水の確保や衛生設備の不備、不適切な衛生管理と関連して発生する疾病への対策と、国内の5歳未満児の3分の1以上に影響を及ぼす慢性栄養不良への対策を進めています。慢性栄養不良は、認知力や運動能力の発達を阻み、学業成績を下げ、成人後の生産性低下を招きます。

PAMSIMASプログラムは、コミュニティ主導型のアプローチを用いて、コミュニティを地方・全国レベルの機関や融資と結び付けています。その結果、コミュニティは個々の状況に合わせた独自の水・衛生対策を計画し、自らのニーズに最もよく合ったシステムを自主性をもって運用する事ができます。同プログラムは、世界銀行及びオーストラリア外務貿易省からの支援を受けています。

図3：東アジア・大洋州地域

### IBRD・IDAのセクター別融資-2017年度

総額71億ドルに占める割合

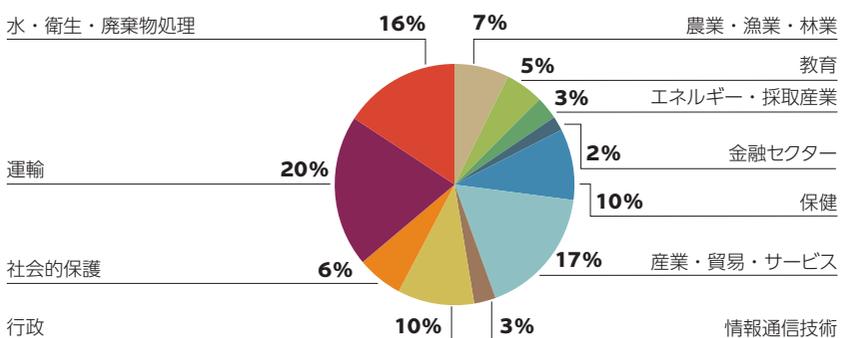


表7：東アジア・大洋州地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	1,813	1,965	2,051	
人口増加率 (年率、%)	1.0	0.7	0.7	
1人当たり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	915	3,780	6,680	
1人当たり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	6.4	9.0	5.6	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人)	535 <sup>b</sup>	218	71	
平均寿命、女性 (歳)	72	75	76	
平均寿命、男性 (歳)	68	71	72	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	98	99	99	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	98	99	99	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	4,197	10,054	11,641	
<b>持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング</b>				
<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、2011年PPP、%)	29.0 <sup>b</sup>	11.1	3.5	
<b>SDG 2.2</b> 発育不良率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%)	27	18	15	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり)の削減	120	79	63	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	42	23	18	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	92	104	98	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	82	80	79	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	17	18	20	
<b>SDG 6.1</b> 安全な飲料水を利用できない人々の割合 を削減 (利用できる人の割合、%)	80	90	94	
<b>SDG 6.2</b> 基本的な衛生施設を利用できない人々の 割合を削減 (利用できる人の割合、%)	59	70	75	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	89	95	96	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	32	20	20	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	2	29	45	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

a. 2013～2016年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。

b. 2002年のデータ

同地域の世界銀行融資適格国一覧及び詳細データは以下のリンクをご参照ください。  
[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)

# ヨーロッパ・ 中央アジア地域



混乱が続いたヨーロッパ・中央アジア地域の経済成長率は、2016年の1.5%から2017年は2.5%に上昇し、その後も上昇傾向が続いて2018年は2.7%に達すると予測されています。同地域の東部では、原油価格が1バレル当たり50ドル前後で落ち着いた事により、原油価格下落に対応するために政策の変更を余儀なくされていた各国政府にも若干の余裕が生まれました。また欧州連合では、緩やかながらも持続的な景気回復により失業率が下がり始め、インフレ率がプラスに転じました。

同地域では、世界経済の構造変化に伴い深刻な課題が生じています。専門性の高い業務と機械化されにくい単純労働という二極化が進むと同時に、新技術の登場が生産方法に変化をもたらし、従来型の労働市場関係を一変させています。域内の大半の国では必要に迫られて生産現場での国際競争力が高まりつつある中、どの国も今後、こうした新たな現実に向き合う必要に迫られると考えられます。

2013年の時点で域内人口のおよそ6.8%に相当する3,280万人以上が貧困状態にあり、その内、1日1.90ドル未満（2011年の購買力平価換算）で暮らす人は1,030万人近くに上ります。

## 世界銀行の支援

2017年度、世界銀行はヨーロッパ・中央アジア地域の41件のプロジェクトに対し53億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が46億ドル、IDA支援承認額が7億3,900万ドルでした。世界銀行はまた、域内10カ国と有償助言サービス33件（総額2,750万ドル）の協定を締結しました。その内容は、教育制度改革、公共セクターガバナンスと制度面のキャパシティ・ビルディング、インフラ投資の計画・管理といった課題に特化した専門的助言です。

ヨーロッパ・中央アジア地域における世界銀行の戦略は、持続可能で包摂的な成長の促進、人的資本の開発、強靱性構築の支援という3つの重点分野を軸に援助受入国を支援する事により、貧困の撲滅と繁栄の共有の促進を目指すというものです。

## 持続可能で包摂的な成長の支援

世界銀行は、政府の効率化、民間セクターの参入できる市場創成、エネルギー・セクターの開発、成長に向けた域内の統合促進といった分野で援助受入国を支援しています。2017年度、世界銀行は農業セクター（コンボ、キルギス共和国、モルドバ、モンテネグロ）及び道路整備プロジェクト（ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア）を支援しました。

その他、ガバナンスと競争力（キルギス共和国）、地方自治体・公共サービス（マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、セルビア）、法務サービス（ルーマニア）、観光・地方経済・競争力（アルバニア）、財政改革（ボスニア・ヘルツェゴビナ）、エネルギー・セクター（トルコ、ウクライナ、ウズベキスタン）などの幅広いセクターに資金を提供しています。

更に世界銀行は、マクロ経済分析と政策提言を示した経済報告を発表するなど、知識の分野でも大きく貢献しています。例えば、「リスクとリターン：ヨーロッパ・中央アジア地域の包摂的成長のための金融トレードオフの管理」は、包摂的成長の達成と持続のためには、安定性、効率性、包摂性、GDPに占める金融セクターの割合といった金融発展の全ての側面が適正なバランスを保つ事が必須であると指摘しています。

## 制度改革による人への支援

世界銀行は、援助受入国と協力し、年金、社会的保護、教育、保健医療などの各制度の効率性向上と財務の持続可能性拡大を図る改革の策定・実施を進めています。2017年度、世界銀行はブルガリア、カザフスタン、ウズベキスタンの教育セクター、ボスニア・ヘルツェゴビナの労働環境と雇用創出、ベラルーシの保健医療を支援しました。

また、現代社会の潮流がもたらす機会と課題に関する2つの報告書を作成しました。「デジタル化の恩恵：ヨーロッパ・中央アジア地域の開発におけるインターネットの活用」は、インターネットが個人や企業にもたらす新たな機会を検証し、社会全体でいかにして市民に均等に恩恵をもたらす事ができるかを探っています。「ヨーロッパ・中央アジア地域経済報告2016年11月版：格差の広がりとポピュリズム」は、成長と繁栄に伴い同地域が直面する構造上の課題を概説し、域内のどういった展開が社会不安や政治不安をもたらしてきたかを分析しています。

## 気候変動対策と強靱性構築への優先的取組み

同地域の重点課題には、気候変動対策と自然災害への強靱性構築、難民問題への対応、公正で効率的かつ持続可能な社会の実現などがあります。

「ロシア経済報告」の第37号「景気後退から回復へ」は、ロシア経済が2014年に始まった景気後退を脱するであろうとの明るい見通しを示しています。また、「西バルカン定期経済報告：成長の加速と雇用の拡大（2017年4月号）」は、雇用状況の改善と貧困削減の進捗を指摘すると共に、西バルカン諸国で続く成長について概説しています。「EU定期経済報告」の最新版「成長・雇用・統合：救済に向けて」は、EUの成長率が低水準で推移し、高齢化と投資低迷を背景に生産性向上への依存度が高まると予測しています。

ヨーロッパ・中央アジア地域における世界銀行の取組みの詳細は以下のリンクをご参照ください。[worldbank.org/eca](http://worldbank.org/eca)

表8：ヨーロッパ・中央アジア地域  
2015～2017年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
IBRD	6,679	7,039	4,569	5,829	5,167	2,799
IDA	527	233	739	314	365	310

実行中プロジェクトのポートフォリオ：252億ドル（2017年6月30日現在）



## プロジェクト紹介

### ベラルーシ運輸セクターの革新的ソリューション

ベラルーシは、ヨーロッパ・中央アジア地域において重要な交通回廊の役割を果たしており、世界銀行と共同で、安全で効率的な道路網の維持と運用向上を掲げた交通回廊改善プロジェクトを最新技術を駆使して進めています。その一環として、ベラルーシ道路工学技術センターは、世界銀行と連携してスマートフォン専用アプリ「ロード・ラボ (Roadlab)」を開発しました。同アプリを使うと、走行した舗装道路の路面状況に関するデータが、道路整備当局に自動的に送信されます。

また、世界銀行の道路改善・近代化プロジェクトは、ベラルーシ国内の幹線道路でのトラックの過積載を防ぐシステムを開発しました。同プロジェクトにより政府は、有料道路の自動料金収受システム及び走行中計量 (WIM) システムを導入して既存システムを強化し、道路網を走行する国内外の多数のトラックの管理を向上させました。

新システムで設けられた 12 の WIM は、4 つが大型車両点検センターに設置され、残り 8 つは道路網内にあり移動が可能です。WIM 管理局は、送られてくる生データをその場で処理し、計量した車両の情報を中央システム・ユニット又は移動可能な WIM と交通状況パトロールに送信します。これにより軸重の連続的な監視が可能になり、重量制限内のトラックは通過させ、過積載トラックのみに停車を求め検査する事が容易になります。データは政府による交通量や時間別・場所別のパターン分析にも活用されており、今後、対象を絞った取り締まりも可能になります。

図4：ヨーロッパ・中央アジア地域  
IBRD・IDAのセクター別融資-2017年度

総額53億ドルに占める割合

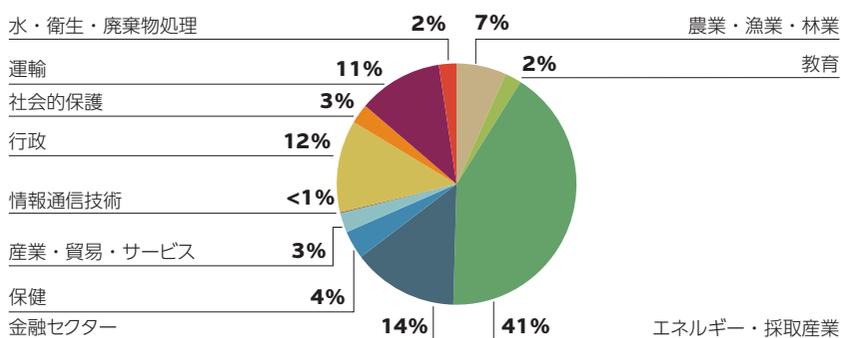


表9：ヨーロッパ・中央アジア地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	397	403	417	
人口増加率 (年率、%)	0.0	0.5	0.6	
1人当たり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	1,788	7,492	7,676	
1人当たり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	7.9	4.6	0.8	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人)	29 <sup>b</sup>	14	10	
平均寿命、女性 (歳)	73	75	77	
平均寿命、男性 (歳)	63	66	68	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	98	100	100	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	99	100	100	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	2,712	3,036	3,164	
<b>持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング</b>				
<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、2011年PPP、%)	6.3 <sup>b</sup>	2.9	2.2	
<b>SDG 2.2</b> 発育不良率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%)	19	12	10	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	56	29	25	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり) の削減	37	22	17	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	94	98	101	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	73	73	72	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	8	15	18	
<b>SDG 6.1</b> 安全な飲料水を利用できない人々の割合 を削減 (利用できる人の割合、%)	93	95	97	
<b>SDG 6.2</b> 基本的な衛生施設を利用できない人々の 割合を削減 (利用できる人の割合、%)	83	85	86	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	98	100	100	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	6	6	6	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	2	36	59	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価  
 a. 2013～2016年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。  
 b. 2002年のデータ

同地域の世界銀行融資適格国一覧及び詳細データは以下のリンクをご参照ください。  
[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)

# ラテンアメリカ・カリブ海地域



ラテンアメリカ・カリブ海地域の経済は、2年連続のマイナス成長を含む6年間の景気減速を抜け出し、ようやく成長基調を取り戻しています。2016年の平均成長率はマイナス1.4%でしたが、2017年は0.8%前後、2018年には2.1%になる見通しです。しかし、長期にわたる景気低迷により域内の財政収支が悪化しているため、多くの国にとってマクロ経済政策や公共政策には限られた選択肢しか残されていません。

21世紀初め、社会面の改革の成果がようやく表れ始めましたが、長期の景気低迷が足かせとなり安定した実績を上げるには至っていません。ミクロデータの揃っている域内17カ国を見ると、同地域の極度の貧困の基準である1日3.20ドル未満で生活する人の割合は、2003年の24.7%から2013年には11.6%に低下しました。これを人数に換算すると、計6,330万人が貧困状態を脱した事になります。しかしこの2年間は貧困削減のペースが横ばいで、なおも人口の5分の2が貧困ラインを割り込む可能性があり、中産階級も伸び悩んでいます。

景気回復へのテコ入れは、民間セクターとの協力によるインフラ・サービスの強化、人的資本への投資、貧困層の保護と並び不可欠です。

## 世界銀行の支援

2017年度、世界銀行はラテンアメリカ・カリブ海地域の56件のプロジェクトに対し59億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が54億ドル、IDA支援承認額が5億300万ドルでした。また、域内8カ国と有償助言サービス13件（総額520万ドル）の協定を締結しました。

## 成長、生産性、起業の促進

2017年度、世界銀行は、援助受入国と協力して、成長の加速、生産性向上、事業環境の改善を図りました。例えばコロンビアでは、第一次財政持続可能性・競争力強化政策（6億ドル）を通じて進行中の和平プロセスを進める一方で、貿易円滑化、投資、競争、事業規制、イノベーションの向上を支援しています。

## インフラ・サービスと持続可能性の強化

持続可能で質の高いインフラを構築するには、官民両セクターから資金を動員する必要があります。世界銀行は、炭素排出量が少なく質の高いインフラ構築のための技術協力や資金を提供するなど、触媒的な役割を果たしています。

アルゼンチンでは、ブエノスアイレス都市圏再生プロジェクト（2億ドル）を通じて、都市部にあるスラム街の住宅事情改善に同国と共同で取り組んだ他、再生可能エネルギーへの民間投資リスクの管理に4億8千万ドルの保証を提供しました。ブラジルでは、自然生態系パンパの保護を目的に、生物多様性保全を国の規制枠組みに組み込むためのグラントを提供しました。メキシコでは、世界銀行の森林・気候変動プロジェクトにより180万ヘクタールの森林がコミュニティによる持続可能な管理下に置かれ、女性を中心とした数多くの農村住民に生計手段が提供されました。カリブ海では、電力供給システムの近代化を支援する他、企業による再生可能エネルギーの導入を促進しています。

## 人的資本への投資と貧困層の保護

人的資本構築への支援を通じて全ての国民に機会を提供する事は、同地域における世界銀行の重点課題の1つです。エルサルバドルでは、教育の質向上プロジェクトにより新たな施設や学習教材が提供され全日制の教育普及が進んだ結果、1万6千人の学生が恩恵を享受しました。ドミニカ共和国では、貧困層を対象とした制度改正の結果、新たに25万人以上が社会的扶助プログラムを受けられるようになりました。

グアテマラやボリビアでは、早期幼児開発プログラムや栄養プログラムが、妊婦、乳幼児とその家族に恩恵をもたらしました。ボリビアでは、70カ所以上の早期幼児開発センターがサービス改善のための行動計画を実施し、認定基準を達成できるよう支援しました。

## 助言サービス、技術協力、動員力

同地域における世界銀行の役割は、この数十年間で変化し、支援の方法も単なる直接融資にとどまらず、有償助言サービス（RAS）や技術協力へと拡大されました。メキシコでは、RAS協定により、投資が誘致され国内市場・グローバル市場との結び付きが推進された結果、南部の貧困地域にある経済特区が拡充されました。パラグアイでは、中央銀行の説明責任を高める透明性改革を支援しています。

世界銀行はこの他にも、アイデアやベスト・プラクティスを提供し動員力を発揮するなど、同地域で重要な役割を果たしています。世界銀行が取りまとめた報告書や会議は、数多くの関係者の動員を実現し、活発な議論の推進力となりました。主なものとしては、「良き隣人として：ラテンアメリカの経済統合刷新に向けて」、「再考：ラテンアメリカ・カリブ海地域のインフラ：効果的な支出で成果を上げるために」、「ラテンアメリカの暴力対策：乳児から成人まで」といった時宜を得た研究の他、カリブ海での持続可能な経済開発に対し海洋が果たす役割をまとめた「ブルー・エコノミーに向けて」があります。

ラテンアメリカ・カリブ海地域における世界銀行の取組みの詳細は以下のリンクをご参照ください。[worldbank.org/lac](http://worldbank.org/lac)

**表10：ラテンアメリカ・カリブ海地域  
2015～2017年度の地域への融資承認額と融資実行額**

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
IBRD	5,709	8,035	5,373	5,726	5,236	3,885
IDA	315	183	503	383	303	229

実行中プロジェクトのポートフォリオ：284億ドル（2017年6月30日現在）



## プロジェクト紹介

### ハリケーンの壊滅的被害に対するハイチの迅速な対応

2016年10月4日、カテゴリー4のハリケーン・マシューがハイチを直撃し、2010年のハイチ大地震以降で最悪の被害をもたらしました。暴風、豪雨、壊滅的な高潮により洪水や地滑りが発生し、広範囲にわたるインフラや人々の生活が大きな打撃を被りました。特に被害が甚大だったのは、南部に位置する貧しいグランダンス県、ニップ県、南県です。このハリケーンによる被害・損失は、ハイチ政府が世界銀行及び米州開発銀行の支援を受けて実施した暫定調査によると、同国のGDPの22%に相当する19億ドル近くにまで及びました。

世界銀行の対応は迅速でした。世界銀行が設置したカリブ海災害リスク保険ファシリティ (CCRIF) から2週間以内に、当面の必要資金となる2,300万ドルが政府に対して支払われました。更に世界銀行は、道路や橋の修復、学校の修繕と給食、水道復旧と緊急衛生設備の設置、迅速かつ広範なコレラ対策の実施、冬の播種期に向けた種子や肥料の配布、用水路修理用の現金給付といった緊急対応に充てるため、既存の財源から4,900万ドル以上を動員しました。加えて、最も大きな被害を受けた南県の住民を援助するため、農業、保健、水・衛生、運輸の各セクターの支援に、IDAの危機対応融資制度から1億ドルが提供されました。

図5：ラテンアメリカ・カリブ海地域

### IBRD・IDAのセクター別融資 - 2017年度

総額59億ドルに占める割合

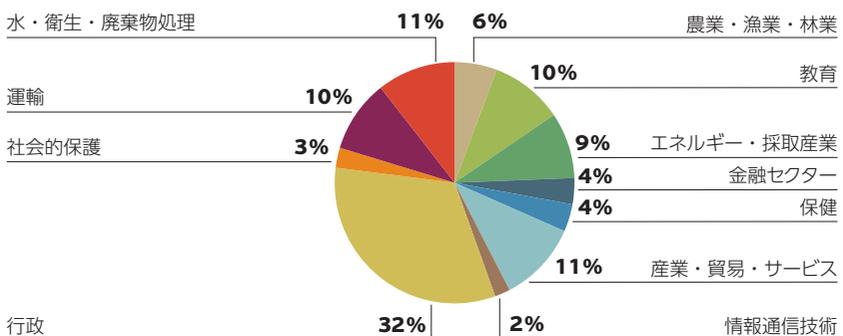


表 11：ラテンアメリカ・カリブ海地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	500	570	610	
人口増加率 (年率、%)	1.5	1.2	1.1	
1人当たり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	3,919	7,765	8,010	
1人当たり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	2.3	4.7	-1.8	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人)	71 <sup>b</sup>	39	34	
平均寿命、女性 (歳)	75	77	78	
平均寿命、男性 (歳)	68	71	72	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	97	98	98	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	96	98	98	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	1,226	1,557	1,711	
<b>持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング</b>				
<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、2011年PPP、%)	13.0 <sup>b</sup>	6.5	5.4	
<b>SDG 2.2</b> 発育不良率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%)	17	13	11	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	101	83	69	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり) の削減	33	24	18	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	98	99	100	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	60	66	67	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	16	24	30	
<b>SDG 6.1</b> 安全な飲料水を利用できない人々の割合 を削減 (利用できる人の割合、%)	89	93	94	
<b>SDG 6.2</b> 基本的な衛生施設を利用できない人々の 割合を削減 (利用できる人の割合、%)	74	80	82	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	91	96	97	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	28	29	27	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	3	34	54	

注：ILO = 国際労働機関；PPP = 購買力平価  
 a. 2013～2016年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。  
 b. 2002年のデータ

同地域の世界銀行融資適格国一覧及び詳細データは以下のリンクをご参照ください。  
[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)

# 中東・北アフリカ地域



中東・北アフリカ地域のほぼ全ての国は、今なお移行期にあります。多くの国に暴力や戦争の影響が依然として根強く残る中、同地域や近隣地域の経済成長の遅れにより改革の必要性が高まっています。湾岸協力会議加盟国は依然として原油価格の低迷に直面していますが、経済の多様化も図っており、意欲的に近代化の取組みを進めている国もあります。

域内の経済成長は、2016年の3.2%から2017年には2.1%に失速するものの、2018年には再び上昇に転じて2.9%になると予測されています。

## 世界銀行の支援

2017年度、世界銀行は、中東・北アフリカ地域の25件のプロジェクトに対し59億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が49億ドル、IDA支援承認額が10億ドルでした。2017年度、同地域には約4千万ドルの有償助言サービスが提供されましたが、その対象は、教育、ガバナンス、経済活動の多角化、中小企業といった従来の重点分野以外の分野にも拡大しました。更に世界銀行は、インフラへの民間資金動員について見直し、アルジェリア、エジプト・アラブ共和国、ヨルダン、モロッコ、チュニジアでは、法律、規制、金融の各側面から環境整備を検討するインフラ・アセスメントを実施しました。アセスメントは2018年度初めに完了の予定です。

平和と社会的安定の推進を中心に据えた世界銀行の中東・北アフリカ地域戦略は、引き続き支援の指針となっています。同戦略には、新たな社会的盟約の構築、域内協力の強化、難民問題も含めた強靱性の構築、経済の回復と再建の支援の4つのPillar（テーマ）があります。

## 社会的盟約の一新

同地域における世界銀行の支援の重点課題は、包括的で説明責任を備えたガバナンス構造の強化と民間セクター主導型経済の支援による機会拡大です。2017年度、エジプトでは10億ドルの融資が提供され、エネルギー・セクターの財政安定化と改革に向けて民間セクター参入を促す補助金と参入拡大施策の実施に充てられました。ヨルダンでは、2億5千万ドルが、主に水・エネルギー分野の補助金に充てられた他、民間企業による水・エネルギー供給を支援しました。イラクでは、14億ドルの融資が、財政支援と、公共セクター及びエネルギー改革の強化に充てられました。

金融市場と民間セクターの支援もまた、極めて重要です。エジプトでは、5億ドルの融資が、重点対象である上エジプトの貧困コミュニティのための、民間セクター主導による成長の促進に充てられました。モロッコでは、3億5千万ドルの融資が、国内の資本市場及び金融包摂の強化に役立てられ、これとは別に5千万ドルの融資が起業を促進するベンチャー生態系の醸成を支援しました。チュニジアでは、5億ドルの融資により、事業環境及び起業支援制度の強化が予定されています。中東・北アフリカ地域では、協調プロセスによる汚職対策が進められており、公的機関の裁量による決定を極力減らす事で国家による資源独占を防止するための分析が2017年中に完了する予定です。

## 域内協力の強化

世界銀行の同地域向け戦略は、域内の経済統合が他よりも遅れている事を念頭に置きつつ、平和と安定に向けた協力の強化を重点課題としています。前述のエジプト、イラク、ヨルダンのエネルギー・セクターを支援する融資は、エネルギーという重要性の高いセクターにおける協力、効率性向上、ウィンウィンの関係に道を拓くものです。更に、レバノン道路・雇用創出プロジェクト（2億ドル）は、シリア・アラブ共和国以東への陸上輸送の拡充をもたらすものと期待されています。

## 強制移動に対する強靱性の構築

同地域は引き続き、国内及び近隣諸国から強制移動を強いられた数百万人に上る人々への対応に直面しています。レバノンに対しては、難民危機対応の一環として、例外的に1億ドルのIDA融資が成果連動型の「全ての子どもに教育を（RACE 2）」プロジェクトに提供され、受入れコミュニティと難民の双方の子供の教育支援が拡大されました。また、ヨルダンの成果連動型プロジェクト（3億ドル）は、雇用機会を提供すると共に、ヨルダンの輸出先として欧州市場への優先的アクセスを認める事により、受入れコミュニティとシリア難民にとっての経済的機会の強化を図ります。そのための財源としてヨルダンには、例外的なIDA資金の配分1億ドル、IBRD貸出1億4,900万ドル、グローバル譲許的資金ファシリティ（GCFF）から5,100万ドルが提供されます。加えて、レバノンに対する保健強靱性強化プロジェクト（9,600万ドル）により受入れコミュニティと難民の双方への保健医療が強化されます。また、ヨルダンに対しても同様の緊急保健融資3,600万ドルが充てられます。GCFFは、こうしたプロジェクトも譲許的融資を提供しています。

## 経済の回復と再建の支援

世界銀行は、紛争下の脆弱コミュニティに対する支援を拡大しました。これは、紛争による域内の荒廃ぶりを考えれば当然と言えます。特にイエメン共和国には、2017年度、複数のセクターに支援が提供され、3件のグラント（総額5億ドル）が貧困コミュニティへの所得支援に役立てられた他、2億ドルの追加融資も行われました。イエメンに対してはこの他にも、一次・二次医療と栄養を支援する2億ドルの緊急グラントの他、8,300万ドルの追加グラントも準備されています。

中東・北アフリカ地域における世界銀行の取組みの詳細は以下のリンクをご参照ください。

[worldbank.org/mena](http://worldbank.org/mena)

表12：中東・北アフリカ地域

### 2015～2017年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
IBRD	3,294	5,170	4,869	1,779	4,427	5,335
IDA	198	31	1,011	194	44	391

実行中プロジェクトのポートフォリオ：152億ドル（2017年6月30日現在）



## プロジェクト紹介

### 難民受入国への支援確保

現在、中所得国が受け入れている難民の数はおよそ600万人に上りますが、譲許的条件での資金調達が難しく、難民の流入に伴う費用を賄う事が困難になってきています。開発資金の大幅な不足は、シリア危機がヨルダン及びレバノンにもたらした影響に伴い、より鮮明になりました。グローバル譲許的資金ファシリティ (GCF) は、中東・北アフリカ地域などにおけるこうした資金不足の解消を目指しており、ヨルダン及びレバノンがシリア難民の問題に対処できる事を重点課題としています。GCFの設立は2016年春に発表され、7カ国及び欧州委員会が初期拠出として1億4千万ドル以上をプレッジしました。ヨルダンとレバノンに対しては、5年間で10億ドルの調達が目標として掲げられました。

2017年4月、GCFは3件の新規プロジェクトへの資金提供を発表しました。その結果、ヨルダンとレバノンのシリア難民及び受入れコミュニティに対するGCFの譲許的融資総額が、当初予定されていた5年間よりはるかに短期間で10億ドルに達しました。新規プロジェクトの内容は、ヨルダンとレバノンの両国における基礎的な公衆衛生サービスの拡大、ヨルダンの基幹廃水インフラ強化によりシリア難民と受入れコミュニティ双方の生活を改善するというものです。GCFが国際開発金融機関からの譲許的融資を可能にするための追加グラントは、英国のプレッジ（一部はGCF経由）とスウェーデンによる1千万ドルのプレッジを受けて、間もなく確保される見込みです。

図6：中東・北アフリカ地域

### IBRD・IDAのセクター別融資-2017年度

総額59億ドルに占める割合

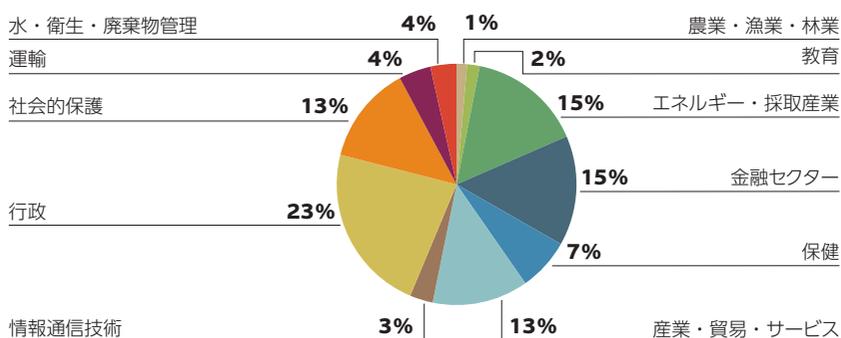


表 13：中東・北アフリカ地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	281	336	374	
人口増加率 (年率、%)	1.9	1.8	1.7	
1人当たり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	1,568	3,914	4,565	
1人当たり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	2.3	3.6	-0.4	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人)	9 <sup>b</sup>	7 <sup>c</sup>	—	—
平均寿命、女性 (歳)	71	74	75	
平均寿命、男性 (歳)	67	69	71	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	81	90	90	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	91	94	94	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	873	1,313	1,381	
<b>持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング</b>				
<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、2011年PPP、%)	3.0 <sup>b</sup>	2.1 <sup>c</sup>	—	—
<b>SDG 2.2</b> 発育不良率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%)	24	19	17	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	125	99	90	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり) の削減	45	29	25	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	81	92	92	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	25	27	27	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	4	11	18	
<b>SDG 6.1</b> 安全な飲料水を利用できない人々の割合 を削減 (利用できる人の割合、%)	88	90	93	
<b>SDG 6.2</b> 基本的な衛生施設を利用できない人々の 割合を削減 (利用できる人の割合、%)	78	86	90	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	91	95	96	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	3	3	3	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	1	21	39	

注：ILO = 国際労働機関；PPP = 購買力平価  
 a. 2013~2016年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。  
 b. 2005年のデータ  
 c. 2008年のデータ

同地域の世界銀行融資適格国一覧及び詳細データは以下のリンクをご参照ください。  
[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)

# 南アジア地域



南アジア地域は、引き続き世界で最も急成長を遂げており、地域全体の経済成長率は2016年の6.7%から2017年は6.8%、2018年は7.1%に上昇すると予測されています。域内のインフレ率は、食糧・一次産品価格の下落により減速し、送金フローは大半の国で安定しており、外貨準備高も概ね十分な水準にあります。他方、財政統合の進捗にはばらつきがあり、金融セクターには依然としてリスクが存在しています。

同地域の貧困は、力強い成長に伴い減少し、人間開発の面でも大きな進歩が見られます。にもかかわらず、1日1.90ドル未満で生活している人の割合は、2013年には15.1%、人数にすると約2億5,600万人に上りますが、これは実に世界の貧困層の3分の1に相当します。貧困ラインをかるうじて割り込まないレベルで生活している人口も数億人に上り、2億人以上がスラムに住み、約5億人が電気のない生活を送っています。多くの国で極端な社会的排除や深刻なインフラ・ギャップが存在し、域内の大国では格差が広がりがつつあります。

## 世界銀行の支援

2017年度、世界銀行は南アジア地域の51件のプロジェクトに対し総額61億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が22億ドル、IDA支援承認額が38億ドルで、その内7億9,500万ドルがIDAスケールアップ・ファシリティを通じた支援でした。また、122件の助言・分析サービスを通じて、競争力強化、エネルギー・セクター改革、脆弱性削減といった分野で専門的助言を提供しました。

世界銀行の同地域に対する戦略は、高水準の包摂的成長の持続が引き続き重点課題であり、気候変動に強い投資、社会的包摂・金融包摂の拡大、ガバナンスの強化、脆弱性への対処などを通じた民間セクターの発展を支援しています。

## 持続可能な成長の推進に向けて

同地域の経済成長は主に消費が牽引しており、投資と輸出双方の伸びなしには大幅な経済成長の維持は見込めません。今後20年間にわたり毎月100万人から120万人が労働市場に参入する見通しであるため、雇用の創出は不可欠です。そこで世界銀行は、インドでの技能開発制度の強化と、良質で市場に適した職業訓練の提供を目的とした技能開発プロジェクト（2億5千万ドル）を進めています。

## 気候変動への強靱性強化の支援

南アジア地域は、気候に起因する自然災害や海面上昇など、気候変動の影響に対し極めて脆弱であり、同地域の今後は、炭素排出量の削減、エネルギー構成比の見直し、気候変動の影響の軽減にかかっているといても過言ではありません。世界銀行は、南アジア気候変動支援計画を通じて、域内各国の約束草案及び気候変動に対する強靱性強化の取組みを支援しています。

## 域内ジェンダー行動計画の実施

世界銀行は、南アジア地域で域内ジェンダー行動計画を実施しています。同計画は、南アジア地域の4大開発ニーズである人的資本、経済的エンパワメント、発言権・行動力、域内のキャパシティ・ビルディングとコミュニケーションで構成されてい

ます。インドのジャールカンド州における青年期女子・若年女性社会経済的エンパワメント・プロジェクト(6,300万ドル)は、中等教育の修了と労働市場で活かせる技能の習得を支援します。その他にも、交通機関を利用する際の、安全面、照明、男女別のトイレや待合所など、女性特有の問題に対応するプロジェクトがあります。

## 域内統合の推進

域内統合と経済協力は、貧困削減と成長の共有の促進に不可欠ですが、南アジア地域は域内統合が最も遅れている地域の1つです。そこで、ブータン、インド、ネパールの各国とバングラデシュとの間の貿易条件整備を目的とする域内連携プロジェクト(1億5千万ドル)により、各国間の繋がり強化、物流ボトルネックの解消、国境管理と貿易円滑化のための近代的アプローチ採用が進められています。

## 政策改革の支援

世界銀行は各国の改革政策を支援しており、特に市場の創出と国や地方レベルでの公共セクターの効率化に注力しています。例えばパキスタンでは、一連の電力セクター改革開発融資、投資プロジェクト、技術協力を通じて、発電コストの削減及び電力セクターの財務の持続可能性の向上を目指す政府のエネルギー政策を支援しています。

## 脆弱性への対処

世界銀行は国連と連携しながら、強制移動の問題に取り組んでいます。例えば、アフガニスタン及びパキスタンで、難民、国内避難民、帰還者、受入れコミュニティを支援するプログラムを拡大しています。また、脆弱層支援を目指したプロジェクトも承認されました。コミュニティ開発協議会の強化により貧困削減と生活水準向上を目指すアフガニスタン市民憲章プロジェクト(2億2,800万ドル)、国の社会的セーフティネット制度の強化と貧困層による社会サービスへのアクセス改善を図るパキスタン全国社会的保護プログラム(1億ドル)です。

## 知識構築による競争力強化

2017年度、世界銀行は同地域に関する主要報告書を複数発表しました。「南アジアのコンテナ港の競争力：実績、推進力、コストの総合的評価」は、南アジア地域の港湾の現状に関して斬新な分析を行い、改善に必要な施策として、民間セクターの参入拡大、港湾当局のガバナンス改善、港湾内・港湾間での競争の促進などを挙げています。「南アジアの時代：競争力向上と次なる輸出大国づくりの政策」は、域内企業の生産性と競争力の強化の可能性を分析し、改革と投資を進めるよう提言しています。

表 14：南アジア地域

### 2015～2017年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
IBRD	2,098	3,640	2,233	1,266	1,623	1,454
IDA	5,762	4,723	3,828	3,919	4,462	3,970

実行中プロジェクトのポートフォリオ：478億ドル (2017年6月30日現在)



## プロジェクト紹介

### バングラデシュの子供達に教育のチャンス

教育は子供達やその家族にチャンスをもたらす、誇りを育みます。バングラデシュでは、最も厳しい環境にある148地区に2万400カ所の学習センターが新設され、僻地の農村部で学校に通っていない児童69万人に対して教育を受ける第2のチャンスが提供されました。世界銀行は、第2次未就学児童対策（ROSC II）プロジェクト（1億3千万ドル）を通じてこの取組みを支援しています。

バングラデシュは、教育アクセス、特に初等学校レベルの児童と女子の教育アクセスにおいて、この20年間に目覚ましい前進を遂げています。初等教育の就学率は2000年の80%から2015年は98%に伸び、中等学校就学率も2000年の45%から現在は54%まで上昇しています。しかし、バングラデシュ国内で学校に通っていない6歳から13歳児は今なお500万人にも上り、その大半は貧困世帯、都市部のスラム、又は辺鄙な地区に住む子供達です。

実施5年目を迎えたROSC IIIは、2004～13年に実施されたROSC（8,600万ドル）の後継プロジェクトです。ROSCは、84万人の子供の再就学、ベンガル語と数学の学力水準向上、学年修了率上昇という成果を残しました。バングラデシュ政府は国家モデルとしてROSCを採用し、更に改良したアプローチをサービスの行き届かない都市部スラムにも拡大した他、危機的状況にある農村部の子供達をも支援した結果、5万人を超える子供達が教育を受ける第2のチャンスを得られました。バングラデシュにおけるこの取組みは、親が子供の将来について自信を抱く事ができるようになるという副次的な効果ももたらしました。

図7：南アジア地域

### IBRD・IDAのセクター別融資-2017年度

総額61億ドルに占める割合

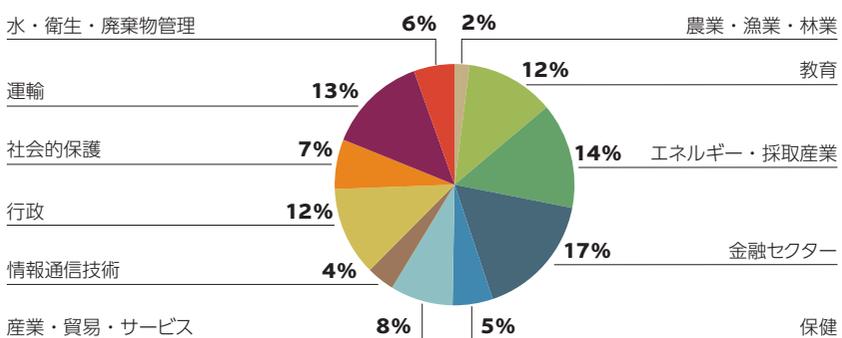


表 15：南アジア地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	1,387	1,631	1,766	
人口増加率 (年率、%)	1.9	1.4	1.3	
1人当たり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	441	1,160	1,616	
1人当たり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	2.2	7.5	5.5	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人)	552 <sup>b</sup>	400	256	
平均寿命、女性 (歳)	64	68	70	
平均寿命、男性 (歳)	62	66	67	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	64	79	79	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	81	87	87	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	1,181	1,970	2,303	
<b>持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング</b>				
<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、2011年PPP、%)	38.5 <sup>b</sup>	24.6	15.1	
<b>SDG 2.2</b> 発育不良率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%)	51	41	36	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	388	228	182	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり) の削減	94	64	53	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	70	88	91	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	43	38	37	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	8	20	19	
<b>SDG 6.1</b> 安全な飲料水を利用できない人々の割合 を削減 (利用できる人の割合、%)	80	89	92	
<b>SDG 6.2</b> 基本的な衛生施設を利用できない人々の 割合を削減 (利用できる人の割合、%)	29	40	45	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人々の割合 (人口に占める割合、%)	57	75	80	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	53	42	39	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	0.5	7	24	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

a. 2013～2016年までの最新データ。それ以降のデータについては<http://data.worldbank.org>をご参照ください。

b. 2002年のデータ

同地域の世界銀行融資適格国一覧及び詳細データは以下のリンクをご参照ください。  
[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)

南アジア地域における世界銀行の取組みの詳細は以下のリンクをご参照ください。  
[worldbank.org/sar](http://worldbank.org/sar)

## 世界銀行が進める グローバルな協力・協調

2017年度、国際社会は引き続き、世界的に政情不安が高まる中であっても開発への取組みを進めました。世界銀行もまた、パートナーや関係者との連携を一段と強めています。それは、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という2大目標の達成のためには、これまで以上に協調して、世界が抱える複雑な問題に対応する必要があるとの認識からです。

### 開発効果のための連携

厳しい環境下であっても世界銀行は、主要課題の解決に向けて国際社会に呼びかけを続けると共に、貧困層への支援のための連携を強化しています。その結果、IDA第18次増資では大きな成果が見られました。過去最高の750億ドルというコミットメントは、数百に及ぶドナー国・借入国政府、市民社会組織、宗教組織、更には影響力の大きな関係者らと協力を進めた結果です。

世界銀行と民間セクターの協調関係にもまた、注目が集まりました。持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、開発援助を数十億ドル規模から数兆ドル規模へと拡大するには、あらゆる種類の投資が必要だからです。そのためのアプローチとして、開発パートナーとの連携による民間資金のクラウドイン効果の促進、そして開発をめぐる議論における民間セクターの発言力向上が、20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議（G20）、世界経済フォーラム、世界銀行グループ・国際通貨基金（IMF）の年次総会及び春季会合などの国際会議の場で明示されました。開発資金の調達と民間セクターの参加を推進するこのアプローチは幅広い支持を集め、G20において正式に承認されました。ただし、民間資金はあくまで追加資金と見なす事が、国際金融機関（IFI）の協調に関する7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議（G7）の原則の1つとなっています。世界銀行は、国際開発金融機関（MDBs）がこのアプローチに沿った取組みを進める上で、重要な役割を果たしていく事になります。

一般市民もまた、公共機関の透明性、説明責任、有効性の向上、そして開発成果の拡大に大きな役割を担っています。そのため、受益者、つまり世界銀行による開発プロジェクトから直接的な恩恵を受ける市民との協調は重要です。キム総裁は、2018年度末までに、受益者が明確に特定されたプロジェクトについては受益者からのフィードバックを募る事を明言しており、世界銀行はこの目標達成に向けて順調に取り組んでいます。2017年度半ば時点では、承認済みプロジェクトの99%が受益者重視で設計されており、89%に受益者フィードバックの指標が盛り込まれています。2019年度以降は、市民参加のメカニズムと指標の各分野における対応もモニタリングの対象になります。

### 重点課題への取組み：気候変動、人的資本の開発、脆弱性

世界銀行は、低・中所得の途上国が取り組む気候変動への対応を支援するため、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第22回締約国会議（COP22）、世界経済

フォーラム、世界銀行グループ・IMF年次総会及び春季会合、G7環境大臣会合などの場において、グローバルな協調の一層の加速を呼びかけました。COP22で世界銀行は、最脆弱国への対応策を取り上げ、「中東・北アフリカ地域の新たな気候変動対策行動計画」の他、自然災害に対する途上国の強靱性構築を分析した報告書を発表しました。また春季会合では、政府、民間セクター、慈善団体を代表する気候変動対策の指導者が集まり、気候変動対策資金の活用、大規模な支援により最大の効果を得るための対象の絞り込みについて、新たな方法を議論しました。

人的資本への投資については、世界銀行は「乳幼児期の保育・教育」というパートナーシップを立ち上げ、各種のプラットフォームを活用して、早期幼児開発に対する世界的、及び国内の支援拡大を図りました。こうした取組みは、各国の経済成長と競争力強化において、優先度の高い重要な投資と言えます。世界銀行は、春季会合のハイレベル会合に、「乳幼児期の保育・教育」の議論に参加する主要パートナーを招きました。参加者からは具体的なコミットメントが表明され、国レベルでの協力の必要性にも注目が集まりました。また、早期幼児開発の支援には財団も大きな役割を果たしており、パラレル・ファンド方式による資金提供からアドボカシー活動に至るまで幅広く取り組んでいます。

脆弱性・紛争・暴力の分野では、強靱性と安定性の構築を重視する世界銀行にとって、厳しい環境下で活動する市民社会組織など、人道、開発及び平和・安全の3つの分野のパートナーとの連携が不可欠です。春季会合では、サブサハラ・アフリカ及びイエメンでの飢餓危機対策を話し合うハイレベル会合が招集され、キム総裁とアントニオ・グテーレス国連事務総長が議長を務めました。同会合には、各国政府、開発パートナー、市民社会が参加し、飢餓への対策に徹底して取り組む事で合意しました。また、様々な脆弱性を抱えた国に対して革新的な資金調達アプローチを活用するための、世界銀行、国連、欧州委員会によるハイレベル委員会が設置されました。

## 国際開発金融機関 (MDBs)、市民社会、国会議員、民間セクター、財団との連携

様々な連携や会議を通じた議論は、途上国の発言権を拡大し、主要課題への国際レベルでの取組みを推進します。世界銀行は、脆弱・紛争地域、難民、飢餓、パンデミックといった重点課題への取組みにおいて、国連との連携を強化してきました。持続可能な開発や気候変動の分野では、教育、保健、貿易、統計など、既に幅広いテーマで連携しています。ドイツが議長国を務めたG20サミットでは、世界銀行は、アフリカにおける持続可能で包摂的な経済開発の促進、民間セクターの資金動員に関する一連の原則の発表、女性への経済的エンパワメント拡大を主導しました。更に、イタリアが議長国を務めたG7サミットの場でも、国際開発金融機関 (MDBs) が協働して価格に見合った価値などの概念について共通の枠組みを策定するなど、国際金融機関間 (IFI) が一段と効果的な協調を図るために大きく貢献しました。スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムでは、民間セクターが開発に果たす役割についてMDBsパートナーとの議論を主導した他、パンデミックの発生に備えたシミュレーションの実施や、気候変動対策資金についての企業の最高経営責任者らとの話し合いを進めました。いずれの話し合いの場においても世界銀行は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に民間セクターの貢献を促すインセンティブづくりに向けて、資金調達、各種のデータ、実施方法についての議論を主導しています。

市民社会が、開発や、説明責任と透明性の促進に果たす役割は、これまで以上に大きくなっています。2017年度、市民社会と宗教組織はIDA増資プロセスに加わった他、環境・社会フレームワークの策定・実施に向けたコンサルテーションへの参加や幅広い政策議論を通じて、世界銀行と新たな業務提携分野について話し合いました。春季会合と年次総会で毎年開催される市民社会フォーラムは、市民参加、金融仲介、教育、エネルギー、気候変動などの問題に関して市民社会が世界銀行と

連携する機会を提供します。国レベルでは、サブサハラ・アフリカ地域48カ国中35カ国の市民社会及び宗教組織と、ワークショップ開催を通じて連携を図りました。

財政や政策に関する意思決定で大きな役割を果たす国会議員は、世界銀行にとって重要なステークホルダーです。現在、対話、情報共有、開発アドボカシーを通じた国会議員との連携プログラムが進められています。世界銀行が春季会合期間中に世界銀行・IMF国会議員ネットワーク(PN)と共同で開催した年次会合には、67カ国から212人が参加し、世界銀行及びIMFのトップと地球規模の開発アジェンダについて話し合いました。また、早期幼児開発に関する国会議員の議論促進、世界銀行プロジェクトの現地訪問に加え、中東・北アフリカ地域を担当するPN中東・北アフリカ支部が設置されました。

世界銀行は現在、世界の全地域で合計100近い財団との連携を進めています。世界銀行への資金供与額が最も多いビル&メリンダ・ゲイツ財団のプログラムは、農業、保健・栄養、水と衛生、金融包摂、ジェンダー平等など多岐にわたっています。この他にも、国連財団、マスターカード財団、ザ・チルドレンズ・インベストメント・ファンド財団、ロックフェラー財団、ウィリアム&フローラ・ヒューレット財団、アガ・カーン開発ネットワーク、ブルームバーグ・フィランソロピース、オープン・ソサエティ財団などと連携を行っています。

## 「貧困撲滅のための国際デー」のアピール

世界銀行は、毎年「貧困撲滅のための国際デー」(10月17日)に、世界のあらゆるレベルのパートナーと連携し、貧困撲滅に向けた進捗や今後の課題について啓発を図ります。今年の「国際デー」を前に世界銀行は、2大目標達成の前提となる格差是正を呼びかける新たな報告書「貧困と繁栄の共有2016:格差解消に向けて」を発表しました。また、キム総裁のバングラデシュ訪問の機会に、同国の貧困削減の現状分析が、他の関係者との協力により行われました。更に国際デーには、世界各地の世界銀行の現地事務所でイベントや議論の場が設けられ、貧困との闘いにおける国内外の進捗状況が紹介されました。

## 関係者の意見の分析

世界銀行では、世界各地でアウトリーチ活動を展開している他、国別意識調査を実施し、援助受入国において影響力を有する人や主要関係者など数千人の意見を集め、系統的な分析を行っています。こうした人々の認識や考え方はその後もモニターし、各国や世界銀行グループ全体の戦略を策定する際の参考としています。2016年度の調査では、ガバナンス改革や政府の有効性が開発の最優先課題として浮き彫りになった他、IDA対象国を中心に、食糧安全保障を優先課題に挙げた意見が大幅に増えました。世界銀行については、スピードと柔軟性が依然として課題であると指摘された一方で、長期的パートナーとしての役割、政府との協調態勢、関係者との良好な関係は今回も最高の評価を受けました。世界銀行は、今後もこうした強みを生かし、改善点に取り組みながら、開発効果拡大に向けてパートナーシップを強化していきます。

# 環境への配慮と社会的責任を備えた組織として

世界銀行は、持続可能で責任ある機関として事業を進める事を基本理念としています。世界銀行の開発目標達成を可能にするためには、環境への影響を最小限に抑えつつ、持続可能な社会を促進する形で内部業務を管理する必要があります。2017年度、世界銀行は専務理事・最高総務責任者（Chief Administrative Officer）の了承を得て、環境への影響に体系的に取り組む組織責任戦略計画を承認しました。同計画は、環境面で影響を及ぼす主な分野を特定し、世界銀行独自の環境目標を設定するものです。詳細は、「持続可能性レビュー2017（Sustainability Review 2017）」ならびにグローバル・リポーティング・イニシアティブ指標をご参照ください。

## 世界銀行の気候変動対策：環境に配慮した組織であり続けるために

気候変動への対応には、地球規模、国、地方の各レベルにおける総合的な行動が求められています。例えば、世界銀行は、自らの施設運営、大規模な会議、出張に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の測定、削減、オフセット、報告を他の機関に先駆けて実施しています。

**測定：**2006年以降、ワシントンDC本部の建物及び職員の出張により発生する炭素排出量の測定とオフセットを行っており、2009年からはこれを全世界に拡大しています。炭素インベントリの境界と範囲の詳細は、世界銀行グループ・インベントリ管理計画をご参照ください。

**削減：**2012年に設定した排出量目標（施設からの排出量を2010年水準から10%削減）の達成を目指しています。2016年、本部及び現地事務所の両方でエネルギー効率が改善されたため、施設からの排出量は前年比で5%減少しました。空路による出張に伴う排出量は、2015～16年度の期間中わずかに5%の増加にとどまりました。2010年度以降も、全体的には上昇傾向にありますが、これは援助受入国の要求に応えるために出張が増加しているためです。

**オフセット：**事業を進める上で排出を皆無とする事は難しいものの、直接排出・間接排出された炭素量をオフセットする事は可能です。そのため、2016年度、ルワンダのゴールドスタンダード認証型効率的調理オープン・プロジェクトや

表 16：世界銀行の温室効果ガス排出量、2015～17年度

指標	2015年度	2016年度	2017年度	関連指標
GHG 排出絶対量 (CO <sub>2</sub> 換算トン) <sup>a</sup>	160,484	162,043	—	SDG13, GRI 305, CDP CC7-10, 14

注：—=入手不能；CDP=カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト；CDP CC=CDPの気候変動指標；GHG=温室効果ガス；GRI=グローバル・リポーティング・イニシアティブ；SDG=持続可能な開発目標

a. 世界中の世界銀行事務所全てのデータであり、スコープ1・2・3排出量を含む。GHG排出量のデータは1年遅れ。

コンゴ民主共和国のコミュニティ・環境保全・生物多様性認定森林プロジェクトなど一連のプロジェクトから、総額28万5千ドルのクレジットを購入し償却しました。更に、ワシントンDC本部での消費電力量に相当するグリーン電力証書（REC）を購入し、米国北部での風力プロジェクトから10万5,287RECを購入しました。

**報告：**自らのGHG排出量を国連の「気候ニュートラル・ナウ」イニシアティブに報告している他、国際開発金融機関（MDBs）の中で唯一、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトに呼応し、世界銀行による融資のリスク、政策、影響に加えて、世界銀行自身による排出量を報告しています。

## 世界銀行の職場での影響管理

世界銀行は、自らの内部業務や決定が環境、社会、経済の各方面にもたらす影響を管理し、現地事務所を開く際には、その国の生態系、コミュニティ、経済に対する負荷と恩恵を比較し、恩恵の方が大きくなるよう尽力しています。

**持続可能な建物設計：**ラオス人民民主共和国にある世界銀行の新事務所は、ソーラー・エネルギー、雨水貯留、人工光センサー、汚水処理、管理の行き届いたゴミ処理など、グリーンマーク認証の「持続可能性」の項目でプラチナ認証を受けました。またインドのロディ・エステートにあるニューデリー事務所も、建物の改良及びインド・エネルギー取引所を通じたグリーンエネルギー証書の購入により、グリーンビルディング認証の「テナント専用部の内装」の項目であるLEED-CIでゴールド認証を取得しました。現在、世界銀行が所有する建物の内9棟が、持続可能な建築物として認証を受けています。

**エネルギー効率：**エネルギー効率向上の例として、ワシントン本部のデータセンター3カ所の閉鎖、ワシントンDC、ダッカ、パリ、チェンナイ、モスクワの各事務所でのLED階段照明及び調光器の設置、チェンナイ、アディスアベバ、ダッカ、パリ事務所での光センサーの設置があります。エネルギー使用量は全体で7%削減されました。アディスアベバ、ナイロビ、ジュバの事務所にも太陽光発電による照明システムが設置されています。

**無駄のない水利用：**ワシントンDC本部では、冷水器とボトル用給水機の設置を標準化しました。給水機は、鉛などの不純物を除去したきれいな水を提供すると共に、使わずに済んだペットボトルの本数を把握する上で役立っています。またナイロビ事務所では、雨水を集めて造園や建物外観の清掃に利用しています。

**廃棄物ゼロ：**ワシントンDC本部は、新たな廃棄物管理プログラムを立ち上げ、共用部分への分別ステーション（コンポスト設備も含む）の設置を標準化しました。2016年10月から試行された結果、廃棄物のリサイクル率は平均59%から75%

表 17：世界銀行が環境面に与える影響のまとめ、2015～17年度

指標	2015年度	2016年度	2017年度	関連指標
全世界のエネルギー使用量 (GJ) <sup>a</sup>	538,966	495,645	—	SDG7, GRI 302
全世界のエネルギー使用度 (GJ/m <sup>2</sup> ) <sup>a</sup>	0.90	0.81	—	CDP CC10-11
廃棄物リサイクルの割合 (%) <sup>b</sup>	56	57	61	SDG12, GRI 306
PCW再生紙の総使用量 (コピー紙及び印刷所の両方、%) <sup>b</sup>	60	62	68	SDG12, GRI 301

注：—=入手不能；CDP=カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト；CDP CC=CDPの気候変動指標；GJ=ギガジュール；GJ/m<sup>2</sup>=平方メートル当たりギガジュール；GRI=グローバル・リポーティング・イニシアティブ；PCW=消費財廃棄物；SDG=持続可能な開発目標

a. 世界中の世界銀行事務所全てのデータ。

b. ワシントンDC本部のみのデータ。

に上昇し、コンポストの回収量は500%近く増加しました。また、本部の職員用カフェテリアで使用されているテイクアウト用の容器は現在、100%コンポスト可能なものに限定されています。更にテイクアウト用の容器の必要性そのものを減らすため、再利用可能な食器の使用を促すキャンペーンも実施されています。

**持続可能な調達：**世界銀行の内部調達部門は、調達プログラムを再編し、各上級調達専門官が、調達プロセス全般における持続可能性の確保を一元管理する事になりました。新たな調達フレームワークには、環境、社会、多様性という3つの柱が設けられており、いずれも調達カテゴリーやサプライ・チェーン全体に適用されます。こうした運用により、全品目共通及び個別品目別の分野を特定、又はベンチマーク化する事が可能となりました。また、集められたデータは、同フレームワークの実行状況を測定・管理する指標の設定に役立てられます。更に、ベンダーや組織内での情報共有と研修のためのキットも導入されました。

**職員による寄付：**2017年度、ワシントンDC地区及び世界各地で実施された「地元コミュニティとの繋がり」キャンペーンを通じた世界銀行職員による寄付総額は、過去最高の330万ドルに上りました。これに、マッチングギフト制度により世界銀行から同額の寄付が加えられ、総額660万ドルの寄付が集まりました。25の現地事務所によるキャンペーンもそれぞれ記録を更新し、職員による寄付に世界銀行から同額の寄付が加えられた総額21万1千ドルが非政府組織に寄付されました。また、ハリケーンの直撃を受けたハイチに対する支援は、マッチング寄付を合わせると総額2万5千ドルに上りました。

## 世界銀行の人材：職員の国籍は170カ国以上。 共通の使命の下、140カ国で活動

世界銀行グループでは170カ国以上の国籍で構成される職員が、世界銀行グループの目標達成に向けて、140カ国で業務に当たっています。世界銀行は、途上国の長期的開発パートナーとして高い評価を受けていますが、その原動力となっているのがこうした職員です。中でも、職員の知識、技能、多様性、モチベーションは、世界銀行の比較優位を支える要素です。最新の職員満足度調査によると、職員の92%が世界銀行グループで働く事に誇りを持っており、過半数が、開発に関わる仕事の場として最高であると評価しています。

**倫理的文化の促進：**世界銀行グループでは、職員の間で明確な価値観が共有されています。グループの取組みが成果を上げているのは、こうした倫理的文化の影響が戦略や政策にまで浸透しているからです。倫理・業務遂行局は、世界銀行グループ職員の倫理義務遵守について、基準の設定、研修の実施、情報の共有を進めています。また、職員に対し利益相反リスクに関する助言を行い、違反行為の疑いがある場合は必要に応じて調査を実施します。同局はまた、世界各地の現地事務所が世界銀行グループの目標と戦略に合致した揺るぎない倫理文化を遵守し、事業規範となる倫理に対し前向きなアプローチを図る事に注力しています。

**世界銀行グループの人事戦略：**2017年度、世界銀行グループは向こう3年間の新たな人事戦略を職員及びマネジメントの意見を幅広く取り入れながら策定し、理事会の承認を受けました。この人事戦略は、職員の活動と世界銀行グループの事業戦略との整合性を図る一連の人材管理イニシアティブをまとめています。同戦略の5つの重点分野は、世界銀行グループが擁する多様なグローバル人材の活用、リーダーシップと管理能力の育成・強化、パフォーマンス向上とそれに見合った報酬、職員の健康・安全・福祉の促進、世界銀行グループの組織としての有効性向上です。これに加え、多様性と包括性の促進、脆弱性・紛争・暴力（FCV）の影響下における世界銀行グループの事業拡大、人事の基本原則重視という3つのテーマが、5つの重点分野全てに反映されています。以下は、その中の2つのテーマです。

**多様性と包括性の促進：**世界銀行グループの職員の多様性は、国際金融機関（IFI）の中でも群を抜いて高く、「雇用がもたらす価値」の中で重要な要素です。2017年度、サブサハラ・アフリカ地域及びカリブ海地域出身の職員の割合が、

1998年以降初めて目標に達しました。また、ジェンダーの平等についても、実現に向け一層の努力が続けられています。世界銀行グループは国際開発金融機関として初めてUN Womenによるジェンダー平等のためのキャンペーン「HeForShe」に参加し、ジェンダーの平等に向けて更なる目標の達成を約束しました。その内容は、2020年までに世界銀行マネジメント（副総裁以上）のジェンダー平等の達成と、同じく2020年までの「ジェンダー平等の経済的配当（EDGE）」のレベル2の認証取得、そして2022年までの専門職の完全なジェンダー平等の達成です。

**FCV影響下での業務拡大：**世界銀行グループの人事戦略は、貧困を取り巻く情勢の変化に対応し、最貧国やFCV国での取組み拡大を目指しています。世界銀行グループは、危機的な状況で貢献している職員のために、「雇用の魅力」の向上に力を注いでいます。具体的には、学習機会やキャリア・チャンスの拡大、職員の責務に見合う補償や報酬の確保、FCV影響下での職員と家族の安全、安心、福祉などがあります。

**職員の知識習得：**世界銀行は、援助受入国へのソリューション提供、最先端の知識の共有、優れた人材の維持を目指し、職員に研修を促進しています。開発分野に関する研修は優先課題であり、オンライン上のオープン・ラーニング・キャンパスが拡充を続けています。同キャンパスには現在9,523のコースがあり、2017年度末現在、1コース以上履修した職員は87%に上ります。2017年度、世界銀行は、肩書きに「Knowledge（知識）」や「Learning（学習）」が含まれる知識・学習担当の実務者をまとめた専門性職種グループをラーニング・ストリームとして新設しました。これにより、更なるイノベーション実現に向けた教訓やベスト・プラクティスの共有が可能となります。

表 18：世界銀行職員のデータ、2015～17年度

指標	2015年度	2016年度	2017年度	関連指標
正規職員総数（世界銀行）	11,933	11,421	11,897	SDG8, GRI 401
米国以外の配属（%）	39.6	41.0	42.0	
短期コンサルタント/臨時職員（FTE）	4,295	4,757	4,948	
職員の参加（世界銀行、%）	70	73	80	
多様性指数（世界銀行）	0.86	0.89	0.91	SDG8, GRI 405
女性管理職（%）	37.8	37.5	39.0	
パートII管理職（%）	41.4	43.5	43.3	
女性GF+テクニカル（%）	43.1	43.9	44.2	
サブサハラ地域/カリブ海地域GF+（%）	11.6	12.2	12.9	
本部での職員1人当たり研修日数	3.2	3.3	3.7	SDG8, GRI 404
現地事務所での職員1人当たり研修日数	3.6	3.5	4.2	

注：— = 入手不能；FTE = のべ人数（職員）；GF+ = 給与等級GF以上、すなわち専門職；GRI = グローバル・リポーティング・イニシアティブ；SDG = 持続可能な開発目標

**職場内での衝突の解消：**世界銀行は前向きで互いを尊重する職場の構築に努めています。しかし、それでも解消されない状況が生じた場合には、内部公正制度(IJS)の非公式及び公式部門による対応を行っています。

2017年度、IJSは、人事考課・勤務評定と、職員の「パフォーマンス改善機会」計画の2段階から成る新たなプロセスを導入しました。同プロセスの第1段階である不服審査(AR)は人事部が担当し、第2段階のパフォーマンス管理審査(PMR)はピア・レビュー部門が担当します。PMRでは、中立な立場の審査官が申し立てのあったケースを検証し、管理職が自らの裁量の範囲内で下した決定か否かを確認した上で、裁量範囲を逸脱している場合には、管理職が、申し立てを行った職員に対して他の責務を果たしているか否かを確認します。2017年度、ARを利用した職員の内、3分の2はPMRに進む前に申し立てを取り下げ、残りの3分の1は調停により解決されました。ARとPMRによるこの新プロセスは職員と管理職の双方に効果をもたらし、人事考課に対する職員の不服解消までの時間を大幅に短縮しました。

**職員の権利の保護：**職員の権利や利益は、世界銀行グループ・スタッフ・アソシエーション(SA)が代弁しています。世界各地の現地事務所90カ所にあるスタッフ・アソシエーション(COSA)を含めると、1万1千人以上の職員がSAに加入している事になります。2017年度、SAは、世界銀行マネジメント及び理事会と共同で、現地事務所の報酬の見直し、職員用医療給付の改善、パフォーマンス管理制度の刷新を行いました。SAはCOSAネットワークを通じて現地事務所職員のための活動を続けた他、プロジェクト現場のスタッフを対象に、SAの役割や労働者としての職員の権利に関する研修を行いました。

組織としての持続可能性の詳細は以下のリンクをご参照ください。  
[worldbank.org/corporateresponsibility](http://worldbank.org/corporateresponsibility)

## 説明責任の確保と業務の改善

世界銀行では、査閲パネル、独立評価グループ、組織公正総局、内部監査局という4つの部局が、援助受入国及び出資国に対する説明責任、開発効果の実現に向けた最高レベルのパフォーマンス維持、世界銀行プロジェクトの高潔性確保、内部業務の有効性の継続的改善を図っています。

### 査閲パネル

査閲パネルは、IBRD又はIDAが出資したプロジェクトにより自分達が被害を受けた、又は受ける可能性があるとする人やコミュニティからの申し立てに対処する独立したメカニズムとして、理事会により設立されました。査閲パネルは、国際的な開発の専門知識を基に選ばれた異なる国出身の委員3名と、少人数から成る事務局で構成されています。

2017年度、査閲パネルは9件の申し立てを受理し、ウガンダ及びコンボの案件に関する調査報告書を理事会に提出しました。更に理事会は、ケニアのマサイ族コミュニティの再定住に関し、査閲パネルの調査を基に行われた調停プロセスで合意した行動計画を承認しました。ウガンダの案件に関しては、「ジェンダーに基づく暴力に関するグローバル・タスクフォース」を設置し、世界銀行プロジェクトにおけるジェンダーに基づく暴力の防止・対処法に関する提言を取りまとめています。この他に、組織としての学習の促進及び世界銀行プロジェクトの開発効果の向上を目指して、過去23年間の案件から得た教訓を生かし、先住民族及び環境アセスメントに関する報告書を発表しました。査閲パネルの年次報告は以下のリンクをご参照ください。

[worldbank.org/inspectionpanel](http://worldbank.org/inspectionpanel)

### 独立評価グループ

独立評価グループ (IEG) は、理事会直属の独立組織です。IEGによる評価は、世界銀行グループ各機関の開発効果向上を使命とし、戦略策定や今後の活動の参考役に役立てられています。

IEGは、世界銀行プロジェクトの結果を評価し、改善の手段等について提案を行う他、世界銀行グループの業務に関する新たな方向性、政策、手続きや国別・セクター別の戦略策定について提案を行うなど、組織の学習と改善にも貢献しています。IEGが世界銀行グループの成果と実績に関して実施した前回の年次審査では、開発成果の動向を、組織全体、地域別、セクター別に評価しました。IEGの報告書は以下のリンクをご参照ください。

[ieg.worldbankgroup.org](http://ieg.worldbankgroup.org)

### 組織公正総局

組織公正総局 (INT) は、世界銀行グループの融資を受けたプロジェクトにおける不正・汚職の防止、阻止、調査、及び制裁申し立てを責務としています。世界銀行

グループは2017年度、INTによる調査に基づき60の事業体に対して制裁を科しました。また、INTは制裁対象となる違反行為に関わった個人や組織と22件の「交渉に基づいた解決のための合意」を締結し、当該企業のコンプライアンス基準の改善に積極的に関わっています。2017年度、不正調査部門が実施した監査は合計13件で、対象となった事業体は19、契約は31件（総額5億1,800万ドル以上）でした。

取引資格停止協定に参加する国際開発金融機関（MDBs）と共同で発動した制裁の数は84件に上りました。複数の管轄区域にまたがる複雑なケースが増える中、INTによる調査は、世界銀行が特定のセクターや高額契約に伴うリスクや、IDA対象国、又は脆弱国におけるリスクに取り組む際に役立っています。

INTはまた、リスク軽減と監視のためのツールの設計・実施に助言を提供しています。2017年度は、各地域の国家当局と共に各種の会合やワークショップを開催しました。取り上げられたテーマは、調査・防止・不正摘発監査の機能強化、情報共有ツール、現場でのプロジェクト関連リスクへの積極的取組みなどでした。INTは、2016年5月に英国で開催された腐敗対策サミットでのコミットメントを踏まえ、排除、取引資格停止、制裁に関するデータをパートナー間で共有するため、「汚職対策としての行政上の救済手段のグローバルな情報共有メカニズム」の構築を進めています。INTの年次報告は以下のリンクをご参照ください。

[worldbank.org/integrity](http://worldbank.org/integrity)

## 内部監査局

内部監査局 (IAD) は、世界銀行グループの業務向上のため、独立した客観的な見地からグループ内のプロセスを検証しています。IADは世界銀行グループのリスク管理能力に関して助言を提供し、内部統制の不備や弱点を指摘します。また、新たに生じつつあるリスクや新規のイニシアティブに関して早い段階から審査を開始している他、実施後の審査も適時に行っています。更に、世界銀行マネジメントと共同で是正措置の行動計画を策定し、合意した期日までに計画が実施されるよう確認しています。

2017年度、IADは、開発プロジェクト、業務プロセス、情報技術・データ管理について、監査（アシュアランス）とアドバイザリー（コンサルティング）の2種類のレビューを実施しました。テーマは、世界銀行グループの制裁プロセス、世界銀行（ならびにIFC及びMIGA）の気候変動関連業務の管理、国別支援の予算配分、人員計画、世界の安全保障、通信ネットワークのセキュリティとリモート・アクセスの安全性などです。IADの年次報告及び四半期報告は以下のリンクをご参照ください。

[worldbank.org/internalaudit](http://worldbank.org/internalaudit)

## 世界銀行の情報公開政策

情報公開 (AI) 政策は、導入から7年を経て、世界銀行の「オープンな開発」アジェンダの中核に位置付けられています。AI政策は、それまでの、公開可能な文書のみの開示から、例外項目を除いた世界銀行保有の全ての情報を公開するという、極めて斬新な発想の転換によるもので、世界銀行はこれを契機に情報化時代へと一気に歩みを進めました。透明性向上に向けたこの抜本的な移行は、世界銀行と援助受入国との協力、開発コミュニティ内での連携、そして新たなパートナーや影響力を有する人との関係拡大に貢献しています。

AI政策は、オープン・データ、オープンファイナンス、オープン・ナレッジ・リポジトリ、オープン・アーカイブ、コンサルテーションなど、政策に付随する様々な情報公開の基礎となっており、いずれも世界銀行の活動の透明性、情報アクセス、説明責任を高めています。世界銀行の情報をオンラインで入手するための主なエントリー・ポイントとしては、融資プロジェクトに関する詳細情報を提供している「プロジェクト・業務」と、20万件以上の文書に自由にアクセスできる「報告書・出版物」などがあります。

世界銀行のセクター別の取組みの詳細は以下のリンクをご参照ください。

[worldbank.org/en/access-to-information](http://worldbank.org/en/access-to-information)

# 世界銀行の役割と原資

## グループ内の連携

国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）で構成される世界銀行は、世界銀行グループの総力を結集してパートナーに一層の恩恵をもたらすため、国際金融公社（IFC）及び多数国間投資保証機関（MIGA）とこれまで以上に緊密に連携しています。世界銀行グループの比較優位は、様々な関係者と協働できる点にあります。なぜならそれは、グループが、国ごとの深い関わりと世界的な広がり、官民両セクターとの協力関係、セクター横断的な知識、資金を動員し活用する能力などを効果的に組み合わせ、駆使しているからです。

世界銀行グループでは、援助受入国との新たなパートナーシップ戦略を構築する際、事前に体系的国別診断を行い、その国の極度の貧困撲滅及び繁栄の共有促進を阻んでいる要因を明確にします。グローバル・プラクティス（14の主要開発専門分野）及びクロス・カutting・ソリューションズ・エリア（ジェンダー、雇用、脆弱性などグローバルな課題）の専門家がチームの枠を超え、資金、分析、助言、動員力を用いた支援プログラムの重点分野を決定します。世界銀行グループの比較優位と援助受入国の優先課題に基づくこのプロセスには、各国の現地職員、IFC、MIGA、パートナー国も参加します。世界銀行グループの活動は、パートナー国と共に取り組む戦略的支援策である国別パートナーシップ枠組みに沿って行われます。

2014年7月から開始されたこのプロセスにより、2017年度末までに62カ国で体系的国別診断が完了し、46カ国で新たな国別パートナーシップ枠組みが策定されました。戦略策定の一連の作業からは、この新モデルによる世界銀行グループ内の連携と協調の強化が確認されています。体系的国別診断は、世界銀行グループが、これまで培ってきた経験と分析に基づいた支援策を提案できるという点で、国別支援に大きな付加価値をもたらしています。

IBRD、IDA、IFC、MIGA間の連携は年々強化されており、地域、国、セクター、テーマ毎に、あらゆるレベルで多岐にわたる活動が対象となっています。具体的には、国別パートナーシップ枠組み、投資プロジェクト（特にインフラ及び金融セクター）、助言サービス及び投資環境への取組みなどの共同実施です。例えばガーナでは、環境に優しく安価なエネルギーの供給拡大を支援するサンコファ・ガスプロジェクトに、2億ドルのIBRD貸出と5億ドルのIDA支払い保証を提供しています。更に、IFCはプロジェクト・スポンサー向けに3億ドルを、MIGAはプロジェクト・スポンサーが必要とする商業借入の支援に2億1,700万ドルのリスク保証を提供しています。同プロジェクトにより、ガーナ国内の発電容量の最大40%が賄われる他、環境に優しく安価な国内産の天然ガスへの転換が行われる予定です。

世界銀行は、コーポレート・スコアカード、IDA成果測定システム、プロジェクトの進捗に関する理事会との定期的な協議など、一連のフィードバックや説明責任を確保する制度を通じて、出資国やその国民への報告を行う責任を負っています。

## IBRDの貸出承認額

IBRDは、加盟189カ国が共同出資する国際開発金融機関です。世界最大の国際開発金融機関として、中所得国及び信用力のある低所得国に貸出、保証、リスク管理商品、各種助言サービスを提供する他、地域や地球規模の課題への対応の調整を行って世界銀行グループの使命を支えています。2017年度のIBRDの新規貸出承認額は、133件のプロジェクト（内11件はIBRDとIDAのブレンド・プロジェクト）に対する226億ドルでした（地域別の内訳は35ページの表、セクター別及びテーマ別の内訳は77ページの表を参照）。

## IBRDの原資と金融モデル

加盟国の開発プロジェクトに資金を提供するため、IBRDは自己資本の他、資本市場で世銀債発行により調達した資金を原資として貸出を行っています。IBRDは、ムーディーズからAaa、スタンダード&プアーズからAAAの格付けを受けており、世銀債は投資家から信頼性の高い債券と評価されています。IBRDは、長期的に最大の価値を、借入国にとり最も安定した持続可能な形でもたらす資金調達戦略を採っており、国際資本市場で調達した資金を途上国へと導く事で組織の目標達成を図っています。

全てのIBRD債は持続可能な開発を支援するもので、IBRDは、世界各国の多数の投資家を対象とした大型公募債に加え、特定の市場や投資家のニーズに合わせた私募債も発行しています。IBRD債は、資産管理会社、保険会社、年金基金、中央銀行、企業、銀行など世界中の機関投資家を通じて、官民両セクターと世界銀行の開発目標の結び付きを仲介しています。IBRDは、固定金利、変動金利、そして、様々な通貨建てや償還期間の世銀債を世界中の投資家の需要に応じて発行します。新興市場通貨建ての新たな金融手法や世銀債は、国際的な機関投資家に新たな市場を開くケースも多くあります。IBRDの資金調達額は、年により変動します。

こうした戦略により、IBRDは相対的に低い金利で資金を調達し、その結果借入国もIBRDから低金利で資金を借り入れる事ができます。また、直ちに貸出に回されない資金は、必要な時にすぐに現金化できる形で、IBRDの投資ポートフォリオで運用されています。

2017年度、IBRDは24の通貨建ての世銀債を発行し、560億ドル相当の資金を調達しました。IBRDの資本は主に払込資本と準備金で構成されています。2011年3月16日に総務会が承認した一般増資及び選択増資の決議の条件に基づき、授權資本は870億ドル増加すると見込まれていますが、その内51億ドルは新たに払い込まれる予定です。選択増資及び一般増資の応募期間は、出資国からの延長請求に対する理事会の承認を経て、それぞれ2017年3月、2018年3月に終了する予定です。2017年6月30日現在、授權資本の累積増加分は合計787億ドルで、増

図8 IBRDのビジネスモデル



資に関連した払込額は46億ドルでした。

IBRDはその加盟国に対してサービスを提供する組織であり、営利を目的とはしていませんが、健全な財務体質を確保し、開発活動を継続するために十分な利益を確保できるよう努めています。理事会は、2017年度の当期末処分利益の内、IDAへの1億2,300万ドルの移転と一般準備金への6億7,200万ドルの振替（IBRD内部留保）を総務会に提言しました。貸出、借入、投資といった活動に伴いIBRDは、市場リスク、金融取引を行う相手方の信用リスク、援助受入国の信用リスク、運営上のリスクに晒されています。世界銀行グループでは、最高リスク管理責任者が、リスク監視業務の主導、理事会への継続的で独立した報告、専任のリスク委員会を通じた世界銀行グループの意思決定プロセスの支援を担当しています。更に、IBRDは、世界銀行マネジメントによる監督機能を支える強力なリスク管理枠組みを設けています。この枠組みは、IBRDが財政的に持続可能な形でその目標を達成する事を可能にしたものです。こうした様々なリスクを総合的に管理する上で最も重視している財務指標が「資本貸出比率」で、IBRDの財務・リスク見通しに基づいて厳密に管理されています。2017年6月30日現在、同比率は22.8%でした。

詳細は以下のリンクをご参照ください。[worldbank.org/ibrd](http://worldbank.org/ibrd)

## IDAの融資承認額

最貧国向けの譲許的資金を提供する世界最大の国際機関であるIDAは、受益国自身が取り組む経済成長の促進、貧困削減、貧困層の生活の改善を支援する譲許的な開発融資、グラント、保証を提供しています。2017年度のIDA対象国は78カ国でした。この他に、インドは2014年度にIDAを卒業しましたが、例外的に経過措置としてIDA17期間中（2015～17年度）にも継続して支援を行いました。2017年度のIDA新規承認額は261件のプロジェクト（この内、11件はIBRD/IDAブレンド・プロジェクト）に対する195億ドルでした。内訳は、融資が162億ドル、グラントが32億ドル、保証が5千万ドルでした（地域別の内訳は35ページの表、セクター別及びテーマ別の内訳は79ページの表を参照）。

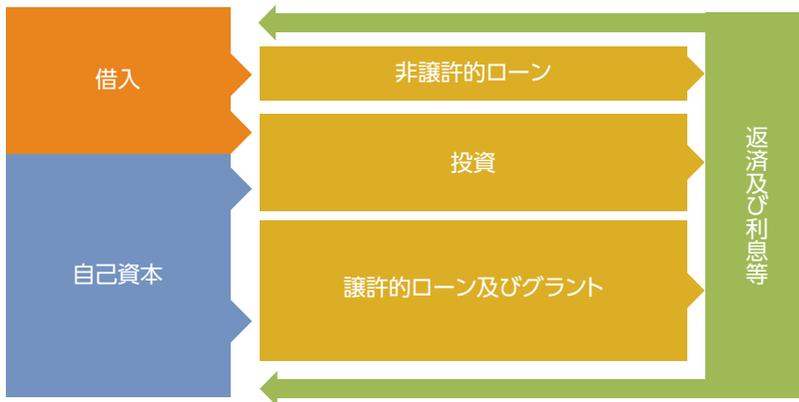
## IDAの原資と金融モデル

IDAの活動資金は、従来から主に先進国又は中所得国であるドナー国からの貢献で支えられてきました。その他、IBRDからの純益移転、IFCからのグラント、過去のIDA融資に対する借入国からの返済金などによっても賄われています。しかし、IDA第18次増資で導入された革新的手法によりこのアプローチに変化がもたらされ、IDA18からは、ドナー国からの拠出金と債券市場での資金調達を併せたブレンド型資金モデルが導入される事になりました。IDAは、2016年に初の格付けとしてトリプルAを取得しました。IDAの増資は、3年毎に開発パートナーが一堂に会し、増資交渉や政策のレビューが行われます。管理費は主に、援助受入国が支払う手数料で賄われます。

IDA利用可能資金の単位は「特別引出権（SDR）」です。ここに示すドル換算額は、IDA17の基準為替レートを基に算定したもので、参考として表示しています。IDA17の支援総額は387億SDR（579億ドル相当）に上りました（総額は増資交渉後の調整を反映）。

計48カ国のドナー（内4カ国は新規ドナー）により169億SDR（255億ドル）がグラントとして提供されましたが、その内7億SDR（11億ドル）は、譲許的ローンのグラント・エレメント部分を計上したものです。ドナー国はまた、33億SDR（49億ドル）を譲許的ローンとして提供しましたが、これはグラント・エレ

図9 IDAのビジネスモデル



メントを除くと25億SDR（38億ドル）となります。ドナー国にはまた、多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）の下での債務削減として28億SDR（42億ドル）を提供しました。IDA受益国からの返済資金（元利返済）は111億SDR（168億ドル）でしたが、これには、IDA卒業国による融資残高の加速返済及び自発的な期限前返済による19億SDR（28億ドル）ならびに過去の増資からの繰越し17億SDR（26億ドル）が含まれます。関連投資収益を含む、IBRD及びIFCからの資金移転は、17億SDR（26億ドル相当）でした。それぞれの移転は毎年1回、IBRD総務会とIFC理事会が、各機関のその年の成果と資金余力の評価を踏まえて承認します。

2016年度、IDA17の利用可能資金は50億ドル引き上げられました。この内39億ドルはIDA17の残りの対象期間に適用されるスケールアップ・ファシリティの設置に、9億ドルは危機対応融資制度の財源補充に、そして2億ドルは中東・北アフリカ地域の難民支援に、それぞれ利用されました。この1度限りの措置には、IDAの流動性管理枠組みの調整により確保された資金が充てられました。

## IDA第17次増資とIDA第18次増資

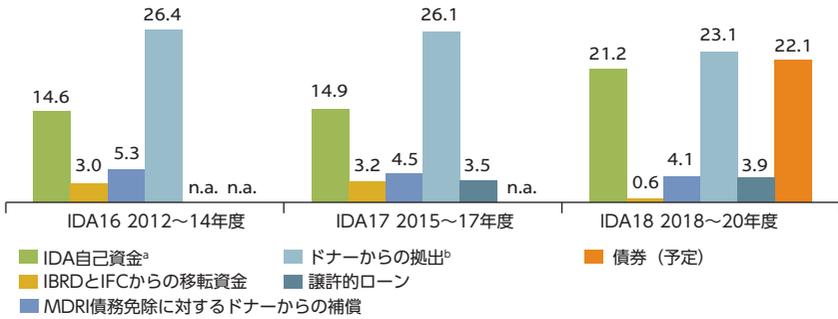
世界銀行グループ戦略に沿ったIDA17の政策パッケージには、様々な政策コミットメント及びIDAの成果測定システムの指標が含まれています。全体テーマの「開発効果の最大化」は、IDA対象国による民間資金、公的資金、知識の動員を支援する事に主眼を置き、成果と費用有効性をこれまで以上に重要視したものでした。IDA17では、気候変動、脆弱・紛争国（FCS）支援、ジェンダーの平等、包摂的な成長という4つの特別テーマを設け、グローバルレベル、地域レベル、国レベルでの最前線の問題に対するIDAの取組みの強化を目指しました。

IDA第18次増資は2016年12月に交渉が妥結し、2017年7月1日から2020年6月30日を対象期間とする増資額は過去最高となる750億ドルに上りました。IDA17の特別テーマであった気候変動、ジェンダーと開発、脆弱性・紛争・暴力の3つがIDA18でも引き継がれた他、ガバナンスと組織・制度の構築、雇用と経済変革という2つのテーマが新たに加わりました。いずれも「2030年に向けて：成長、強靭性、そして機会への投資」という包括的コミットメントに沿ったテーマです。

詳細は以下のリンクをご参照ください。 [ida.worldbank.org](http://ida.worldbank.org)

図10 IDA増資

単位：10億ドル



注：n.a. = 該当なし。このデータは、最終増資報告、ならびに増資交渉で使用された為替レートを反映。

a. IDAの自己資金は、元本返済金、投資収益など。  
b. 構造的資金ギャップ控除後。HIPCへの拠出を含む。

## IBRDとIDAのリスク管理取引

IBRDは、援助受入国が開発プログラムの資金を効率的に調達しながら、通貨・金利・一次産品価格の変動や災害などの様々なリスクを管理できる金融商品を提供しています。2017年度、世界銀行財務局は17億ドル相当の金融取引を実行しました。この内6億3,300万ドル相当は通貨スワップ取引（主にドルの貸出を現地通貨建貸出に変換する取引）、11億ドル相当は金利スワップ取引（主に長短金利の交換取引）で、IBRD貸出期間満了まで借入国が通貨及び金利リスクを回避できるよう、それぞれ支援しました。危機への備えに関連した取引では、パンデミック緊急ファシリティ（PEF）を資金面で支える感染症債と保険デリバティブ取引が総額4億2,500万ドルに上りました。世界銀行財務局は、IBRDのバランスシート上のリスク管理の観点から1,090億ドル相当のスワップ取引を実行しました。

IDAはバランスシート上の為替リスク及び金利リスクを管理しつつ、金融市場での取引を通じて加盟国による災害関連リスクの管理を支援しています。2017年度、世界銀行財務局は、IDAバランスシート上のリスク管理の観点から157億ドル相当のスワップ取引を実行した他、クック諸島、マーシャル諸島、サモア、トンガ、バヌアツを対象に地震やサイクロンのリスクを補償する太平洋自然災害リスク保険プログラムのために3,400万ドル相当の取引を実行しました。

## 複雑な開発問題に対応する効果的な予算編成

世界銀行グループは、戦略計画の立案、予算編成、実績レビューに際し、大きく5つの「W」に分かれたプロセスを用いて資源の調整を図っています。各「W」のプロセスでは、それぞれ以下のように決定が下されます。

- W1：**世界銀行グループのマネジメントによるグループの戦略計画の重点課題の設定
- W2：**副総裁（VPU）レベルでの重点課題の検証・対応
- W3：**シニア・マネジメントによるグループ各機関の重点課題の見直しと詳細なガイダンスの作成
- W4：**重点課題及び予算枠計画の決定を受けた副総裁レベルでの活動・人員配置計画の策定
- W5：**世界銀行グループのマネジメントによる副総裁レベルでの予算全体の審査。理事会による副総裁レベルの次年度予算枠の審査と承認

「W」プロセスは、組織の重点課題の明確化と設定、選択性と効率的な支援の強化、世界銀行グループ内の協調についての援助受入国の要求や期待を反映してい

ます。世界銀行グループでは同プロセスにより、過去数年にわたる収支の調整、組織の重点課題に沿った予算編成など大きな進展がありました。

経済が不安定化し地球規模の課題が山積する中、世界銀行グループが対応を求められる複雑な開発問題は増加の一途をたどっています。世界銀行グループは、2018～20年度の期間、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有促進という2大目標に基づき優先課題、グループの中長期的なあり方を示したフォワード・ルックの策定、IDA対象国（特に脆弱・紛争地域）におけるプロジェクトの規模拡大、IDA18の政策コミットメントなどに特に注力していく予定です。その一環として、資金拡大に向けて民間資本を呼び込むため、新たにIDA民間セクター・ウィンドウ（PSW）が設置されました。PSWの資金は、機能面に制約がある脆弱な環境下での民間投資の促進や、世界銀行グループがより迅速かつ効率的で革新的な組織となるための取組みに充てられます。

## 世界的な政情不安・経済政策の不確実性への対処

政治・経済をめぐる世界的な状況は、世界銀行グループの財務基盤に影響を及ぼしかねない規模となっています。世界銀行グループでは、最高リスク管理責任者がこうした状況を監視し、財務面と業務面のリスクについてその概要を把握しています。2017年度、世界経済は若干の回復が見られるものの極めて不安定な局面へと進みました。先進国で続く経済の低迷、一次産品価格の下落による途上国への打撃、新興の経済大国で進む企業のレバレッジ比率上昇と対外債務拡大などが重なり、世界銀行の借入国における経済の基本要件は低下しています。

政治の不確実性は重要なリスクの1つとなっており、グローバルな経済活動は徐々に回復するであろうとの前提が覆される可能性が大きくなっています。保護主義の圧力が高まった場合も、同様に重大なリスクとなります。しかし、そうした圧力が、いつ、どの程度、どのような形で具体的な施策に影響を及ぼすかは依然として不透明です。そして、実際にそうなった場合に最も深刻な打撃を受けるのは、数多くの低所得国を含め、貿易依存度が高い国です。保護主義の高まりは、途上国に対する外国直接投資の流れにも影響を与えかねません。

主要国の中央銀行が、ペースの差はあれ一様に金融正常化に向かう動きも不確実性を招いています。インフレ率上昇や財政政策の展開に伴い市場金利予測が唐突に修正されかねず、その結果、金利とリスク選好度の両方に影響が及ぶ恐れがあります。その影響は、経常収支不均衡の解消を間接投資に依存する国々にとって特に深刻です。想定外の金融政策がとられた場合には、為替相場に一層の変動が生じかねません。防衛手段を講じないまま多額の外貨建て借入れを抱えている企業部門には、為替レートの急変動が大きな負担となる恐れがあります。また、一部の国では多額の偶発債務がリスクや混乱の原因になると考えられます。

## IBRDの年度別財務・貸出データ

表 19 : IBRDの主要財務指標、2013~17年度

単位：100万ドル、ただし比率は%

指標	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<b>貸出の概要</b>					
承認額 <sup>a</sup>	15,249	18,604	23,528	29,729	22,611
実行総額 <sup>b</sup>	16,030	18,761	19,012	22,532	17,861
実行純額 <sup>b</sup>	6,552	8,948	9,999	13,197	8,731
<b>報告ベース</b>					
<b>損益計算書</b>					
総務会承認済みの移転・ その他の移転	(663)	(676)	(715)	(705)	(497)
純益／(純損)	218	(978)	(786)	495	(237)
<b>貸借対照表</b>					
総資産額	325,601	358,883	343,225	371,260	405,898
純投資ポートフォリオ	33,391	42,708	45,105	51,760	71,667
純貸出残高	141,692	151,978	155,040	167,643	177,422
借入ポートフォリオ	134,997	152,643	158,853	178,231	207,144
<b>配分可能な利益</b>					
配分可能な利益	968	769	686	593	795
配分の内訳:					
一般準備金 <sup>c</sup>	147	0	36	96	672
国際開発協会 <sup>d</sup>	621	635	650	497	123
剰余金	200	134	0	0	0
<b>自己資本</b>					
利用可能資本 <sup>e</sup>	39,711	40,467	40,195	39,424	41,720
資本貸出比率 (%) <sup>f</sup>	26.8	25.7	25.1	22.7	22.8

注：年度別の全てのデータは、[worldbank.org/financialresults](http://worldbank.org/financialresults)に掲載の財務諸表を参照。

- 承認額は、保証承認額及び世界銀行理事会の承認した保証ファンシリティを含む。
- 国際金融公社との取引及び融資手数料を含む。
- 2017年6月30日の金額は2017年8月3日に理事会承認を受けた、2017年度純利益から一般準備金への振替案を示している。
- 2017年8月3日、理事会は国際復興開発銀行（IBRD）総務会に国際開発協会への1億2,300万ドルの移転を提言した。
- 利用可能資本は利用可能払込資本と留保利益及び準備金で構成される。
- 貸出資本比率は自己資本比率を評価するためにIBRDの利用可能資本を当期エクスポージャーと比較したもの。現在の最小閾値は20%。

表 20 : IBRDの貸出総額、2013~17年度

単位：100万ドル

貸出	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
承認総額	15,249	18,604	23,528	29,729	22,611

表21：IBRDのセクター別貸出、2013～17年度

単位：100万ドル

セクター	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
農業・漁業・林業	886	829	843	561	754
教育	1,100	1,192	1,496	1,788	1,074
エネルギー・採掘産業	1,207	2,359	3,361	4,599	4,434
金融セクター	1,613	1,360	3,433	2,657	1,879
保健	698	793	893	1,181	1,189
産業・貿易・サービス	750	1,106	1,684	3,483	2,694
情報通信技術	102	262	90	194	503
行政	3,670	4,162	3,175	5,111	4,754
社会的保護	1,772	1,006	2,687	1,393	778
運輸	2,675	4,089	3,202	4,569	2,551
水・衛生・廃棄物処理	777	1,447	2,664	4,192	2,000
<b>合計</b>	<b>15,249</b>	<b>18,604</b>	<b>23,528</b>	<b>29,729</b>	<b>22,611</b>

注：四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなセクター・カテゴリーが使われている。過去の各年度のデータも新分類を反映して修正されており、過去の年次報告に記載の数値と合致しない場合もある。変更に関する詳細は、[projects.worldbank.org/sector](http://projects.worldbank.org/sector)を参照のこと。

表22：IBRDのテーマ別貸出、2017年度

単位：100万ドル

テーマ	2017年度
経済政策	1,677
環境・天然資源管理	7,237
金融	3,330
人間開発・ジェンダー	2,687
民間セクター開発	5,741
公共セクター管理	3,516
社会開発・社会的保護	939
都市・農村開発	5,937

注：世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなテーマ・カテゴリーが使用されている。個々のプロジェクトへの貸出承認額が複数のテーマにわたる場合、テーマ別の数値の合計が当該年度の承認総額と一致しないことから合計値は出していない。過去の各年度のテーマ別データは新たに集計されているが、新分類法に沿った修正は加えられていない。直接比較する事はできないため、過去のデータはこの表に記載していない。変更に関する詳細は、[projects.worldbank.org/theme](http://projects.worldbank.org/theme)を参照のこと。

表23：借入国上位10カ国、IBRD：2017年度

単位：100万ドル

国	承認額	国	承認額
中国	2,420	エジプト・アラブ共和国	1,500
インド	1,776	イラク	1,485
インドネシア	1,692	トルコ	1,083
コロンビア	1,687	ウクライナ	650
アルゼンチン	1,525	ルーマニア	625

注：複数の国を対象としたプロジェクトは、それぞれの当該国に計上。

## IDAの年度別財務・融資データ

表 24 : IDAの主要財務指標、2013~17年度

単位：100万ドル

指標	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<b>開発プロジェクト</b>					
融資・グラント・保証の承認額	16,298	22,239	18,966	16,171	19,513 <sup>a</sup>
融資・グラントの実行総額	11,228	13,432	12,905	13,191	12,718 <sup>a</sup>
融資・グラントの実行純額	7,371	9,878	8,820	8,806	8,154
<b>貸借対照表</b>					
総資産額	165,806	183,445	178,685	180,475	197,041
純投資額	27,487	28,300	28,418	29,908	29,673
純融資残高	121,157	132,010	126,760	132,825	138,351
借入金	0	0	2,150	2,906	3,660
未払グラント (「未実行グラント」)	6,436	6,983	6,637	6,099	6,583
純資本額	143,462	153,749	147,149	154,700	158,476
<b>損益計算書</b>					
融資に係る受取利息	1,019	1,012	1,065	1,149	1,232
投資収益、純額	472	459	419	384	391
関連組織等からの資金移転	964	881	993	990	599
グラント（「開発グラント」）	(2,380)	(2,645)	(2,319)	(1,232)	(2,577)
純益／（純損）	(1,752)	(1,612)	(731)	371	(2,296)
<b>活動報告書</b>					
資金源合計	13,590	12,812	15,469	13,834	13,171
資金使用合計	(11,215)	(13,441)	(12,941)	(13,260)	(12,800)
業務活動の結果	2,296	(741)	2,471	623	154

注：年度全体のデータは、[worldbank.org/financialresults](http://worldbank.org/financialresults)に掲載の財務諸表を参照のこと。

a. パンデミック緊急ファシリティ（PEF）のグラント5千万ドルの承認額・実行額を含む。

表 25 : IDAの融資総額、2013~17年度

単位：100万ドル

融資	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
承認総額	16,298	22,239	18,966	16,171	19,513 <sup>a</sup>

a. パンデミック緊急ファシリティ（PEF）のグラント5千万ドルを含む。

表 26 : IDAのセクター別融資、2013~17年度

単位：100万ドル

セクター	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 <sup>a</sup>
農業・漁業・林業	1,358	2,382	2,525	1,849	2,025
教育	1,788	2,426	2,124	1,431	1,773
エネルギー・採掘産業	2,231	4,438	1,461	2,814	1,891
金融セクター	485	669	661	443	1,227
保健	1,710	758	2,197	1,191	1,246
産業・貿易・サービス	732	850	687	841	1,541
情報通信技術	209	266	265	78	519
行政	2,075	2,624	2,744	1,500	1,954
社会的保護	1,504	1,515	1,928	2,475	1,913
運輸	2,843	3,187	2,191	2,277	3,271
水・衛生・廃棄物処理	1,363	3,125	2,183	1,271	2,102
<b>合計</b>	<b>16,298</b>	<b>22,239</b>	<b>18,966</b>	<b>16,171</b>	<b>19,463</b>

注：四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなセクター・カテゴリーが使われている。過去の各年度のデータも新分類を反映して修正されており、過去の年次報告に記載の数値と合致しない場合もある。変更に関する詳細は、[projects.worldbank.org/sector](http://projects.worldbank.org/sector)を参照のこと。

- a. 2017年度のIDAのセクター別内訳は、パンデミック緊急ファシリティ (PEF) のグラント5千万ドルを含まない。

表 27 : IDAのテーマ別融資、2017年度

単位：100万ドル

テーマ	2017年度 <sup>a</sup>
経済政策	1,791
環境・天然資源管理	5,776
金融	1,507
人間開発・ジェンダー	6,471
民間セクター開発	4,837
公共セクター管理	1,936
社会開発・社会的保護	2,544
都市・農村開発	8,352

注：世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなテーマ・カテゴリーが使用されている。個々のプロジェクトへの融資承認額が複数のテーマにわたる場合、テーマ別の数値の合計が当該年度の承認総額と一致しないことから合計値は出していない。過去の各年度のテーマ別データは新たに集計されているが、新分類法に沿った修正は加えられていない。直接比較する事はできないため、過去のデータはこの表に記載していない。変更に関する詳細は、[projects.worldbank.org/theme](http://projects.worldbank.org/theme)を参照のこと。

- a. 2017年度のIDAのテーマ別内訳は、パンデミック緊急ファシリティ (PEF) のグラント5千万ドルを含まない。

表 28 : 借入国上位10カ国、IDA：2017年度

単位：100万ドル

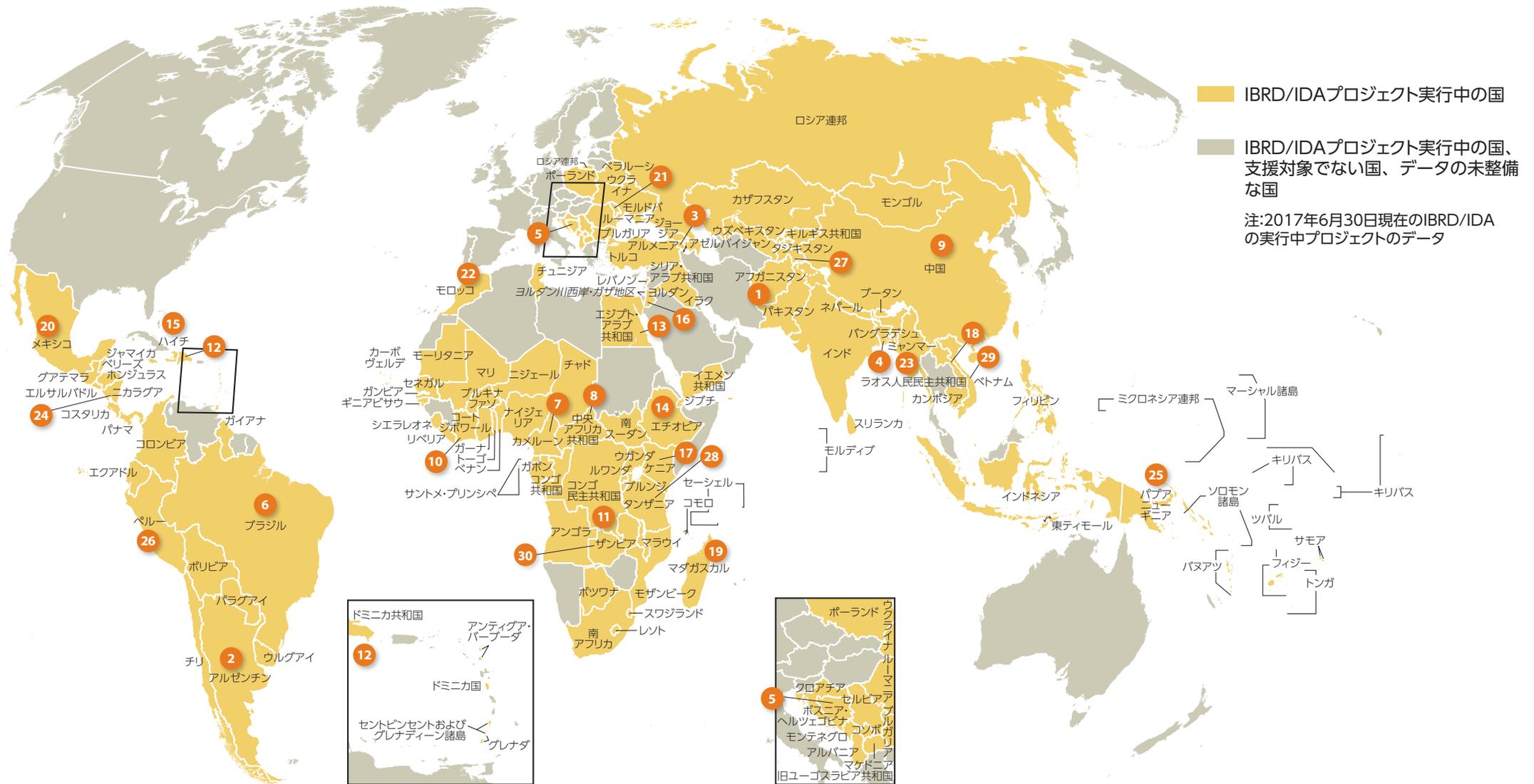
国	承認額	国	承認額
ナイジェリア	1,601	ケニア	900
ベトナム	1,512	イエメン共和国	783
タンザニア	1,205	パキスタン	736
バングラデシュ	1,152	コートジボワール	710
エチオピア	903	ネパール	640

注：複数の国を対象としたプロジェクトは、それぞれの当該国に計上。

## 成果重視

世界銀行は、官民両セクターと協力し、融資や知識共有を通じて援助受入国における持続可能な開発を促進しています。各国の開発課題への取組みを総合的な解決策を用いて支援するためには、成果の重視が不可欠です。近年、世界銀行は、援助受入国における開発成果に様々な形で大きく貢献しています。地図には各加盟国の現在の融資適格性を示しています。詳細は以下のリンクをご参照ください。[worldbank.org/results](http://worldbank.org/results)

- 1 アフガニスタン**：2010年以降、694の村の貧困層6万700人（内、52%が女性）が加入する約5,500の貯蓄グループで加入者貯蓄470万ドル超の達成を支援。
- 2 アルゼンチン**：2005～15年、プエノスアイレス州の最貧困地区で8万5,700人に上水道、22万9千人に下水道へのアクセスを提供。
- 3 アルメニア**：税務行政の効率化により、税金徴収額の対GDP比が2012年の16.3%から現在は20%に上昇。
- 4 バングラデシュ**：2012～16年、僻地にある合計390万世帯及び農村部の商店を対象に家庭用太陽光発電システムを整備。
- 5 ボスニア・ヘルツェゴビナ**：2014年以降、洪水被災地の51万人に緊急物資を提供し地域・地方レベルでインフラを復旧。
- 6 ブラジル**：特に貧しいバイア州で、虐待や暴力の被害女性を支援する相談センターを備えた自治体数が2011年の13から2015年は27に倍増。
- 7 カメルーン**：4地域の医療施設での介助分娩の比率が2012年の43%から2015年は63%に上昇。
- 8 中央アフリカ共和国**：2014～16年、緊急食糧危機支援により72万人以上に生活支援を提供すると共に農家14万戸の作物生産量が増加。
- 9 中国**：2008～14年、47万世帯の台所、トイレ、豚小屋の改善とバイオ浄化槽の新設により、住民の健康と生活の質を向上。
- 10 コートジボワール**：2012～15年、青少年がより良い機会を得られるようにする雇用創出・技能研修プログラムに約2万7,500人が参加。
- 11 コンゴ民主共和国**：2008～16年、総延長1,600km超の主要道路を修復し、20年以上孤立していた町やコミュニティへのアクセスを確保。
- 12 ドミニカ共和国**：極度の貧困世帯の内、世帯主が身分証明書類を持たない世帯の割合が2005年の28%から2016年は7%に低下。
- 13 エジプト・アラブ共和国**：2015年以降、現金給付プログラム「タカフル」及び「カラマ」により150万以上の世帯を支援（プログラム登録者の90%は女性）。
- 14 エチオピア**：2008～13年、45地区で農業生産性が平均10%上昇し、主要作物の収量が増加。
- 15 ハイチ**：2009～15年、緊急措置として10カ所に橋を設置、破損した橋と道路20カ所を修繕する事で、200万人に年間を通じ安定した道路アクセスを確保。



**16 ヨルダン**：2012～16年、民間の中小零細企業に7,600人以上の雇用を創出。

**17 ケニア**：2015年現在、国家セーフティネット・プログラムによる現金給付の受給者数が2013年の170万人から260万人に増加。

**18 ラオス人民民主共和国**：2011～15年、農村部の貧困層約78万人に保健・栄養・人口の基礎的サービスを提供。

**19 マダガスカル**：2012～16年、学齢期の児童約180万人を対象に、「顧みられない熱帯病」の対策として駆虫・予防治療を実施した結果、出席率の上昇を教師が確認。

**20 メキシコ**：2012年、約800万世帯が白熱電灯を省エネ型の小型蛍光灯4,580万個に交換。

**21 モルドバ**：2011～16年、約3千ヘクタールの圃場灌漑施設を修復し、農民3万8千人に灌漑に関する教育を実施。

**22 モロッコ**：総延長1万3,500km以上の農村部道路が整備され、取り残された地域の農村部アクセスが2005年の54%から2015年は79%に上昇。

**23 ミャンマー**：学生給付金プログラムの受給者が2014～15年の3万7千人から2016～17年は15万人以上に増加。

**24 ニカラグア**：自治体による保健ネットワークで5価ワクチン接種を受けた1歳未満児の割合が、2009年の88%から2016年は100%に上昇。

**25 パプアニューギニア**：2011年以降、短期雇用・技能研修プログラムに1万5千人以上の若者（内、40%が女性）が参加。

**26 ペルー**：全国の無料法律扶助センターの数が2011年の25カ所から2016年は49カ所に増加した結果、司法アクセスが拡大。

**27 タジキスタン**：2013年以降、障害児のためのアクセス向上を含む、40校以上の建設・改修の結果、整備された教室で1万人以上の児童が学習。

**28 タンザニア**：タンザニア国内へのインターネット帯域幅が2008年から1,300倍以上に拡大。インターネット普及率は2008年の1%未満から現在は34%に到達。

**29 ベトナム**：全日制の就学前教育を受けた5歳児の割合が2011年の66%から2016年は84%に上昇。

**30 ザンビア**：2006～14年、合計12万8千の自作農家（内、48%は女性が世帯主）で農業所得が300%以上増加。

# 世界銀行年次報告 2017

**財務諸表** IBRDとIDAのマネジメントによる議論及び分析、ならびに監査済み財務諸表（以下、「財務諸表」）は、本年次報告の一部を成すと見なされます。財務諸表は以下のリンクをご参照ください。

[worldbank.org/financialresults](http://worldbank.org/financialresults)

IBRDとIDAの財務、融資、組織に関する詳細情報は、以下の世界銀行年次報告2017のリンクをご参照ください。

[worldbank.org/annualreport](http://worldbank.org/annualreport)

「世界銀行年次報告 2017」は Jeremy Hillman 以下、広報部門対外関係担当が製作し、Daniel Nikolits が編集を調整し、Marjorie Bennington、Denise Bergeron、Nicole Frost、Susan Graham、Paul McClure、Christine Montgomery、Peggy Nasir、Flora Rezaei Mood、Janet Sasser、Maria Velez らも重要な貢献をしました。Web デザイン：Chuck Rose、印刷デザイン：Naylor Design, Inc.、組版：BMWVW

表紙：Sarah Farhat/世界銀行、p.3：Dominic Chavez/世界銀行、pp.8-9：Grant Ellis/世界銀行、p.13：Grant Ellis/世界銀行、pp.14-15：Resolution Studios/世界銀行、p.16：Chhor Sokunthea/世界銀行、p.21：Drik/世界銀行、p.26：Nico Muñoz/世界銀行、p.38：Diana Styvanley/世界銀行、p.42：Chris Stowers (Matahati) /世界銀行、p.46：Sergei Torbik/世界銀行、p.50：Matiere/Eccomar/世界銀行、p.54：Dominic Chavez/世界銀行、p.58：Dominic Chavez/世界銀行

© 2017 International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank  
1818 H Street NW, Washington, DC 20433  
Telephone: 202-473-1000  
Internet: [www.worldbank.org](http://www.worldbank.org)

一部不許複製  
1 2 3 4 20 19 18 17

本報告は世界銀行職員により作成されたものです。本書中の地図に示されている国境、色、名称などは、それぞれの地域の法的地位に対する世界銀行の意見や、こうした国境線への支持或いは承認を示すものではありません。

本報告に含まれるいかなる部分も、世界銀行の特権及び免責についての制限又は放棄となるものではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。全ての特権及び免責はここに明確に留保されます。

## 権利と許可



本書は、クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止 3.0 政府間組織向けライセンス (CC BY-NC-ND 3.0 IGO) <http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/3.0/igo/deed.ja> をご利用いただけます。クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止ライセンスに基づき、利用者は本書を下記の条件にて、非営利目的でのみ複製・配布・伝送する事ができます。

**表示**—本書は次のように表示してください。World Bank. 2017. World Bank Annual Report 2017. Washington, DC: World Bank. doi: 10.1596/978-1-4648-1128-9. License: Creative Commons Attribution-NonCommercial- NoDerivatives 3.0 IGO (CC BY-NC-ND 3.0 IGO).

**非営利**—本書を営利目的で利用する事はできません。

**改変禁止**—本書を変更・改変・増補する事はできません。

**第三者のコンテンツ**—世界銀行は必ずしも本書のコンテンツの各要素に対する所有権を保有してはいないため、本書の内容の内、第三者が所有する個々の要素又は部分を使用しても第三者の権利を侵害する事にはならないと保証するものではありません。もしそうした侵害に対して申し立てが起きた場合、全責任を負うのは使用者となります。本書の要素の再利用を希望する場合、そうした再利用に対する許可取得の必要性の有無の判断、及び著作権者からの許可取得は、再利用者の責任において行うものとします。要素の例としては図表や画像が挙げられますが、これに限定されるものではありません。

権利及びライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。The Publishing and Knowledge Division, The World Bank, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA; Eメール [pubrights@worldbank.org](mailto:pubrights@worldbank.org)

ISBN: 978-1-4648-1128-9  
eISBN: 978-1-4648-1135-7  
doi: 10.1596/978-1-4648-1128-9

# 近年の世界銀行プロジェクトによる支援



## 包摂的で持続可能な経済成長の加速

**1,100万の個人**及び中小零細企業に金融サービスへのアクセスを提供

**300万ヘクタール**の土地で灌漑サービスを整備

**9万500km**の道路を建設・修復

**5千メガワット**の従来型発電設備と

**2,400メガワット**の再生可能エネルギー発電設備を建設・修復



## 人への投資による人的資本構築を通じた生産性向上

**900万人**の教員の雇用創出と研修の実施

**3億1千万人**への基礎的な保健・栄養・人口サービスの提供

**4,900万人**によりきれいな水を提供

**1,700万人**に改善された衛生設備を提供



## グローバルなショックや脅威に対する強靱性の強化

**3,900万人**に社会的セーフティネットを提供

CO<sub>2</sub>換算で年間**4,400万トン**の排出量を気候変動対策の強化により削減

**35カ国**に防災の制度化を国の重点課題とするための支援を提供

世界銀行は、国際復興開発銀行（IBRD）及び国際開発協会（IDA）で構成されており、極度の貧困の撲滅及び繁栄の共有の促進を持続可能な形で実現する事を使命としています。他に類を見ない世界的な規模での活動、そしてパートナーとの連携による長期的な取組みを通じて、資金、知識、動員力を提供する事で、援助受入国が開発の重点課題に取り組めるよう支援しています。上記は、援助受入国が2014～16年に世界銀行プロジェクトを通じて達成した成果の一部です。

[worldbank.org/annualreport](http://worldbank.org/annualreport)

